

# レソト王国・スワジランド王国 教育プログラム準備調査 報告書

平成 21 年 4 月  
( 2009 年 )

独立行政法人国際協力機構  
アフリカ部

ア フ

J R

09-10

# レソト王国・スワジランド王国 教育プログラム準備調査 報告書

平成 21 年 4 月  
( 2009 年 )

独立行政法人国際協力機構  
アフリカ部

# 目 次

地 図  
写 真  
略語表

第1章 調査の概要	1
1 - 1 調査の背景と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 調査結果総括	4
第2章 レソト王国の教育分野の概況	8
2 - 1 教育政策・教育行財政	8
2 - 2 教育制度	12
2 - 3 教員養成・現職教員研修	14
2 - 4 教育施設	16
2 - 5 施設建設・機材調達情報	24
第3章 スワジランド王国の教育分野の概況	31
3 - 1 教育政策・教育行財政	31
3 - 2 教育制度	38
3 - 3 教員養成・現職教員研修	45
3 - 4 教育施設	50
3 - 5 施設建設・機材調達情報	59
第4章 わが国の協力の可能性	63
4 - 1 これまでの協力	63
4 - 2 要請案件に対する考え方	64
4 - 3 今後の協力案	69
4 - 4 協力にあたっての留意点	72
付属資料	
1．主要面談者リスト	77
2．収集資料リスト	81

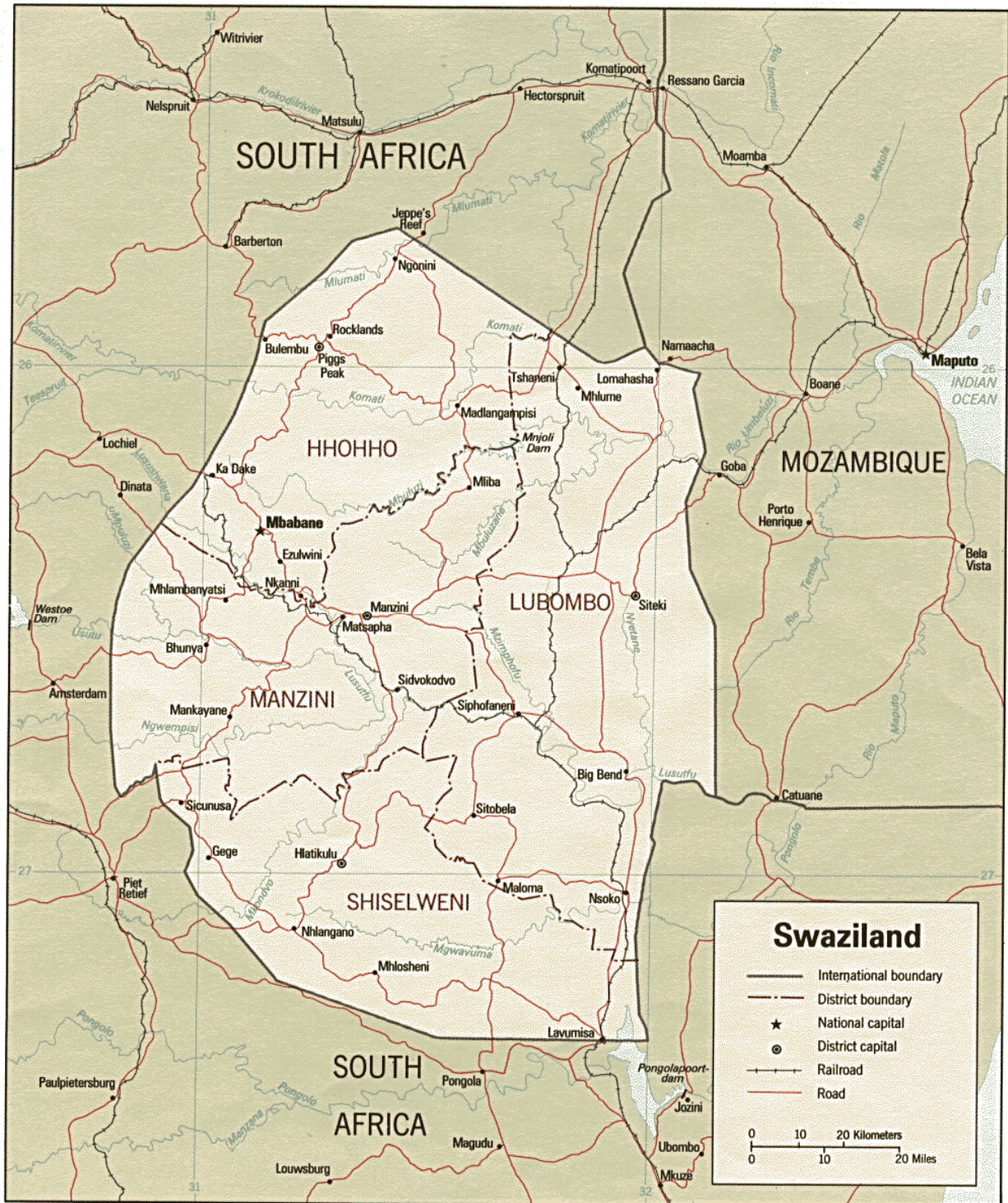
図表

- 図 2 - 1 中等学校建設計画（モコトロング）施設配置図
- 図 3 - 1 スワジランド教育省組織図
- 図 3 - 2 教育予算配分内訳
- 図 3 - 3 スワジランド教育制度（概観）
- 図 3 - 4 初等・中等教育における就学者数の推移（2003～2008年）
- 図 3 - 5 就学者数の遞減傾向（第1学年～第10学年、2004年）
  
- 表 1 - 1 調査日程
- 表 2 - 1 教育セクター開発中期計画の重点課題
- 表 2 - 2 レソト政府予算に占める教育訓練省予算の割合
- 表 2 - 3 教育予算（経常経費）のサブセクターへの配分
- 表 2 - 4 教育段階ごとの就学率の変遷（2002年～2006年）
- 表 2 - 5 留年率、残留率
- 表 2 - 6 各教育段階の修了資格試験結果（2008年）
- 表 2 - 7 就学人口の推移（1999年～2008年）
- 表 2 - 8 初等教育・中等教育学校数の推移
- 表 2 - 9 教育セクター開発中期計画目標値
- 表 2 - 10 無償資金協力による整備対象校リスト（案）
- 表 2 - 11 LDTCの各県の活動
- 表 2 - 12 LDTCの職員数、教育スタッフ、生徒数
- 表 2 - 13 カテゴリー別登録施工業者数
- 表 2 - 14 「中等学校建設計画」の対象サイト・計画施設概要
- 表 2 - 15 「中等学校建設計画」の進捗状況
- 表 3 - 1 スワジランド政府予算に占める教育省予算の割合
- 表 3 - 2 教育予算のサブセクターへの配分（2008/2009予算年度）
- 表 3 - 3 経常経費支出実績（2008/2009予算年度）
- 表 3 - 4 開発予算支出実績・事業概要（2008/2009予算年度）
- 表 3 - 5 初等・中等教育における就学者数の推移（2003～2008年）
- 表 3 - 6 初等・中等教育就学率（2005年）
- 表 3 - 7 初等教育修了資格試験結果（2008年）
- 表 3 - 8 中等教育における進級率、留年率、中退率（2005年）
- 表 3 - 9 小学校・中学校の学費の例
- 表 3 - 10 教育省による就学促進策
- 表 3 - 11 教員養成機関と取得可能な教員資格一覧
- 表 3 - 12 教員養成課程の在籍者数、卒業者数
- 表 3 - 13 教員数および教員1人あたりの生徒数（2000年～2007年）
- 表 3 - 14 現職教員に対する講習会、研修会一覧
- 表 3 - 15 各TRC定期報告書一覧（教員訓練課に保存されていたもの）
- 表 3 - 16 行政区別小中学校数
- 表 3 - 17 視察対象校の概要
- 表 3 - 18 近年に投下された校舎ならびに教室家具の整備費用

# レト王国



# スワジランド王国



Base 801484 (E00300) 4-90

1南アフリカランド (ZAR) = 1ロチ (LSL) = 1リランゲニ (SZL) = 10.4円 (2009/3/27現在)  
 ロチの複数形はマロチ、リランゲニの複数形はエマランゲニとなる。

【レソト1】レソト遠隔教育センター（LDTC） 既存中等学校（St. Agnes HS）



スタジオ（LDTC）

主に会議室等に利用。  
室内にスタジオ用機材が見当たらない。



ラジオ番組編集室（LDTC）

スタジオの隣にある部屋で、ラジオ教育番組の編集作業中。



録音室（LDTC）

ラジオ教育番組用の録音専用室。



印刷室（LDTC）

遠隔教育用の教材の印刷、製本を行う。



既存中等学校（St. Agnes HS）

1942年設立の学校。老朽化している施設が多い。



既存中等学校（St. Agnes HS）

FormEの数学の授業風景。生徒用の教科書がない。

【レソト2】無償資金協力 中等学校建設計画



学校施設全景（Butha-Buthe）  
左側の2棟が4教室棟・2教室棟、右側が教職員用住居。



教室内部（Butha-Buthe）  
壁のペンキ塗りが完了。壁の色は標準設計による。



理科室内部（Butha-Buthe）  
床コンクリート工事が完了。仕上がり状態がよい。



トイレ（Butha-Buthe）  
木造トラスの設置作業中。



食堂・厨房棟（Maseru）  
石積み外壁と屋根工事が完了。



学生寮（Maseru）  
外壁の柱と石積み工事の作業中。



【スワジランド1】 Teachers Resource Center, 初等学校



Siphofaneni TRC (Lubombo)  
正面 車の後ろが入口、右手が講義室翼。



Siphofaneni TRC (Lubombo)  
右手前は講義室翼。



Hluti TRC (Shiselweni)  
図書室兼コンピュータ訓練室



Mankayane TRC (Manzini)  
講義室 (大)



St. Pauls Catholic PS (Lubomb)  
普通教室 普通教室のほとんどは天井なし。



St. Pauls Catholic PS (Lubomb)  
校舎間校庭

【スワジランド2】初等学校、高等学校



Hluti Central PS ( Shiselweni )  
雨樋は水源確保のための雨水集水用。



Hluti Central PS ( Shiselweni )  
建物は古いが構造はしっかりしている。



Siphofaneni HS ( Lubombo )  
手前から普通教室棟、理科室棟、教室棟。



Siphofaneni HS ( Lubombo )  
左は新築コンピューター実習棟、右は管理棟。



Mhlatane HS ( Hhohho )  
指折りのエリート校 (一部寄宿制)、正面左手は寄宿舎、右手は食堂。



Mhlatane HS ( Hhohho )  
寄宿生用食堂 (昼食：パン、シチュー、リング、ジュース)

## 略 語 表

略 語	英 語	和 訳
<b>【レソト】</b>		
COSC	Cambridge Overseas School Certificate	後期中等教育修了証書
DEO	District Education Office	県教育事務所
DTEP	Distance Teacher Education Program	遠隔教育コース（レソト教育大学）
EFU	Education Facilities Unit	教育施設課
EMIS	Education Management Information System	教育管理情報システム
ERC	Education Resource Center	遠隔教育地方センター
ESSP	Education Sector Strategic Plan	教育セクター開発計画
FTI	Fast Track Initiative	ファースト・トラック・イニシアティブ
INSET	In-Service Education and Training	現職教員研修
JC	Junior Certificate	前期中等教育修了証書
LCE	Lesotho College of Education	レソト教育大学
LDTC	Lesotho Distance Teaching Centre	レソト遠隔教育センター
MTSP	Mid-Term Sector Plan	教育セクター開発中期計画
NUL	National University of Lesotho	レソト国立大学
PSLE	Primary School Leaving Examination	初等教育修了資格試験
TCS	Teacher Career Structure	教職キャリア開発制度
TSC	Teaching Service Commission	
TSD	Teaching Service Department	
<b>【スワジランド】</b>		
CGCE	Cambridge General Certificate of Education	後期中等教育修了資格
GNI	Gross National Income	国民総所得
INSET	In-Service Education and Training	現職教員研修
MPCU	Microprojects Programme Coordination Unit	経済企画開発省傘下の事業実施組織
OVC	Orphans and Vulnerable Children	孤児や恵まれない子どもたち
PGCE	Post Graduate Certificate of Education	教職課程
REO	Regional Education Office	地方教育事務所
SACMEQ	Southern and Eastern African Consortium for Monitoring Educational Quality	教育の質評価のための南部アフリカ諸国連合
SCOT	Swaziland College of Technology	スワジランド技術短期大学
TRC	Teachers Resource Center	現職教員センター
TSC	Teaching Service Commission	教員人事委員会
UNISWA	University of Swaziland	スワジランド国立大学

# 第1章 調査の概要

## 1-1 調査の背景と目的

日本政府は2001年のG8カナナスキスサミットにて、「成長のための基礎教育支援イニシアティブ（BEGIN）」を発表し、教育「機会」の拡大、「質」の向上、「マネージメント」の改善を支援の柱とすることを表明した。2008年開催の第4回アフリカ開発会議（TICAD）およびG8洞爺湖サミットでは、万人のための教育（Education For All：EFA）およびミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）達成のため基礎教育のアクセスと質の改善や、ポスト基礎教育にも取り組むことが確認されたが、日本政府は、小中学校の建設や理数科分野の教員訓練の拡大のための支援を表明した。

レソト王国（以下、「レソト」と記す）およびスワジランド王国（以下、「スワジランド」と記す）は、ともにミレニアム開発目標（MDGs）に掲げられた初等教育の完全普及の達成に向けて取り組んできており、人的資源の開発を国の最重要事項として位置づけている。各国における状況は以下のとおり。

レソトでは、国家の教育予算は対GDP比10%にのぼり、教育が重点セクターとなっている。教育セクター戦略計画では特に優先度の高い政策として次の4点を掲げている。質の高い義務教育を無償で行うこと、普通教育に技術・職業教育を組み込み、労働市場参入の準備をすること、生徒の技術志向性を高めるため、初・中等教育における理数科科目の理解度を高めること、民間による教育・訓練サービス提供の促進。2000年の初等教育無償化後爆発的に増加した初等教育卒業生が徐々に中等教育就学年齢に達しているものの、学校施設の不足や経済的理由により中等教育進学を断念する生徒が増加しており、中等教育の量的拡大が必要となっている。なお、レソトは、サブサハラアフリカ地域では珍しく、女子の初等・中等教育就学率が男子よりも高く、就学率には男女格差はみられない。

スワジランドは、2022年までに貧困を撲滅することを究極の目標に掲げ、貧困削減・行動計画を策定したが、そのなかで、基礎教育の必要性をうたっており、取り組むべき課題としては、教育へのアクセスの改善、教育の質の向上、学校運営の向上、施設整備等を挙げている。世界銀行の報告書（2006）によると、生徒に対する教師の割合は比較的高く、教員不足の傾向は今後も予測されないが、教育後の就業を視野に入れた知識をつけるため理数科教育を担う人材が不足しており、今後は、理数科教員の育成が大きな課題であるとされている。

こうしたなか、2008年8月に両国政府から日本政府に対し、教育分野に関する協力案件の要請が非公式になされたものの、いずれも事業内容に不明な点があるため案件採択に向けた作業は進んでいない。しかしながら、上記TICAD や洞爺湖サミットで確認された事項に関し、両国に対して今後JICAとして協力を行っていくためのプログラムの整理および案件の形成が急務となっている。そのためJICAは、初等教育が無償化されたことで就学率が向上しつつあるレソトおよびスワジランドにおいて、中等教育を充実する必要性が認識されていることをふまえ、右必要を満たすための日本側協力内容を検討することを目的として本件調査の実施を決定した。検討に際しては、TICAD で確認された日本側目標を十分意識するとともに、実施が妥当と思われる協力案件の内容と想定される実施時期を示すこととした。

## 1 - 2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属	期間(2009年)
総括/協力企画(広域協力)	松本 賢一	JICAアフリカ部 南部アフリカ第二課	3月10日～22日
協力企画(教育)	菅原 美奈子	JICA人間開発部 基礎教育第二課	3月10日～22日
教育施設1(レソト)	兔内 文男	海外貨物検査(株)	3月8日～22日
教育施設2(スワジランド)	奥井 正雄	(株)デザインシステム	3月2日～16日

JICA南アフリカ共和国事務所から、関係所員等(根本所員、倉岡企画調査員、Eva Nderumaki現地職員)が適宜同行した。

## 1 - 3 調査日程

表1-1のとおり。

表1-1 調査日程

		奥井	松本・菅原	兔内
3/2	月	18:20成田発		
3/3	火	ヨハネスブルク乗り継ぎ 11:10スワジランド着 午後:倉岡企画調査員と打合せ		
3/4	水	教育省表敬・打合せ		
3/5	木	教員訓練課打合せ Hluti TRC調査、周辺小中学校4校視察		
3/6	金	教員訓練課打合せ Siteki REO訪問(所長表敬・REOの施設の一部を間借りするTRCを視察) Siteki周辺小中学校2校視察 SiphofaneniTRC視察、周辺小中学校2校視察		
3/7	土	資料整理		
3/8	日	資料整理		18:20成田発
3/9	月	初等教育首席視学官ヒアリング 計画課打合せ		07:15ヨハネスブルク着 JICA事務所打合せ 15:40レソト着

3/10	火	計画課ヒアリング MPCUヒアリング 教員訓練課打合せ、TRCサ イト候補地(Luve)視察	16:20成田発	教育訓練省計画局打合せ レソト遠隔教育センター (LDTIC)打合せ 施設課(EFU)打合せ
3/11	水	計画課ヒアリング MPCU打合せ 初等教育首席視学官・中等 教育首席視学官打合せ 団内打合せ	07:15ヨハネスブルク着 JICA事務所打合せ・大使館 表敬 17:25スワジランド着 団内打合せ	建設中の無償中学校視察 (Maseru、Berea、Leribe)
3/12	木	教育省次官表敬、打合せ Mbabane REO訪問、(REO内設置のTRC視察)、近郊小・ 中学校視察 教員訓練課ヒアリング、Manzini TRC視察		県教育事務所(DEO)、LDTIC 事務室訪問(Mafeteng県、 Mohale's Hoek県)、建設中 の無償中学校(Mafeteng) 視察
3/13	金	公共事業省ヒアリング (建築関係) Pigg's Peak TRC視察、近 郊小学校、中学校視察 Wrap-upミーティング (次官、初等教育首席視 学、計画局長)	スワジランド大学ヒア リング スワジランド技術大学ヒ アリング UNICEFヒアリング 教員人事委員会ヒアリン グ 計画局ヒアリング	DEO、LDTIC事務室訪問 (Quthing県)、建設中の無 償中学校視察
3/14	土	Mankayane TRC視察、学校見学(Nyatsini草の根校他を 含む) 団内打合せ		建設中の無償中学校視察 (Butha-Buthe県)
3/15	日	08:05スワジランド発	レソトへ移動(ヨハネスブ ルク経由) 団内打合せ	資料整理 団内打合せ
3/16	月	14:25成田着	計画課打合せ、教育訓練省次官表敬 高等教育局・中等教育局打合せ コミュニティ開発支援無償事務室訪問	
3/17	火		教員局打合せ、LDTIC打合せ カリキュラム局打合せ、 建設中の無償小中学校(Maseru)視察	
3/18	水		ベレア県DEO、LDTIC Office訪問、既存校視察(St. Agnes HS) レリベ県DEO、LDTIC Office訪問 建設中の無償中学校2校(Berea、Leribe)視察	
3/19	木		Irish Aid(ドナーCoordinator)訪問 初等教育局打合せ 教育訓練省調査報告	
3/20	金		南アフリカ共和国へ移動 JICA事務所報告	
3/21	土		13:10ヨハネスブルク発	
3/22	日		14:25成田着	

#### 1 - 4 調査結果総括

今回の調査では、2008年に実施した要望調査にて先方政府より非公式に要請のあった協力案に関する実施妥当性の検討、および今後の協力案についての検討を行った。調査に際しては、事前に国内で収集した資料（図書館資料、インターネットによる各種資料等）、先方政府関係者に依頼した質問票への回答、現地調査時に行った関係者へのインタビューおよび現地収集資料等を活用した。これらは付属資料2に記載のとおりであり、今後の協力の方向性を検討するには十分な情報ではあったが、将来的に教育セクターでの具体的な支援を実施するには、先方政府および関係ドナー機関等からより詳細な情報を収集し、セクター全体の動きを把握する必要がある。

##### 1 - 4 - 1 要請のあった協力案について

要請のあった協力案については、いずれも現時点における実施の妥当性は高くないと判断された。各案に対する調査結果は次のとおりである。

##### （要請のあった協力案）

###### 【レソト】

- ・遠隔教育支援計画プロジェクト（無償資金協力）
- ・初等・中等理数科強化アドバイザー（技術協力個別案件：専門家）

###### 【スワジランド】

- ・教員訓練校改善・整備（Teachers Resource Center）（無償資金協力）

#### （1）レソト

##### 1）遠隔教育支援計画プロジェクト（無償資金協力）

要請の対象であったレソト遠隔教育センター（LDTC）（本部および地方事務所）を視察するとともに、関係者からのヒアリングを行った。レソト政府が、遠隔地における教育を重要な課題として位置づけている点については、関係者へのヒアリングやLDTCの取り組みからも理解することができた。

現在、LDTCは、6つの県に設置した地方事務所において、日々の通学が困難な生徒を対象とした定期的な集中講座の開催やラジオによる遠隔地向け教育番組の放送を行っているが、要請のあったプロジェクトは、遠隔地向けにテレビによる教育番組を放映するため、LDTC内のスタジオの改修、機材の整備（撮影・編集機材、送信機材、受信機器等）、カリキュラム作成等を行うものである。

調査の結果、テレビネットワーク活用による本事業の受益者はかなり限定的にならざるを得ないと理解され、施設・機材の整備に必要となる費用対効果の観点から、実施の意義は低いと判断された。加えて、今後の具体的な事業計画もLDTCからは示されず案件の熟度はかなり低いものと判断され、本プロジェクトを日本の無償資金協力として実施する妥当性は低いと結論づけられた。

##### 2）初等・中等理数科強化アドバイザー（技術協力個別案件：専門家）

本件は、現職教員を対象とした研修の課題を分析し、モニタリング・評価についての助言を行うための専門家を派遣するものである。調査実施時点では、教育省内の組織改革のただ中であり、新教育法案も国会で審議中であった。今後組織改革を経て現職教員

研修（INSET）を担当する部局が新規に設立されるとともにINSET Coordinatorも配置される予定であることが確認できた。したがって、今後レソト政府として、現職教員訓練に注力していくことが期待されるが、現在はINSET Coordinatorの所掌範囲、責任部局の体制等、省内の位置づけが十分定まっていないことから、本件専門家の派遣は時期尚早であると判断された。

## （２）スワジランド

### １）教員訓練校改善・整備（Teachers Resource Center）（無償資金協力）

本プロジェクトは、「教育訓練校改善・整備」とあるが、支援の対象は、現職教員センター（Teachers Resource Center：TRC）の改修・新規施設建設・機材整備である。TRCは全国4つの行政区に2カ所ずつ設置され、そこでの主な活動は、各種講習会・研修会の開催、現職教員に対する施設・機材の利用開放、期末共通試験時の問題・答案用紙の配布集積センターとしての活動などである。

担当部署である教育省教育局・教員訓練課〔In-Service Education and Training（INSET）Department〕は、これまで主として初等学校教員に対する訓練・サービス提供を行ってきたが、ほとんどの初等教員が資格を有するようになった現在、現職教員の訓練もひと段落ついたところといえ、今後さらに現職教員の能力を向上させるための包括的な戦略や長期計画などを有しているわけではない。また、TRCの活動に関する同課のかかわりについては、各TRCで作成した活動計画の確認とそれに基づく本省への予算申請・TRCへの予算配賦や、本省に対する各TRCの活動報告などを行ってはいるが、TRCでの全体的な活動計画を作成したり年間活動実績・評価の取りまとめを行ったりしているわけではない。

今回の調査では、教員訓練課からTRCでの活動を大きく拡大していくような計画は示されておらず、引き続き前記3点の活動を継続していくものと思われる。現在の活動を続けていく場合、要請のあったTRC施設・機材を整備することが望ましいとは判断できるものの、必要となる整備規模は大きなものではなく、一般無償資金協力として実施した場合、便益に対する費用の割合がきわめて高くなるため、実施の妥当性は低いと結論づけられる。

### 1 - 4 - 2 今後の協力の方向性について

2008年に開催されたTICAD において確認された横浜行動計画やG8洞爺湖サミットで出された首脳宣言に盛り込まれた内容にあるとおり、学校建設や理数科分野の教員訓練の拡大のための支援を基本として、今後の協力について検討を行ったが、レソトおよびスワジランドは、ともに教育政策の重点は初等教育から中等教育へシフトしていることをふまえ、中等教育に対する支援を中心とした協力を展開していくこととする。

具体的な協力案については以下のとおりである。

## （１）レソト

### １）資金協力（無償資金協力）

レソトに対しては、現在、無償資金協力「中等学校建設計画」を実施し、7校の校舎建設を支援しているところである。2006年に純就学率が24%であった中等教育の就学者は



今後とも大きく伸びていくことが予測され、レソト政府も中等学校の建設には力を入れてはいるものの、新規の学校建設に対しては十分対応できていない状況であり、既存の小学校施設の一部を中等学校教室にあてるCombined School（複合学校）の建設によりしのいでいるところである。こうしたことから、日本政府の支援により、引き続き中等学校の建設を行うことは意義が高いと考えられる。

その場合、現在実施中の無償資金協力「中等学校建設計画」では、各県1校の基本構想のもとに協力を行っており、今後の支援については、より地方における教育アクセスの拡大をねらうことが望ましいと考えられる。

先方教育省との間で、今後の支援内容に関するヒアリングを行ったところ、日本の支援により6カ所の新設校と10カ所の既設校拡充を実現できればありがたいとの説明があった。これらは新設1校、既設2校を除きすべて地方のサイトとなる。各サイトの状況について今回の調査で確認することはできなかったが、先方から示された内容は現在実施中案件をふまえたものでもあり、今後早い段階で、前記候補地を中心にした学校建設支援について先方と具体化作業を行っていくことが必要である。

## 2) 技術協力

現在ケニア共和国（以下、「ケニア」と記す）で実施中の「理数科教育強化計画プロジェクト」における第三国研修に、レソトからはこれまで合計24名が参加しているが、右プロジェクトが継続される2013年までは、引き続き参加していくことが望ましい。また、教育訓練省は組織再編の最中であり、再編後、教員訓練の制度化のためのアドバイザーの派遣が必要となることも考えられる。その場合、日本からの専門家の派遣を行うことも考えられるが、第三国研修として参加した上記ケニアのプロジェクトから第三国専門家を派遣することが、研修との相乗効果および費用対効果の観点から望ましいと思われる。

また、教育分野におけるボランティアの受け入れについても先方は期待を表明しており、早期の派遣に向けた関係機関の調整が期待される。

## (2) スワジランド

### 1) 資金協力（無償資金協力）

スワジランドに対しては、これまで、草の根無償資金協力による支援を多数実施してきた。2010年からの初等教育無償化により、今後さらなる就学者数の増加が見込まれるため、ある程度の増加は既存施設の活用により吸収できると思われるが、引き続き草の根無償資金協力を行うことが期待される。

一方、中等教育の就学人口も近年増加が著しく、また、多くの不適格非認可私立中学校の存在が問題視されているなか、潜在的な新規需要は大きいと判断される。この点を念頭に、先方教育省との間で、一般無償資金協力による中等学校建設の支援について意見交換を行ったところ、先方からも強い期待が表明されたことから、今後、本支援を早急に実施することは意義が高いと思われる。その場合、先方政府との対話を重ねて具体的な支援候補サイトを絞り込んでいく必要がある。先方は、調査時点では、特に全国的な学校建設計画をもちあわせておらず、地元の要望と年度ごとの予算をふまえ建設サイ

トを決定しているようであるが、一案として、まずは全国4つの行政区から均等に候補サイトを選んでいくことがよいかと思われる。

## 2) 技術協力

レソト同様、現在ケニアで実施中の「理数科教育強化計画プロジェクト」における第三国研修員に、スワジランドからも合計24名が研修に参加している。スワジランドの場合もこの研修に継続して参加していくことが望ましい。

一方教育省では、教員訓練課を設置しているものの、そこで研修の対象としているのは初等教員のみであり、中等教員に対しては、中等教育視学官局が対応している。初等教育における無資格教員の有資格化もほぼ終了し、今後中等教員訓練の必要性が高まっていくなかで、教員訓練の制度についてもそうしたニーズに十分対応できるものとしていく必要がある。これに対しては、前記ケニアでの協力に加え、本邦研修「サブサハラアフリカ地域 地方教育強化」へ参加することで、教育省内における教員育成の体制強化に貢献することができると思われる。

また、レソト同様、ボランティアの受け入れについて先方は前向きな姿勢であり、早期の派遣に向けた関係機関の調整が期待される。

## 第2章 レソト王国の教育分野の概況

レソトの教育分野概況については、過去の調査団報告書<sup>1</sup>に詳説されているので、ここでは、至近の調査（2008年2月）以降の動きを中心に述べる。

### 2 - 1 教育政策・教育行財政

#### 2 - 1 - 1 教育政策

レソトでは、セクター開発政策の優先事項であるアクセスの拡大および質の改善をめざし、現在さまざまな教育改革が行われている。教育政策レベルでは、教育基本法の改正（次期国会で審議予定）、教育セクター開発中期計画の策定の2点が主な動きである。

#### (1) 教育基本法の改正

レソト王国憲法（1993年制定）は、「初等教育はすべてのものの義務であり、すべての者に提供される」（第28条）と述べ、初等教育を義務教育とすることをうたっているが、現状では初等教育の義務教育化は実現されていない。このため、憲法との整合性をとるため、教育基本法（Education Act）の改正が議論されている。基本法改正議論は、2007年より続いているが、本調査団の聞き取りによれば、改正法案は次期国会（2009年4月または5月）に提出される予定とのことであった。改正教育基本法が成立すれば、初等教育7年間が義務教育となり、短期的には初等教育レベルの就学者数増加、中期的には中等教育レベルのさらなる就学者数増加が見込まれる。

#### (2) 教育セクター開発中期計画の策定

レソト教育省は、世界銀行の支援を受け、2005年3月に「レソト教育セクター開発計画（Education Sector Strategic Plan 2005-2015：ESSP）」を策定したが、この計画自体は包括的な教育セクターの開発をめざしたもので、政策実現優先度を含む具体的なアクションプランや予算計画を含まないものであった。このため、この計画の実現可能性を高めるため、レソト教育省は、世界銀行やIrish Aidなど現地ドナーグループの技術支援を受けながら「教育セクター開発中期計画（Mid-Term Sector Plan 2009/2010-2012/2013：MTSP）」を策定している。

調査団が入手したMTSP（ドラフト）<sup>2</sup>では、ESSP開始以降の教育セクター開発の主な成果として、2000年の初等教育無償化政策導入の効果として、初等教育・中等教育就学者数が大幅に増加したこと、初等教育修了試験の合格者数が増加したこと、ドナーの支援<sup>3</sup>を受け、教育省が学校施設を建設したこと、等を挙げているが、依然として、初等教育就学者数の増加（完全就学の達成）、未資格教員の減少と有資格教員の適正配置、教育の質の改善、職業訓練・技術教育の適正化、教育統計の整備、教育関係者の能力強化などさまざまな課題を抱えていることが指摘されている。

<sup>1</sup> 「レソト王国 中等学校建設計画 概略設計調査報告書」（JICA・株式会社福永設計、2008年2月）、「レソト王国 中等学校建設計画 予備調査報告書」（JICA、2007年6月）、「レソト王国 小学校建設計画 基本設計調査報告書」（JICA・株式会社バシフィック コンサルタンツインターナショナル、2003年8月）

<sup>2</sup> 2009年3月23日付ドラフト。

<sup>3</sup> 世界銀行、アフリカ開発銀行、Irish Aid、日本政府が学校建設に対する支援を実施。

本中期計画は、ESSPと比較して、政策実施のための中期予算計画が含まれていること、財務分析に基づく活動間の優先順位づけがなされたこと、が特徴である。計画期間中の優先順位としては、アクセスの拡大（特に、就学前教育と中等教育）、教育の質と効率の改善、高等教育（職業教育を含む）の拡充、となっている。詳細は表2 - 1のとおりである。

表2 - 1 教育セクター開発中期計画の重点課題

大項目	内容
アクセスの拡大	学校施設整備による公正なアクセスの増加
	孤児や恵まれない子ども達への奨学金の供与
	就学前教育の拡大（小学校への準備学級の付設、コミュニティセンター支援）
	（中等教育）学費の適正化（減額）
教育の質・効率改善	教職キャリア開発制度（Career Structure for Teaching Service）の導入
	僻地勤務教員や教員不足の科目を教える教員に対する報奨制度の導入
	教育セクター全体の改革
	教員の資質向上
	カリキュラムの改訂（特に中等教育カリキュラムの現地化）
	学校評価システムの改革
	教科書貸出制度の後期中等教育段階への導入
	遠隔教育プログラムの拡充
	教育管理情報システム（Education Management Information System：EMIS）の改善
	教師に対する定期的な支援を行うための視学の強化
	教育省内のモニタリング・評価システムの改善
	HIV/AIDS感染を予防するための戦略の組み込み
	高等教育
高等教育のための市場調査の実施	
高等教育プログラムの見直しと新プログラムの導入	
中等教育卒業生に対するBridging Program（理数科・英語の補講）の導入	

しかしながら、本計画では、達成目標数値は示されているものの、必要予算に対する不足額が試算されているのは、初等教育および就学前教育のみであり、そのほかの項目に関しては、必要額の試算のみで教育省予算配分計画等は示されておらず、上述の重点政策の財政面での実現可能性が十分検討されているとはいいいがたい。

### (3) 中等教育学費適正化政策

中等学校の学費は政府統一基準がないため、各学校の学校委員会が額を決め、生徒の親から徴収している。教員給与や政府から支給される前期中等教育段階の教科書以外の学校運営経費（校舎の修繕、副教材、技術系科目に使う教材、光熱水料など）は学費でまかなわれる。中等学校のなかには不当に高い学費を課す学校もあり、問題視されていたため、学費の低額化（適正化）が以前から検討されていた。今次調査で進捗を確認したところ、教育訓練省は、1人あたり1,000マロチ/年（約1万円。学費800マロチ、政府からの補助金200マロチ）を定額として設定する案を作成しているものの、依然として中等学校校長会からの反発が強く決着していない。調査で視察した中等学校（教会立校）の校長によれば、学校によって施設の規模も教える教科も異なるため（特に実技を伴う技術系科目は学校によって異なる）必要となる学校運営経費も異なり、統一学費の導入は非現実的とのことであった。学費適正化政策は、中等教育への就学促進のためには必要な政策であるが、校長会や、学校運営に大きな権限を有する学校委員会（コミュニティや教会の代表者もメンバーとして含まれる）の同意が得られない限り実施は困難であり、導入には依然時間を要すものと思われる。

## 2 - 1 - 2 教育行政

### (1) 教育訓練省

教育訓練省が、就学前教育から高等教育、職業訓練・技術教育まで教育セクター全体を管轄する。教育訓練省の組織体制は、前回調査（2008年2月概略設計調査）時と大きな変更はない。

### (2) 地方教育行政

レソトの行政区は10県(District)に分かれ、各県に県教育事務所(District Education Office : DEO)が置かれている。DEOの役割は、教育訓練省の政策を県レベルで実施することであり、県レベルへの予算編成権や教員配置等にかかる人事権等の委譲はされておらず、いわゆる地方分権化は進行していない。DEOには、Senior Education Officerを長として、視学官（初等教育担当）Advisory School Office（中等教育段階の視学担当）遠隔教育（Lesotho Distance and Teaching Center : LDTC）就学前教育担当、奨学金担当、等のセクションが置かれている。DEOで支出する予算は、教育訓練省から四半期ごとに配分されるが、初等教育無償化に要する予算（学校への交付金）や学校給食に要する予算など、予算規模の大きなものは、県には委譲されず、教育訓練省が直接管理している。また、中等教育や遠隔教育に関する予算も、教育訓練省が管理している。

## 2 - 1 - 3 教育財政

### (1) 政府予算に占める教育予算の割合

政府予算に占める教育予算の割合は、過去3年間一定して15%前後となっている。政府全体の2009/2010年度予算<sup>4</sup>は、2008/2009年度予算に比べて45%増と大幅に拡大しているが、主な増加は、防衛省（129%増）、公共事業省（84%増）、天然資源省（84%増）、教育訓練省

<sup>4</sup> レソトの予算年度は4月～3月。

(49%増)の予算増となっている。

表2 - 2 レソト政府予算に占める教育訓練省予算の割合

(単位：1,000 M<sup>5</sup>)

予算年度	政府予算	教育訓練省予算			教育予算 (%)	教育開発予算に占める ドナー資金 (%)
		(全体)	(経常経費)	(開発予算)		
2007/2008	7,502,500	1,175,500	1,057,000	98,500	15.6%	48%
2008/2009	7,976,200	1,198,800	1,015,800	183,000	15.0%	73%
2009/2010	11,606,100	1,792,800	1,567,800	225,000	15.4%	77%

出所：教育訓練省計画局提供データ(調査団入手)

(2) 教育予算のうちサブセクターへの予算配分

教育予算(経常経費)のサブセクターへの予算配分状況は表2 - 3のとおりであるが、このうち、教員給与を含む教員養成、配置にかかる項目への予算配分が61.2%で最大となっている。次いで、学費を無償としている初等教育に対する予算配分が16.0%で2番目に多い。今次調査は、教育予算に関する国会説明が行われているタイミングに重なったこともあり、開発予算のサブセクターごとの配分に関する詳細なデータは、今回の調査では収集できなかった。

表2 - 3 教育予算(経常経費)のサブセクターへの配分

(単位：Maloti)

項目	2008/2009	2009/2010	2009/2010 配分割合 (%)
事務経費	14,908,230	23,134,308	1.5%
就学前教育	3,950,250	5,568,245	0.4%
初等教育	220,917,000	249,643,238	16.0%
中等教育	74,824,450	87,496,466	5.6%
職業訓練・技術教育	33,736,470	38,092,829	2.4%
教員養成、配置、教員給与	688,771,300	955,414,495	61.2%
高等教育	134,556,000	142,532,998	9.1%
カリキュラム	10,317,670	17,574,462	1.1%
計画	13,655,770	12,860,227	0.8%
特別事業	9,033,638	12,727,533	0.8%
県教育事務所	15,774,748	16,422,725	1.1%
合計	1,220,445,526	1,561,467,526	100.0%

出所：Mid-Term Sector Plan, 2009

<sup>5</sup> マロチ (Maloti)

## 2 - 2 教育制度

### 2 - 2 - 1 教育制度概要

初等教育は6歳から12歳を対象とした7年間（Standard 1～Standard 7）、前期中等教育はその後3年間（Form A～Form C）、後期中等教育は2年間（Form D～Form E）行われる。このうち、7年間の初等教育と3年間の前期中等教育をあわせた10年間が「基礎教育(Basic Education)」とされる。

初等教育修了時には初等教育修了資格試験（Primary School Leaving Examination：PSLE）、前期中等教育修了時には、前期中等教育修了資格試験（Junior Certificate：JC）、後期中等教育修了時には、後期中等教育修了資格試験（Cambridge Overseas School Certificate：COSC）を受験する。これらの試験に合格した生徒だけが修了資格を取得し、次の教育段階に進学することができる。

職業訓練は、初等教育修了以上の生徒を対象として行われ、高等教育は、国内唯一の大学であるレソト大学、レソト教員大学、レソト農業大学、国立保健訓練大学のほか、職業技術訓練校で行われている。

### 2 - 2 - 2 就学率

今回の調査では、最新の就学状況（総就学率、純就学率）を示すデータを入手しようと努めたが、教育訓練省計画局のEMISデータを管理するパソコンの故障により一部のデータが失われていたため、最新データを入手することは困難であった。また、人口センサスは1996年に実施されたあと、2006年に実施されたが、調査時点で公表されていたのは速報値のみ（人口総計、地区別人口、性別人口のみ）で、就学率の推計に必要とされる年齢別人口は入手できなかった。

以下に示す就学率は、ユネスコ統計研究所（UNESCO Institute for Statistics）が教育訓練省から提出されたデータをもとに推計した数値である。初等教育、中等教育段階ともに、就学率の伸びが著しい。就学状況の特徴としては、いずれの教育段階においても女子の方が男子よりも就学率が高いことが挙げられる。

表 2 - 4 教育段階ごとの就学率の変遷（2002年～2006年）

教育段階	就学率種別	性別	2002	2005	2006
就学前教育	総就学率（％）	合計	21	26	18
		男子	20	27	13
		女子	22	25	23
初等教育	総就学率（％）	合計	102	115	114
		男子	98	114	115
		女子	106	116	114
	純就学率（％）	合計	57	78	72
		男子	54	75	71
		女子	61	81	74
中等教育	総就学率（％）	合計	31	33	37
		男子	26	29	33
		女子	35	37	41
	純就学率（％）	合計	17	21	24
		男子	13	17	19
		女子	22	26	29
高等教育	総就学率（％）	合計	2	2	4
		男子	2	2	3
		女子	3	3	4

データ出所：UNESCO Institute for Statistics

### 2 - 2 - 3 中退率、留年率

2 - 2 - 2 で示したとおり、初等教育レベルでは全体の就学率は、サブサハラアフリカ諸国平均と比べれば比較的高い水準にあるものの、留年率は平均20.1%と高く、最終学年まで残留できる割合は同時に入学した生徒のうちわずかに55%である。学年ごとの留年率をみると、特に第1学年での留年が最も多く、初年度で学校教育、学校環境への適応に問題を抱える児童が多いことが推測される。

表 2 - 5 留年率、残留率

学年	学年ごとの留年率（％）(2007年)								最終学年 残留率（％）
	S1	S2	S3	S4	S5	S6	S7	平均	
留年率	29	24	22	21	18	14	13	20.1	55

出所：MOET Mid-Term Sector Plan, 2009

初等教育レベルでの退学率は、男子50.9%、女子35.4%と推定されており（UIS推計値）、女子の方が就学を継続する確率が高いことが示されている。男子の就学状況が悪いことのひとつの要因として伝統的な価値観が挙げられる。レソトの主要産業のひとつは牧畜であるが、伝統的に家畜の世話は男子の仕事とされており、適当な年齢になると子どもは牧童（Herd Boys）として家の仕事を手伝うため、通学をやめることが多いといわれている。



## 2 - 2 - 4 修了資格試験と次段階への進学率

各教育段階の修了資格を得るためには、修了資格試験に合格する必要がある。初等教育修了資格試験（PSLE）については、初等教育無償政策導入第1期生の多くが受験した2007年には合格率が83.1%まで下がり、質の低下が懸念されたが、表2 - 6に示すとおり、最新年（2008年）は86.4%に回復している。ただし、不合格となる理由の多くが、英語、算数、理科の3科目での不合格であり、これらの科目での学習達成度が低いことが課題とされている。

中等教育段階では、前期中等教育修了資格試験（JC）合格率85%がMTSPの目標として掲げられているのに対し、2008年のJC合格率は71.1%と依然大きな開きがある。後期中等教育段階への移行率も69%と低く、中等教育段階においても中退率の低下、次段階への進学率向上など、内部効率の改善が課題として挙げられる。

表2 - 6 各教育段階の修了資格試験結果（2008年）

	登録者数	受験者数	合格者数	合格率
初等教育（PSLE）	44,194	41,837	36,132	86.4%
前期中等教育（JC）	16,380	16,056	11,423	71.1%
後期中等教育（COSC）	9,599	9,519	1-3級合格 5,522 GCE資格 3,934	57.5% 41.0%

## 2 - 3 教員養成・現職教員研修

### 2 - 3 - 1 新規教員養成制度

初等教育レベルの教員養成はレソト教育大学（Lesotho College of Education：LCE）、中等教育レベルの教員養成はレソト国立大学（National University of Lesotho：NUL）で行われている。LCEは、2006年にターバツェーカ分校を開校したが、施設の不足により十分な教育が行われていないことが問題とされており、現在ファースト・トラック・イニシアティブ（FTI）触媒資金を用いて改修工事が行われている。また、LCEでは、初等教員の養成を目的とする遠隔教育コース（Distance Teacher Education Program：DTEP）を2006年より開始した。技術教育・職業訓練機関の教員養成のための教育課程はない。

### 2 - 3 - 2 教員の採用、配置

教員の採用、異動、昇進に関しては、Teaching Service Commission（TSC）が最終的な決定を行う権限を有するが、実務レベルでは、Teaching Service Department（TSD）が教員の人事記録の管理、予算の管理を担当している。

教員の新規採用、配置に関する業務フローは以下のとおりとなっている。

TSDが、教員配置が必要と考えられるポスト数を取りまとめ、次官、教育訓練省財務局に申請。（3月）

次官は、予算確保されたことを確認し、教員新規採用予定の通知を出す。（4月）

通知を受け、教育訓練省はホームページ上で募集広告を掲示。

応募者は各学校に応募書類を送付。各学校の学校教育委員会（School Board）が候補者選定を行った上で、結果をTSCに報告し、TSCの承認を得る。（9月ごろ）

新設校の場合、学校教育委員会は建設途中に設置されることが多く、校長や教員の採用

に關与する。

レソトでは、教員不足が深刻である。特に、理数科、会計、ビジネス、ITの分野で不足している。教員不足を補うため、これらの分野では外国人教員（インド、スリランカ民主社会主義共和国、ガーナ共和国、ウガンダ共和国、ジンバブエ共和国等）を契約教員として雇っている。理数科教員の不足については、大学で理数系の専攻を選ぶ学生が少ないことに加えて、これらの学部を卒業しても教職に十分な魅力がないため教員になりたがらないことが原因として指摘されている。また、各教員段階で必要とされる教員資格を有していない無資格あるいは低資格教員が多いことも問題とされている。初等教育レベルでは、有資格教員の割合は全体の約59%のみである（2007年教育訓練省統計）。

さらに、レソト国内の教員不足に拍車をかける要因として、南アフリカ共和国政府が2007年から外国人教員の雇用を解禁したことが挙げられる。レソトに比べ、南アフリカ共和国の方が待遇がよいため、優秀な有資格教員が南アフリカ共和国へ流出するという問題が生じている。

### 2 - 3 - 3 現職教員研修（In-service Education and Training：INSET）

現職教員に対する研修機会としては、教員資格のアップグレードを目的とする長期的な研修（Certificate からDiploma、DiplomaからDegreeなど、上位の学位取得をめざすもの）と、職能開発のための短期間の研修の2種類がある。に関しては、教育訓練省が奨学金を出すなど、低資格教員に対して資格の向上を奨励している。に関しては、教育訓練省各部局（初等教育局、カリキュラム局など）や教員自身が企画実施するものなどさまざまな研修があるとされているが、全体を統括する部署はなく、制度化されたINSETは行われていない。

TSDからの聞き取りによれば、最近の教育訓練省機構改革により、TSD内にINSET調整官が新たに配置され、高等教育機関や教育訓練省各部局がばらばらに実施していた現職教員に対する研修（教員資格のアップグレード研修、継続的な職能開発研修）の優先順位づけなどの戦略策定、実施支援を行うこととなった。TSDは、今後「INSET実施戦略」(Strategic Plan for INSET)を策定する予定とのことである。現在、初等教育局が担当しているケニア理数科教育強化計画（SMASE）による第三国研修を受けた視学官による国内研修の実施についても、将来的にはTSD所管となるものと考えられるが、調査時点では両部局間の協議・調整は行われておらず、引き続きモニタリングが必要である。

### 2 - 3 - 4 教職キャリア開発制度

レソトでは低資格教員が多いこと（初等教員の約40%、中等教員の25%は政府が定める教員資格を有していない）、教員の待遇が低く職業としての魅力が薄いこと、遠隔地に勤務する教員や教員不足の科目を教える教員に対するインセンティブがないこと、教員としてのキャリアパスが明確でなく教員のモチベーションを維持できないこと、等が問題として指摘されており、教育訓練省は、教師の資質が教育の質を左右するという問題意識から、総合的な教職キャリア開発制度（Teacher Career Structure：TCS）の導入が予定されている。本制度の実施はTSDが担当するが、TSDからの聞き取りではすでに制度導入に関する閣議承認を得ているとのことである。

TCSでは、一般教師のなかに7段階の職務段階を設け、教師の資質や業績に基づく昇格・昇給を行うこと、管理職（校長、副校長、学科主任）には管理職手当を支給するなど待遇を上げること、遠隔地や勤務条件の悪い学校に勤務する教師には2段階特別昇給などの経済的インセン

タイプをつけること、低資格教員や優先科目（理科、ビジネス、技術）を教える教員に対する研修機会を優先的に提供すること、無資格教員の退職を勧奨すること、等の対策が盛り込まれている。2014年度までの導入完了を目標として、段階的な実施が計画されている。教師の質向上、また、モチベーションの維持向上は教育の質を確保するための一方策として必要なものであり、本制度が機能すれば教職全体の底上げにつながることを期待できる。ただし、TCSの完全実施には莫大な予算を必要とするため、今後も予算計画などを確認し、実施状況をモニタリングする必要がある。

## 2 - 4 教育施設

### 2 - 4 - 1 中等学校の状況

#### (1) 教育セクターの課題と施設整備

レソトでは2000年に初等教育無償化政策を開始し、2006年に初等教育無償化初年度入学者が初等学校を卒業し、2007年から中等教育への流入が始まった。このため、中等教育段階の就学状況の過密さが大きな課題になっている。教育訓練省ではこの問題に対し、有効活用されていない小学校施設の一部を中等学校教室にあてるCombined School（複合学校）を64校開校、中等学校の新規建設などの対策を講じているが十分ではない。

教育セクターの課題として、初等教育段階では、アクセスの拡大は一段落つき、質の向上が課題となっている。一方、中等教育段階ではアクセスの拡大と質の確保の両方が課題となっている。

#### (2) 中等教育における就学人口の増加

中等教育段階の就学者数は、表2 - 7に示すとおり1999年～2008年までの間、継続して増加している。特に、2000年に導入された初等教育無償化第1期生が、2007年から中等教育への進学を開始し、中等教育への圧力が飛躍的に高まっている。

表2 - 7 就学人口の推移（1999年～2008年）

教育段階	就学人数									
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
初等教育	364,951	410,745	415,007	418,668	429,720	427,009	422,278	424,855	400,943	387,133
中等教育	72,437	72,992	77,919	81,130	83,104	88,142	93,096	94,545	98,398	105,375
増加率 (中等)		0.8%	6.8%	4.1%	2.4%	6.1%	5.6%	1.6%	4.1%	7.6%

出所：MOET Mid-Term Sector Plan, 2009

#### (3) 学校施設の不足状況

レソトでは、中等教育の就学人口の増加に対し、吸収できる学校施設が不足している。2006年末の初等教育修了試験（PSLE）合格者数3万8,063名（教育訓練省National Examination Council, 2009）に対し、2007年の中等教育初学年（Form A）入学者数は3万4,811名（教育訓

練省EMIS data, 2007\*<sup>6</sup>)である。約3,200名がPSLEに合格し中等教育入学資格を得たにもかかわらず進学しておらず、学校施設の不足が推察される(進学率は約91%)。

政府は、急激な中等教育就学人口の増加に対し、Combined Schoolと呼ばれる小中複合校(小学校の空き教室を使って中等教育段階のクラスを開講する、あるいは、小学校敷地内に教室を増設し中等教育を行う学校)を64校開設し、当座の対策を講じているが、生徒数の増加に応じて毎年教室を急ごしらえで追加していく学校も多く、必ずしも望ましい状態ではない。

表 2 - 8 初等教育・中等教育学校数の推移

年	2004	2005	2006	2007	2008
初等教育	1,402	1,419	1,455	1,488	1,495
中等教育	234	235	240	307	310
増加数(中等)		1	5	67	3

出所：MOET Mid-Term Sector Plan, 2009

#### (4) 教育訓練省の政策方針

教育訓練省の教育セクター開発中期計画(MTSP)では、アクセスの拡大、質・効率性の改善、教育内容の妥当性(Relevance)の確保、を重点項目とし、特に中等教育では学校施設の増加、学費の適正化等の施策によるアクセス拡大と、現職教員研修や視学の強化による質の改善を優先課題として掲げている。

MTSPでは、今後5年間の就学者数予測に基づき、合計570教室(2008~2009年：141教室/年、2010~2012年：96教室/年)の増設を目標として掲げている。

表 2 - 9 教育セクター開発中期計画目標値

年	2007	2008	2009	2010	2011	2012
中等教育対象人口	236,575	234,508	231,709	230,860	230,660	231,595
中等教育就学者数	97,936	105,375	113,040	120,543	128,243	134,234
(就学者数増加率)	4.1%	7.6%	7.3%	6.6%	6.4%	4.7%
教師数	3,807	4,081	4,332	4,532	4,732	4,932
教室増設目標数		141	141	96	96	96

出所：MOET Mid-Term Sector Plan, 2009

#### (5) 中等教育施設整備の必要性

レソトでは、全国的に中等教育施設が不足しており、施設整備の必要性は十分にあると判断される。教育訓練省の中等教育局が認識している施設整備の優先順位は、既存中等学校の拡充、新設校の建設、理科実験室の付設である。

MTSPに記載されている教室増設目標は5年間で570教室であるが、その対象はすべて

<sup>6</sup> 調査団が入手した EMIS データ(2007年)は暫定値のため、暫定値集計時点で、一部の学校から未提出であったデータが含まれていない。実際の就学人口はこのデータよりもわずかに多いと推定される(EMIS 担当者からの聞き取り)。

Combined Schoolであり、既存小学校に中等教育用の教室を増設し、段階的にCombined Schoolの数を増やしていく計画である。

#### 2 - 4 - 2 他ドナーによる学校施設整備状況

現在、日本のほかにアフリカ開発銀行（AfDB）、中華人民共和国、アイルランドの民間企業、世界銀行による支援で学校建設が進められている。

AfDB支援による学校建設サイトは、7カ所（カチャスネック、モハレスフーク、マフェテング、レリベ、ブータ・ブーテの各1校、マセルの2校）であり、すべてCombined Schoolである。マセルの1校は、無償資金協力「小学校建設計画：2004年6月E/N」で建設された学校のうちの1校（Lesia）である。建設される施設コンポーネントは各校同じで、5教室と教職員棟、便所、教職員用住居2棟で構成されている。

一方、中華人民共和国支援（無償）による学校建設は、ターバツェカとカチャスネックの2県で実施され、2008年8月に起工式が行われた。なお、中華人民共和国支援による2県のサイトは、日本による無償資金協力「中等学校建設計画」で整備対象外となった3サイト中の2サイトと同じであるが、施設は必ずしも教育訓練省の標準設計に基づいていない。

#### 2 - 4 - 3 無償資金協力による中等学校建設の要望

2 - 4 - 1（5）で述べたとおり、レソトにおける中等教育施設整備の必要性は依然として高く、MTSPにおいて今後5年間で570教室の教室増設の目標をたてている。しかしながら、日本やAfDB等の支援による学校建設が進められているものの、施設整備はまだ十分ではない。また、世界銀行による教育セクターへの支援（Education Sector Development Project）が2008年12月で終了し、その後の計画も今のところない。教育訓練省としては、今後の施設整備にかかわる目標があるものの、ドナー支援も含め予算確保等の対応に迫られている状況である。特に、地方や遠隔地の中等教育のアクセス拡大は重要課題のひとつである。

現在、日本の支援による「中等学校整備計画」において7県で新設校の建設が進められているが、教育訓練省は無償資金協力による学校建設の進捗についてかなり満足している。そのような状況のなか、中等教育のアクセス拡大のために、今後も日本からの支援に大きな期待が寄せられていることが確認できた。特に地方・遠隔地への支援が期待されている。

日本による支援が可能である場合として、教育訓練省より中等学校にかかわる学校建設、教室増設の要望リストが提出された。その内容によると、新設校6校の建設と既存校10校の教室増設（各校3～4教室で合計37教室）である。表2 - 10に整備対象校の各校の優先順位や県、既存校の生徒数等を整理する。中等教育局によると、日本の支援により中等学校の建設を継続する場合、特に地方部や遠隔地の学校建設を希望している。

リスト中に新設校の建設と既存校の教室増設があるが、レソトとしては、教室増設に比べ新設校の建設を優先したいとの考えである。教育省によると、表2 - 10の新設校リストは、教育訓練省がコミュニティや地域の首長から幾度も建設の要請を受けていたが、予算の関係で施設の建設ができなかった学校のなかから選定されており、すでに学校用地も確保されているとのことである。なお、新設校のなかに、「中等学校建設計画」で対象外となったモハレスフークの学校が含まれている。

新設校の場合、施設コンポーネントは実施中の「中等学校建設計画」の施設内容とほぼ同様

と想定される。施設整備内容や事業規模の検討においては、サイトごとのアクセスや敷地状況等の現況調査および施設整備の必要性の確認が必要である。

表 2 - 10 無償資金協力による整備対象校リスト（案）

新設校の建設						
優先順位	学校名	県	学校数 (計6校)	備考		
1	KOKOBE	MOHALE'S HOEK	1			
2	NYOKOSOBA	MASERU	1			
3	KHORO	MAFETENG	1			
4	PHOQOANE	MAFETENG	1			
5	LEKOKOANENG	BEREA	1			
6	BOTHOBA-PELO	MOHALE'S HOEK	1	フェーズ1の要請対象校		
既存校の教室増設						
優先順位	学校名	県	増設教室数 (計37教室)	備考		
				設立種別	生徒数 (2009年)	学校種別、他
1	LINARENG	LERIBE	4	教会立	120	JSS
2	MABULENG	MOKHOTLONG	4	教会立	120	JSS
3	MAKANYANE	QACHA'S NEK	4	コミュニティ立	52	JSS
4	POOPA	THABA-TSEKA	4	教会立	51	JSS、2008年開校
5	LAGHETTO	THABA-TSEKA	3	教会立	350	HS
6	ST. THERESA	THABA-TSEKA	3	教会立	310	JSS
7	MOHLANAPENG	THABA-TSEKA	3	教会立	238	HS
8	THOLO	MASERU	4	政府立	330	JSS
9	KATSE	THABA-TSEKA	4	政府立	357	HS
10	MOHALE	MASERU	4	政府立	263	HS
対象校JSSは、Combined Schoolではない。				JSS:Form A-C HS: Form A-E		

#### 2 - 4 - 4 「遠隔教育支援計画プロジェクト（無償）」に関して

レトトより無償資金協力による「遠隔教育支援計画プロジェクト」の要請があるが、プロジェクトの対象機関はレトト遠隔教育センター（LDTC）である。以下、LDTCの活動および施設状況、要請プロジェクトの緊急性・妥当性について記す。

##### (1) レトト遠隔教育センターの活動状況

LDTCは1974年に設立され、レトトで遠隔教育手法によりノンフォーマル教育を推進している。LDTCの組織は、大きく下記のように基礎教育部門と継続教育部門、支援部門の3部門に分けられる。職員数は、現場スタッフを除き管理スタッフ27名、技術スタッフ54名の計81名である。

##### LDTCの組織

- ・基礎教育部門：教材開発課、教育課
- ・継続教育部門：学生支援課、科目執筆課、印刷課

・支援部門 : 教育放送課、調査・評価課、会計課、一般管理課

LDTCCは、各県でのノンフォーマル教育を支援するために出先事務所 ( District Resource Center ) を設置しているが、運営や予算管理はマセルの本部が行っている。本部も含め全部でLDTCCの関係機関は8ヵ所で、出先事務所がない県はモハレスフークとブータ・ブーテの2県である。出先事務所は、基礎教育部門から事務員、継続教育部門からノンフォーマル教育およびモニターの担当者が配属され、各県のノンフォーマル教育の支援を行っている。

主に「遠隔教育支援計画プロジェクト」と関連する部門は継続教育部門であり、継続教育を実施している6県がプロジェクト対象サイトとなる。LDTCCの各県の活動およびプロジェクト対象県を表2 - 11に記す。

表2 - 11 LDTCCの各県の活動

県	基礎教育	継続教育	遠隔教育支援計画 プロジェクト対象	備考
Maseru				本部
Berea				
Leribe				
Qacha's Nek				
Mafeteng				
Thaba Tseka				
Mokhotlong				
Quthing				

Leribeでの継続教育の活動は、2008年より開始された。

次にLDTCCの県別の基礎教育部門および継続教育部門の職員数、教育スタッフ、生徒数を表2 - 12に記す。

表2 - 12 LDTCCの職員数、教育スタッフ、生徒数

〔基礎教育部門〕				
県	管理職員数	教育スタッフ ( LPA )	生徒数	備考
Maseru	1	17	370	本部
Berea	1	44	1,450	
Leribe	2	45	1,400	
Qacha's Nek	1	50	1,272	
Mafeteng	2	50	1,020	
Thaba Tseka	2	67	1,259	
合計	9	273	6,771	
〔継続教育部門〕				
県	管理職員数	教育スタッフ	生徒数	備考
Maseru	8	25	1,500	本部
Leribe	2	15	250	
Qacha's Nek	2	15	160	
Thaba Tseka	2	15	150	
Mokhotlong	2	15	190	
Quthing	2	15	120	
合計	15	100	2,370	

出所：LDTCC提供資料による

LPA : Learning Post Administrator

LDTCの活動状況および要請プロジェクトの内容を把握するために、LDTC本部の主要部署の職員に集まってもらったが、LDTCに対する支援のニーズを聞いたところ、主に次の要望があった。

遠隔教育実施におけるスタッフの能力強化

識字教育プログラムを実施する場所として、村によっては適当な場所がないことから、コミュニティセンターなどを建設（教育環境の整備）

地方での活動をモニタリングするための交通手段の確保

Learning Postに配置されているスタッフの能力強化

ラジオ番組制作において時代遅れの機材を使っているため、機材を刷新

コミュニティセンターでの収入創出活動を行うための機材（ローソク作りや大工道具）の提供

使用している印刷機の何台かは型が古くスペアパーツが入手できないことから、印刷機の更新

LDTCの2009/2010年度の年間予算は900万マロチであるが、LDTCによるとノンフォーマル教育の活動は、政府予算とUNICEFからの支援で実施されている。教員への報酬は政府予算によるが、教材の印刷はUNICEF、教員の研修は政府予算とUNICEFの支援による。基本的にLDTCの活動に必要な政府予算が不足しており、機材の更新等も含めさまざまな活動の制約を受けていることがうかがえる。

なお、要請プロジェクトに関し、LDTCの所長や副所長を除き職員はあまり内容に関して知らない様子であった。

## （２）レソト遠隔教育センターの施設状況

### １）本部の施設状況

本部の活動として、遠隔教育に必要なラジオ番組の制作や遠隔教育用教材の編集や印刷・製本を行っている。施設は平屋建ての建物であるが、建設後20年を経過している。施設は大きくラジオ番組制作ゾーンと教材製作ゾーン（編集・印刷・製本）の2つに分けられ、建物の中央に玄関ホールがある。

ラジオ番組制作ゾーンは大部屋のスタジオを中心にラジオ番組編集室、録音専用室、機材保管室などが配置されている。現在、スタジオは本来の用途ではない会議室として利用され、室内にスタジオ用機材が見当たらない。スタジオの隣にあるラジオ番組編集室は、教育番組の編集作業に使われている。機材倉庫には機材が多く保管されているが、機材の故障や旧式の機材などにより、ほとんど使われていない様子である。

教材製作ゾーンの印刷・製本室は、壁や床などの室内の状態はよく、きれいに維持管理されている。また、使用している機材は旧式の機材が利用されているが、特に教材製作に支障がないと思われる。

LDTC本部の施設は、スタジオや周辺の諸室および印刷・製本室を見る限り、目立った損傷や老朽化はみられず、おおむね適切に維持管理されているとかがわれる。施設は特に大規模な修繕などの必要もなく、今後も利用可能であると考えられる。



## 2) 出先事務所の施設状況

4県に設置されている出先事務所を視察した。出先事務所は県教育事務所（DEO）の1室を間借りしており、LDTC所有の施設はない。DEOの建物は各県同じデザインの建物（2階建て）で、出先事務所は2階にある。部屋は職員が1名の執務作業ができるだけの広さである。室内には事務用机・椅子、書棚、パソコンのほか教材や書類がたくさん置かれており、かなり狭い。会議や研修等のスペースが必要な場合は、1階のDEOの図書・資料室等が利用されている。

「遠隔教育支援計画プロジェクト」に関し、LDTC本部の施設の老朽化や施設の運営維持管理状況などからは、特段の問題が見当たらない。LDTC本部の施設を利用することは可能であると考えられる。一方、各県の出先事務所は、LDTCに属する施設ではなく、間借りして利用している事務所自体が狭い。プロジェクトの実施において、出先事務所を利用する場合は、DEOの施設を利用する必要がある。

## (3) 「遠隔教育支援計画プロジェクト」の緊急性および妥当性について

### 1) 要請内容

平成20年度に要請のあった「遠隔教育支援計画プロジェクト」は、TVネットワークを活用した遠隔教育支援に必要な機材の整備およびプロジェクトの実施に必要な技術支援である。要請書によると、プロジェクト概算事業費は3億9,000万円で、プロジェクトに含まれる内容が次のとおりである。

LDTC本部のスタジオの改修、撮影や照明・編集機材等の供与・据付

スタジオから放送局へのデータ転送のための機材の設置

各県の教育指導センター（tutorial center）とモデル中等学校へのアンテナおよびディスプレイ等の機器の設置

ノンフォーマル教育やHIV/AIDS教育のための総合カリキュラムの開発

日本の専門家による技術支援、トレーニング

プロジェクトの対象は、LDTC本部（マセル）のほか5県（レリベ、カチャスネック、ターバツェカ、モコトロング、クティング）である。なお、要請書に添付されているディスプレイの設置箇所数は16ヵ所であり、10県のモデル中等学校10校（各県1校）が含まれている。

### 2) プロジェクトに対するLDTCの考え

LDTCによると、現在、ビデオ撮影用の機材やスタジオがない。プロジェクトにより機材が供与された場合、LDTCでTV番組プログラムを自前で作成し、放送局（レソトテレビ）のネットワークを使って番組を放送する考えである。TVネットワークを活用したノンフォーマル教育の対象者は、継続教育の生徒であり、TV番組プログラムは中等教育レベルの生徒を想定している。

現在、LDTCはラジオ教育番組を作成し放送を依頼しているが、1回の番組放送（15分）につき2万7,000マロチを支払っている。TV番組プログラムの放送料については、レソトテレビでは今のところ十分な番組がないため、無料の見込みである。ディスプレイ機器等を各教育指導センターに設置し、継続教育の受講者はそこで学習できるようにする考

えである。

TV番組制作用機材の管理については、現在のラジオ番組の制作を行っている教育放送課が機材の管理を担当する。教育放送課には、5名のプロデューサーと3名の技術者がいるが、機材が供与される際、機材操作に関するトレーニングを通じ技術者能力を強化する考えである。

遠隔教育におけるラジオ番組とTV番組については、どちらか一方を採用するという考えではなく、学習者の状況に応じて両方受講することもできるように、相互補完的に両番組を捉えている。TV番組プログラムの内容については、特に実用的科目（理科実験など）を取り入れたいとの説明であった。

なお、現在、制作しているラジオ教育番組は、木金の週2回（15分/番組）放送され、その内容は英語教育プログラムと牧童への情報提供である。ラジオ番組の制作・放送は重要な活動のひとつであり、遠隔地で学習する生徒の貴重な教育機会および情報提供として非常に有益であるが、番組の放送時間がかなり少ない。

LDTCからの聞き取りにより、要請機材が供与された場合の遠隔教育における機器の利用方法について理解できたが、実際のTVネットワークを利用したプロジェクトの全体計画（TV番組プログラムの内容や具体的な活動計画等）が検討されていないことが判明した。LDTCとしては、要請が受け入れられてから、全体計画を作成すると考えている。また、要請書によるとディスプレイ機器等の設置箇所として16カ所とされているが、具体的にどこに設置する計画が確認できなかった。

### 3) 要請プロジェクトの緊急性および妥当性

プロジェクトにおいて、ラジオ番組と相互補完的な役割として捉えられるTV番組プログラムの制作・放送が考えられている。しかし、理科実験等の実用的な科目だけの放送であれば、TV継続教育におけるさまざまな教育科目のなかで番組プログラムによる教育の占める割合はかなり低く、機器の利用頻度もあまり高くないと考えられる。現段階では、テレビ番組プログラムを利用する教科や放送時間、頻度など具体的な計画もなく、緊急性はないものと考えられる。

また、LDTCの活動状況やプロジェクトによるレソトにおける裨益効果などを勘案した場合、以下の理由から無償資金協力によるプロジェクトの妥当性はかなり低いと判断される。

現在、遠隔教育の活動のひとつとしてラジオ番組の放送が行われているが、継続教育におけるTV番組プログラムの放送による学習機会の提供に関し、現段階ではそのニーズがあまり大きいとは考えられない。

プロジェクトの対象となる継続教育における2008年の生徒数は、レソト全体で2,370名（2007年）とかなり少ない。要請書に記載されている3,000名（2007/08）を対象生徒数としても、レソト全体の中等教育就学者数（2007年：97,936名）の3%に過ぎない。

LDLCによる、TVネットワークを活用した継続教育の具体的な全体計画が策定されていない。

## 2 - 5 施設建設・機材調達情報

### 2 - 5 - 1 教育訓練省標準設計

教育訓練省の標準設計は、20年以上の継続実施がされており、従来工法の活用を基本としメンテナンスフリーをめざし、全国的に普及している規格である。教育訓練省内の教育施設課（EFU）が標準設計の立案・策定を実施しており、必要に応じて随時、標準設計の改定あるいは新施設の標準化を進めている。標準設計は、政府立校建設時のみならず他ドナーの援助施設建設時にも活用されている。

### 2 - 5 - 2 施工・調達事情

#### (1) レソト政府登録施工業者

レソト施工業者の政府登録は、公共事業運輸省において認定されており、登録施工業者は、建設工事（契約）金額に応じてカテゴリーA～Dに分類され、その総数は411社（2007年）にのぼる。大多数の施工業者はマセルに本拠地をもち、首都圏の建設業務にかかわる場合が多いが、遠隔地や山間部にある建設計画地でも、通常、現場管理者・技術者等をマセルから派遣し、現地にて工事作業員を雇用し施工している。登録業者のなかには、南アフリカ共和国や中華人民共和国企業の現地法人も含まれている。

表 2 - 13 カテゴリー別登録施工業者数

カテゴリー	限度契約金額（マロチ）	施工業者数
A	1,000,000以上	13
B	750,000～1,000,000未満	52
C	350,000～750,000未満	209
D	0～350,000未満	325
合計		411

2007年資料

登録施工業者のうち教育施設の経験を有する業者は40社ほどであり、EFUの業者リスト（2007年）には28社登録されている。業者は規模の大小で入札可能な工事規模が決められている。教育訓練省が実施している工事発注のロット設定は1～2校/業者が一般的である。新設校の建設の場合は、契約金額の規模から判断するとカテゴリーAからの選定が適当と考えられるが、業者間のJVが可能であれば、カテゴリーBまでを含んだ選定が想定される。

#### (2) 施工技術・品質

施工品質については、既存の教育施設や官庁・民間オフィス、市街地住宅を見る限り、在来工法で施工された建物の品質は高いと判断される。伝統的な組積造が定着し、石、ブロック、レンガの石工技能の熟練度が施工技術の基礎を支えていると考えられる。

小中学校施設において、現地施工業者は標準設計による施設の施工実績があり、施工品質はよく大きな問題がない。これは標準設計が確立され、長期にわたって活用されていることで、施工業者の間で共通の知識、技術として一般化されていることが主な要因と考えられる。

### (3) 建設資機材および教育機材

建設資材の一次製品（砂、砂利、石）以外は南アフリカ共和国からの輸入品であるが、常時市場に流通している。学校建設に必要な資材はすべてマセル（首都）で入手可能であり、主な輸入先は関税協定同盟国のひとつである南アフリカ共和国である。後述するコミュニティ開発支援無償による学校建設において、調達にかかる問題は特に報告されていない。

教育機材である生徒・教師用の机、椅子等の家具は、その規格が教育訓練省で制定されており、主にマセルで生産・販売している。家具素材は南アフリカ共和国から輸入のスチールパイプ、集成材、ハードボード等であり、国内での加工・組立を経て製品化している。

### (4) VAT免税措置

レソトで免税となるVATに対する免税措置は、請負施工業者より財務開発省にあらかじめ工事契約書を提示し、VATを含んだ金額の資材購入後、その領収書を財務開発省に提出しVAT分の返還を求めるという手順で実施される。世界銀行資金等の学校建設プロジェクトにおいて、施工業者によるVATの返還は確実に実施されており、返還に要する期間は返還申請から2～3ヵ月要する。

### (5) 学校施設建設の実施、監理方法

レソト政府による初等・中等教育施設建設は、教育訓練省の予算をもとにEFUが中心に、敷地の選定・調達、敷地整備の土木工事業者および施設施工業者の選定・調達、建設に必要な資機材調達、および施工監理とその他の支援業務を遂行している。特に施工監理は民間コンサルタントにその業務を委託する例はなく、EFU作成の標準設計と施工監理マニュアルをもとに月1～2回程度の巡回監理を実施している。特に学校施設建設では、施工業者への工事費支払は毎月行使されるので、工事出来高検査も重要な業務である。

このように学校施設の建設プロジェクトにおいて、実施段階のEFUの役割は非常に重要で、技術的な計画運営はEFUに一任されている。EFUの大部分のスタッフは世界銀行資金による契約ベースで業務に従事しているが、世界銀行資金によるプロジェクトのほかにIrish Aidなど他ドナー資金による施設整備も、ほとんどEFUにより業務が進められている。また、無償資金協力による「中等学校建設計画」においては、施工監理体制のなかにEFUの技術者を活用し施工監理を実施している。

しかし、EFUは世界銀行の支援を受けて長年業務を継続してきたが、レソトへの世界銀行による教育セクターへの支援が、2008年12月末に終了（2009年3月まで猶予期間）し、世界銀行資金によるEFUへの予算が2009年3月で停止することになっている。すぐに開始される世界銀行による計画もないことから、2009年4月以降、EFUの継続に必要な予算がこれまでどおり確保できない状況であり、EFUの組織体制や実施能力に影響を与える恐れがあるなどの問題が発生している。

## 2 - 5 - 3 コンサルタントの状況

施工業者と同様にレソトには政府登録コンサルタント（公共事業運輸省認定）が存在し、建築・構造・設備等の専門別に分類され、総数40社（2007年）が登録されている。コンサルタン

ト社の専門分野は、建築設計（11社）と土木・構造設計技術者（10社）で全体の半数を占める。残りは地質技術者（3社）、電気技術者（7社）、積算士（5社）、土地測量技師（4社）である。全部門を擁した総合コンサルタント会社はない。登録コンサルタントのほとんどがマセルに拠点をもち、地方でのコンサルタント業者調達は困難である。

通常、学校施設建設の設計・監理業務はEFUが履行するため、コンサルタントは活用されていないが、マセルに多く存在するコンサルタント業者は、十分な業務実施能力をもち、他の公共施設案件、民間・ドナー案件等で設計、入札、現場監理を行っている。教育施設においても、現地コンサルタントに必要とされる詳細設計図書作成・入札補助・施工監理等の業務実施には、特に支障がないと考えられる。

## 2 - 5 - 4 コミュニティ開発支援無償による「中等学校建設計画」の実施状況

### (1) 計画施設規模

レソトでは1999年に初等教育無償化が始まり、2007年以降、中等教育施設需要の大幅な増加が予測されるなか、レソト政府より中等教育施設にかかる無償資金協力がわが国に要請され、2007年2月に予備調査が実施された。引き続き2007年8月に概略設計調査が行われ、調査の結果、当初要請のあった各県1校、合計10校の計画対象候補のうちから、教室需要の高い7校がコミュニティ開発支援無償によるプロジェクトの対象となった。対象から外れた県は、ターバツェカとカチャスネック、モハレスフークの3県である。

対象サイトおよび計画施設概要を表2 - 14に記す。

表2 - 14 「中等学校建設計画」の対象サイト・計画施設概要

地域	対象サイト(県)	施設内容	
一般地域	レリベ	2教室棟/4教室棟（計6教室） 一般理科実験室・ICT実習室棟 教職員室棟	
	ベレア		
	プータ・プーテ		
	マフェテング		
首都および高地山岳地帯	クティング	便所棟（便房：17） 校長用住居、教職員用住居	男子学生寮（約60床）
	モコトロング		女子学生寮（約60床）
	首都マセル		厨房・食堂（兼多目的ホール）棟

出所：中等学校建設計画概略設計調査報告書

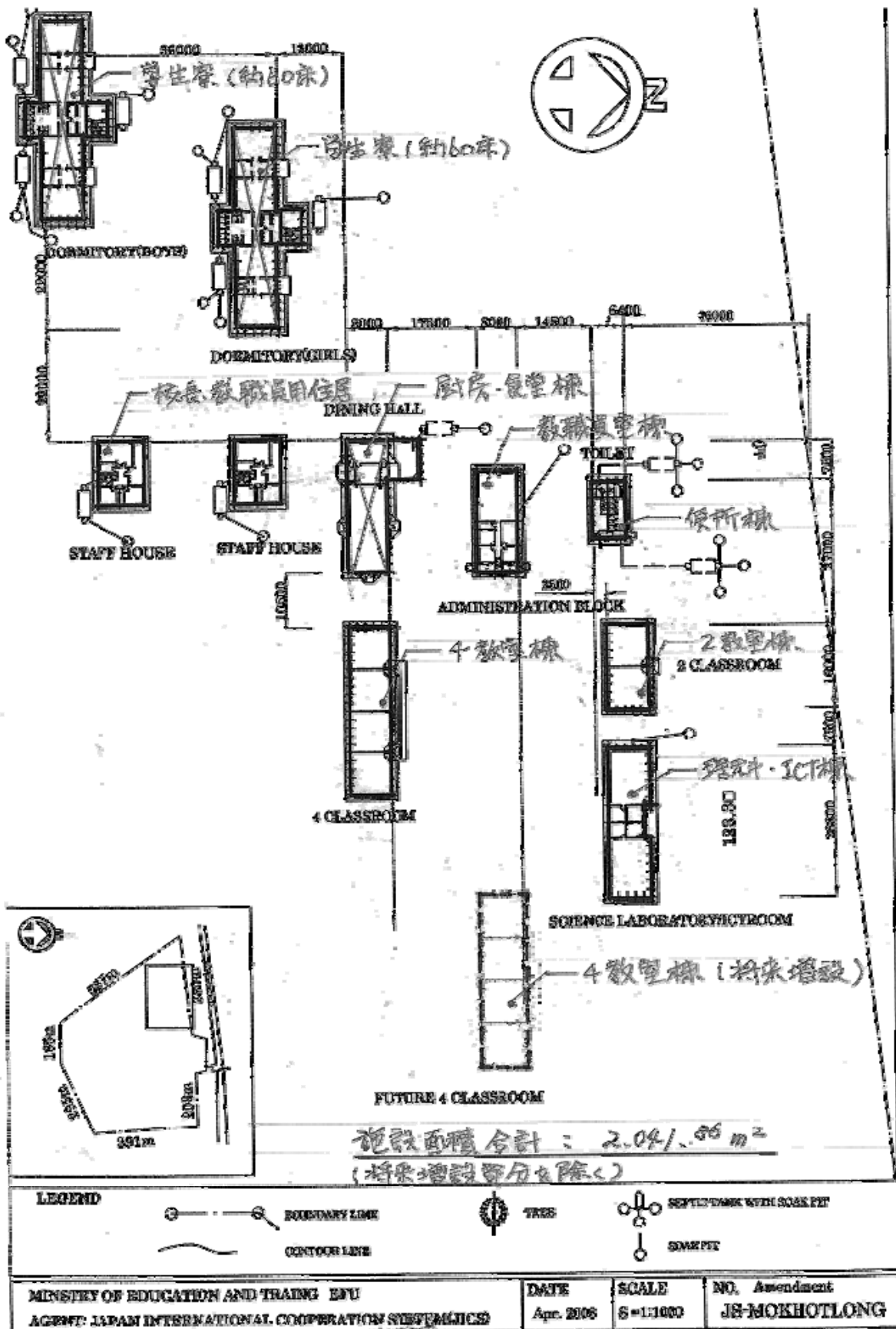
対象施設のコンポーネントは、レソト中等教育プログラムにのっとり最低限必要とされる一般教室、一般理科実験室、教職員室、便所、教職員用住居を基本とし、首都マセルおよび高地山岳地帯の学校については運営上必要な施設として、学生寮、厨房・食堂（兼多目的ホール）を併設している。なお、教育機材として、一般教室、一般理科実験室・ICT実習室、教職員室用の机、椅子、パソコンテーブル等が含まれる。

設計仕様の設定にあたっては、原則的に教育訓練省の標準設計・仕様、機材と同様の仕様を用いている。ただし、一部のサイトが自然条件の厳しい高地山岳地帯に含まれる等が考慮され、竣工後の補修を極力少なくするよう、主要構造体、屋根などについては強度、

耐久性を確保できる仕様に改善されている。

実施段階の施設および教育家具発注のロット分けに関し、建設工事においては各サイト一括発注とし、全部で7ロットの工事契約で工事を実施している。教育機材については発注規模、数量が小さいこと、また、マセルおよび南アフリカ共和国に一括発注のボリュームに十分対応できる業者が多数存在することにより、家具施工業者1社に発注する予定になっている。

現在、工事が進められている中等学校の施設規模を把握するため、学生寮や厨房・食堂棟を含むモコトロングのサイトの施設配置図を図2 - 1に記す。モコトロング1校の施設面積は、合計2,041.86㎡である。



(モコトロング県)

図 2 - 1 中学校建設計画(モコトロング)施設配置図

## (2) 工事の進捗状況

クティングを除き、6県サイトの建設工事が2008年9月より着工した。2009年2月時点の各サイトの進捗状況は次のとおりである。

表2 - 15 「中等学校建設計画」の進捗状況

ロット(県)	工期	工事進捗率	施工業者
1(レリベ)	12ヵ月:2008/9/4~2009/9/3	49.4%	1社
2(ベレア)	12ヵ月:2008/9/5~2009/9/4	44.8%	1社
3(ブータ・ブーテ)	12ヵ月:2008/9/4~2009/9/3	51.3%	1社(ロット1と同業者)
4(マフェテング)	12ヵ月:2008/9/4~2009/9/3	35.3%	1社
5(クティング)	14ヵ月:2009/1/16~2010/3/15	0.4%	1社
6(モコトロング)	14ヵ月:2008/9/5~2009/11/4	43.2%	1社
7(マセル)	14ヵ月:2008/9/4~2009/11/3	43.4%	1社

6県のサイトの累積工事進捗率は40%~50%であり、2009年10月~11月に竣工予定である。クティングの場合、工事契約後のサイトの位置変更により、約4ヵ月遅れの2009年1月から着工し、2010年2月に竣工する見込みである。サイトの位置変更の理由は、当初予定のサイトの近くに電波塔があり、そこからの強い電波による学校施設利用者への影響が考慮されたことによる。

マセルから一番遠いモコトロングのサイトを除く6サイトを視察した。業者の違いによる多少の施工品質の違いがあるものの、施工品質に特段の問題がみられなかった。工事の進捗状況として、クティングを除き工事は順調に進んでいる。また、施工監理においてはEFUの技術者が各サイトの施工監理を担当しており、工事の進捗状況から判断すると、これまでの施工監理はおおむね適切に行われてきたものと考えられる。

## (3) 今後の施工監理体制の課題

これまで実施されてきた施工監理計画では、EFUの契約課長をマネージャーとして、EFUの施工監理担当官による施工監理を行う体制である。施工監理を実施する担当官が各サイトの現場監理を実施し、調達代理機関のプロジェクトマネージャーに報告する体制となっている。

現在、「中等学校建設計画」における実施体制に直接影響することとして、EFUの組織体制の維持にかかわる問題が発生している。EFUのスタッフのほぼ全員がプロジェクトスタッフとして、世界銀行資金により契約ベースで業務に従事しているが、世界銀行による教育セクターへのプロジェクトが2008年12月に終了し、EFUへの予算が2009年3月で停止する。調達代理機関のプロジェクトマネージャーによると、EFUでは昨年より世界銀行支援の終了に伴う離職者が増加し、元々100名以上いた職員が2009年3月時点で20名程度になっている状況である。

Irish Aid は、世界銀行の支援終了に伴い、EFUの活動を継続させるために2009年4月から1年間のみ資金的支援を行うことを決定し、教育訓練省に通知している。Irish Aidの支援を



受けるにあたり、教育訓練省からIrish Aidに対し3つのオプション（政府の給与水準で現行スタッフとの契約を継続する、スタッフの人数を減らし、現行の世界銀行の給与水準を維持する、世界銀行水準と政府給与水準の間をとる）が提案されたが、協議の結果、教育訓練省は を望ましいとしている。教育訓練省としては、現行スタッフと契約更新し、Irish Aidの支援が終了する2010年4月以降は、教育訓練省の予算枠のなかでこれらのスタッフを政府雇用職員とすることを見越しての判断であると考えられる。しかし、これまでの給与水準と政府の給与水準が異なる（契約ベースの方が高い）ことから、現行スタッフのなかには契約更新に応じられない者も現れ、EFUの人員が大幅に入れ替わる可能性がある。

給与水準など雇用条件の問題から、これまで「中等学校建設計画」にかかわってきた有能なスタッフが引き続き従事できるか否かに関しては、調査時点では決まっていなかった。教育訓練省は、現行スタッフと2009年4月以降の雇用契約について交渉中である。しかし、EFUの組織が存続するとしても、「中等学校建設計画」の実施において、入札図書準備や入札および着工段階から参加してきた契約担当マネージャーや施工監理担当者がEFUの業務から外れ、EFUに新たに職員が配属される場合、施工監理をスムーズに実施できるまでには時間を要する。

EFUのスタッフの問題は、「中等学校建設計画」に限らず、AfDB支援による学校建設など他の建設プロジェクトの実施に大きな影響をもたらす。調達代理機関は、これまでのような施工監理体制を維持できない恐れもあるため、教育訓練省と協議するなど対策を検討中である。

## 第3章 スワジランド王国の教育分野の概況

### 3 - 1 教育政策・教育行財政

#### 3 - 1 - 1 教育政策

##### (1) 国家開発計画・貧困削減計画

教育政策の上位政策として、国家開発計画(“Vision 2022”、“National Development Strategy 1997 - 2022”)および貧困削減計画[“Poverty Reduction Strategy and Action Program”( PRSAP ) (内閣承認2007年9月)]がある。これらの国家開発計画では、教育は国家開発の中心的な優先事項として位置づけられている。

スワジランドは、1人あたりGNIが2,580米ドル(2007年)と低中所得国(Lower Middle Income Country)に位置づけられるが、世界銀行の推計によれば、人口の3分の2は絶対的貧困層(1日あたりの所得が1ドル以下)とされ、貧富の格差がきわめて大きい(ジニ係数 = 0.61 : 世界銀行 2008)。また、貧富の地域間格差も大きく、貧困層は都市人口の50%、農村人口の76%と推計されている。特に、Lubombo地域、Shiselweni地域における貧困率が高い(Swaziland Household Income and Expenditure Survey, 2001)。このような国内の貧富格差に対し、PRSAPでは、2015年までに国内の貧困人口を半減、2022年までに根絶することを目標とし、具体的には次のような点を重点課題として掲げている。

マクロ経済の安定と成長促進

貧困層の収入増加と格差是正

公共財政を通じた経済成長の恩恵の公正な分配

人的資本の開発(基礎教育、基礎的保健、安全な水へのアクセス)

貧困層の生活向上

ガバナンスの改善

##### (2) 教育政策

教育政策文書[“National Education Policy”(1999)]は、以下の3点を主要な目標として掲げている。

生活を向上させるため、すべての児童・成人に能力開発の機会を与えること。

生徒が自身の価値を認識できるように幅の広い実践的教育を行うこと。

市民としての自覚を高め、技能を高めて個人が国家開発に十分参加できるようにすること。

重点課題としては、以下の3項目が明記されているが、優先順位などは示されておらず、包括的な教育セクター全体の開発をめざす政策となっている。

Universal Basic Education ( 10年間の基礎教育 [ 初等教育7年 + 前期中等教育3年 ] をすべての子どもに提供すること )

中等教育 ( 職業教育の導入により、卒業後の就職に備える )

教師教育 ( 新規教員養成の適正化、現職教員研修機会の提供 )

教育省は、基礎教育10年間(初等教育7年間 + 前期中等教育3年間)の完全就学達成を目標として、初等教育レベルでの教科書・文具の無償配布、孤児や貧困世帯児童に対する奨学金の供与(初等・中等)などの就学促進政策を実施している。

さらに、2005年に発布されたスワジランド王国憲法では、「初等教育を無償で受けられること」をすべての子どもが有する権利として明記しており、教育省は、この憲法に明文化された権利の実現をめざし、2010年1月からの初等教育無償化導入を計画している（スワジランド教育省 2008、調査団聞き取り）。

### （3）教育セクター開発計画

教育省は、2006年、世界銀行の支援を受け教育セクター調査（Basic Education Review）を実施した。2009年3月調査の時点で、教育省は世界銀行の支援を受け、教育セクター開発計画（Education Sector Strategic Plan：ESSP）を策定中である。教育省によれば、ESSPは2009年6月～7月頃完成見込みである。調査期間中には、ドラフトも完成していなかったため、関連する情報は入手できなかったが、ESSPはセクター開発における優先事項や当面の戦略を明らかとするものであり、今後の支援計画を策定するためにも重要な参考資料となるので、引き続きESSP策定プロセスをフォローし、情報の入手に努める必要がある。

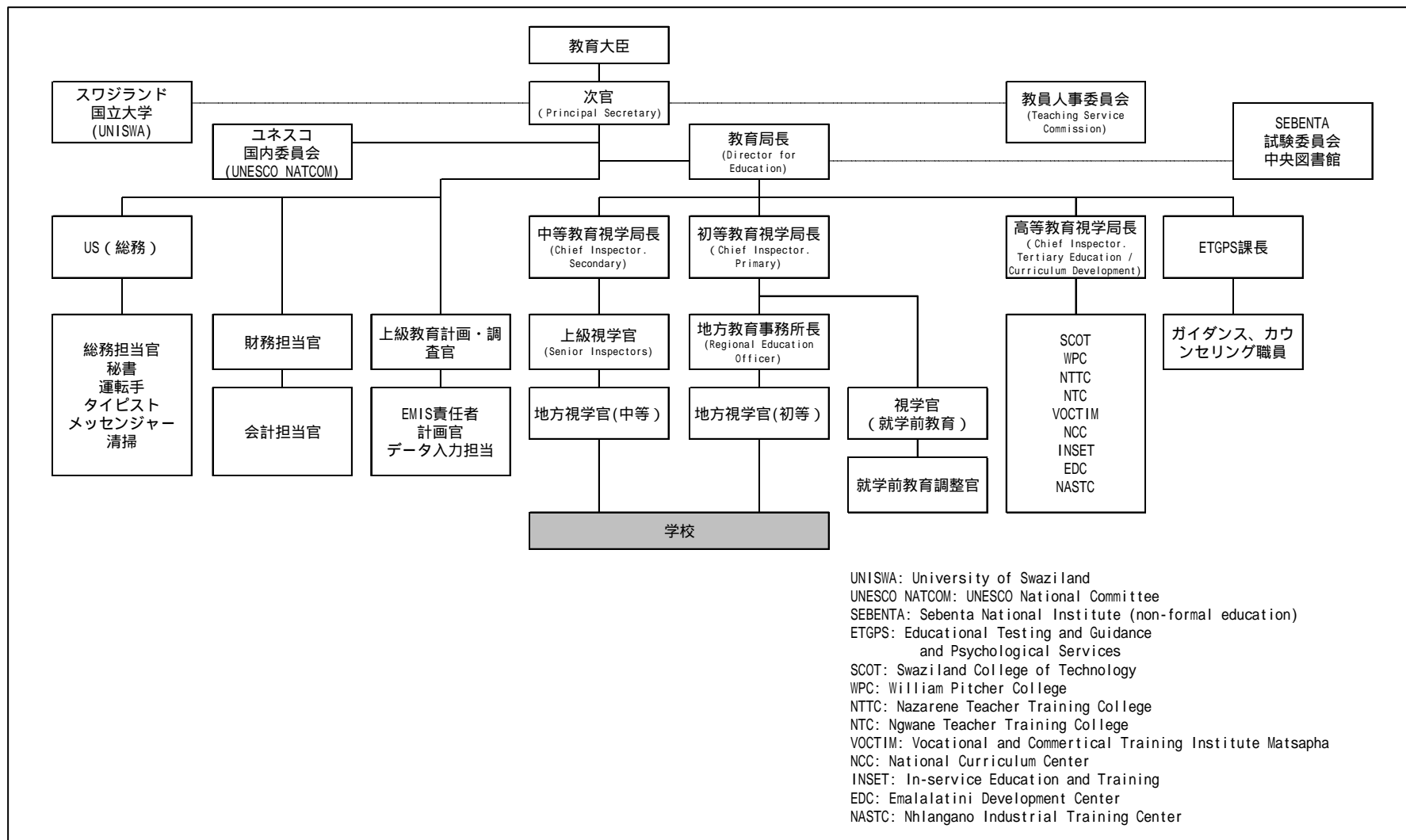
## 3 - 1 - 2 教育行政

### （1）教育省組織図

初等教育から高等教育、技術教育・職業訓練まで教育行政にかかわる業務は教育省が所管する。教育省の主な所掌事務と担当部局は以下のとおりである（スワジランド教育省 2009）。

- 1) 初等教育視学局
  - 就学前教育
  - 初等教育
- 2) 中等教育視学局
  - 中等教育
  - 成人教育・ノンフォーマル教育
- 3) 高等教育/カリキュラム開発局
  - 技術教育・職業訓練
  - 高等教育（教員養成含む）
  - 遠隔教育
  - 現職教員研修
  - 科学技術・研究
- 4) ガイダンス、カウンセリング課
  - 視学、指導サービス

教育省の管轄下には、上述の各部局のほか、国内唯一の総合大学であるスワジランド国立大学、教員の採用、配置、解雇を管理する教員人事委員会（Teaching Service Commission：TSC）、国家試験委員会、中央図書館などがある。教育省の組織図は図3 - 1のとおりである。なお、この組織図は、調査団が入手した資料に基づき作成したものであるが、現状の指揮命令系統や業務分掌を正しく反映していない部分もあり改善が必要とのことである（最新版は入手できなかった）。



出所：調査団入手資料

図 3 - 1 スワジランド教育省組織図

## (2) 地方教育行政機関

スワジランド国内は、Hhohho、Manzini、Lubombo、Shiselweniの4行政区（Region）に分かれており、各行政区の中心都市に地方教育事務所（Regional Education Office：REO）が置かれている。さらに、都市部であるHhohho行政区、Manzini行政区はサブリージョンに分けられており、Hhohho行政区ではPigg's Peakに、Manzini行政区ではMankayaneに地方教育事務所支所（Sub-Regional Education Office）が置かれている。

地方教育事務所の役割は、各行政区における教育本省から指示を受けた業務の実施を調整することであり、学校の新規開設を含む教育計画策定や予算編成、教員配置計画作成などの権限は地方事務所には委譲されていない。地方教育事務所は、教育省からの指示を学校へ伝達し、また、学校やコミュニティからの要望を教育省へ伝える仲介役を担っている。

地方教育事務所には、地方教育長（Regional Education Officer）のほか、地方視学官（Regional Inspectors）、INSET担当者、指導・カウンセリング担当官、就学前教育コーディネーター、指導主事（Teacher Leaders、教員から選ばれる代表者）などが配置されている。スタッフ数は行政区によって異なるが、地方教育事務所ごとに20名～30名程度が配置されている（調査団が訪問したHhohho地方教育事務所では、Pigg's Peak支所のスタッフ10名を含め合計34名が配置されていた）。

### 3 - 1 - 3 教育財政

#### (1) 政府予算に占める教育予算の割合

スワジランド政府は、政府全体予算のうち17%～20%を教育省予算に割り当てている。教育省に対する予算配分がきわめて大きいことから、政府が教育セクターを重要視していることがうかがわれる。

表3 - 1 スワジランド政府予算に占める教育省予算の割合

(単位：1,000 EM)

	政府予算	教育省予算 (全体)	教育省予算		教育予算割合 (%)
			(経常経費)	(開発予算)	
2006/2007	7,260,899	1,420,641	1,388,268	32,373	20%
2007/2008	8,955,939	1,484,441	1,428,562	55,879	17%
2008/2009	9,533,737	1,747,286	1,647,677	99,609	18%

出所：教育省計画局提供データ（調査団入手）

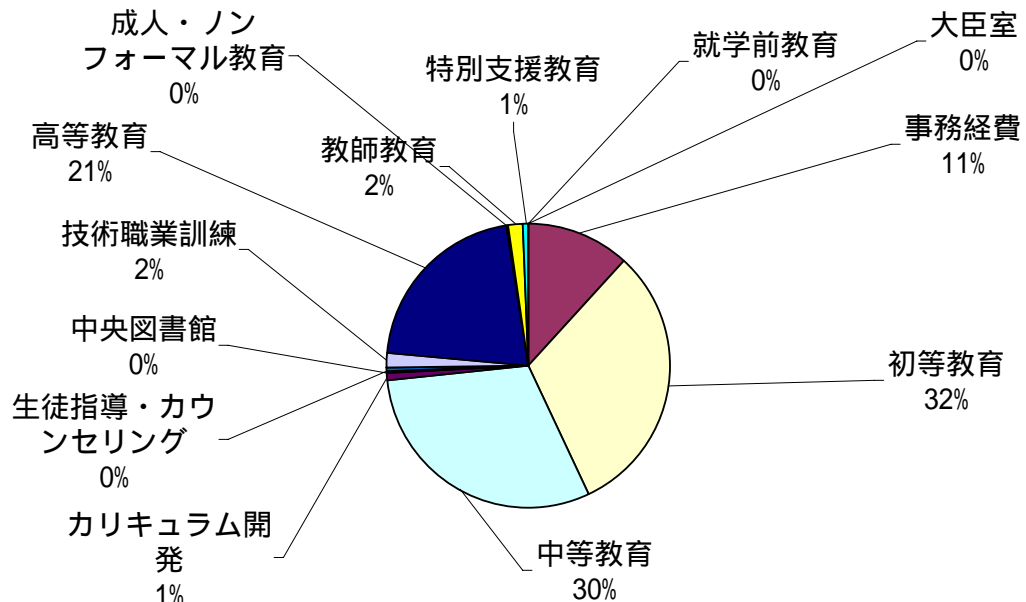
#### (2) 教育予算のうちサブセクターへの予算配分（2008/2009予算年度）

教育予算のサブセクターへの予算配分状況（2008/2009予算年度）は表3 - 2、図3 - 2のとおりとなっている。高等教育をみると、就学者数は約6,000名（総就学率は約4%）であるが全体予算の約21%が配分されており、高等教育に対する予算配分がきわめて多いことが特徴である。今後、初等教育無償化政策を実現するためには、初等教育への予算配分を増加させることが必要である。

表3 - 2 教育予算のサブセクターへの配分 (2008/2009予算年度)

(単位: EM)

項目	経常経費	開発予算	合計	配分割合 (%)
大臣室	2,106,973	0	2,106,973	0.1%
事務経費	187,620,516	13,170,000	200,790,516	11.5%
初等教育	545,248,814	3,080,000	548,328,814	31.4%
中等教育	458,504,674	73,722,000	532,226,674	30.5%
カリキュラム開発	10,627,216	0	10,627,216	0.6%
中央図書館	8,348,471	1,000	8,349,471	0.5%
生徒指導・カウンセリング	4,714,747	0	4,714,747	0.3%
技術職業訓練	27,851,202	0	27,851,202	1.6%
高等教育	358,677,041	9,336,000	368,013,041	21.1%
成人・ノンフォーマル教育	7,504,524	0	7,504,524	0.4%
教師教育	26,808,533	300,000	27,108,533	1.6%
特別支援教育	8,921,233	0	8,921,233	0.5%
就学前教育	743,045	0	743,045	0.0%
合計	1,647,676,989	99,609,000	1,747,285,989	100.0%



出所: 教育省計画局提供データ (調査団入手)

図3 - 2 教育予算配分内訳

経常経費の支出実績（2008/2009予算年度、2009年1月末までの支出実績）は、表3 - 3のとおりである。全経常経費予算のうち、人件費（教員給与含む）への割当が最も多く65.6%、次に各種教育機関（スワジランド国立大学、Sebentaノンフォーマル教育機関等）への補助金が28.1%となっている。調査団が入手した資料では、サブセクターごとの支出実績については記載されておらず、支出内容の詳細〔例えば、教師教育（Teacher Training）に配分されている予算のうち、何%が現職教員研修に関する活動費として支出されたか、等〕については把握できていない。今後の協力を検討する場合には、協力対象とするサブセクターにおいて教育省の予算が具体的にどのような活動に支出されているのか、詳細を把握する必要がある。

表3 - 3 経常経費支出実績（2008/2009予算年度）

（単位：EM）

科目	割当予算	支出実績(2009年1月末)	配分割合(%)
運搬・車両費	11,944,530	8,516,037	0.7%
人件費	1,081,405,703	1,052,232,206	65.6%
旅費・交通費	8,270,708	5,951,769	0.5%
(不明)	994	0	0.0%
専門的サービス費	31,356,560	19,404,603	1.9%
(不明)	0	6,800	0.0%
消耗品費	51,590,738	16,723,991	3.1%
物品費	272,500	3,773,704	0.0%
補助金	462,678,419	430,114,542	28.1%
外部機関贈与	156,836	60,704	0.0%
	1,647,676,988	1,536,784,356	100.0%

出所：Ministry of Education and Training Performance Report 2009

経常経費以外の教育活動に充てられる開発予算（Capital Budget）の割合は、全体予算の5.7%と限られている。2008/2009年度に開発予算が支出された事業の一覧は表3 - 4のとおりとなっている（表3 - 4は、2008/2009予算年度末に国会に報告された実績報告書より書き出したもので、実績額は2009年1月末時点の数字）。開発予算の支出実績では、中等教育レベルでの教室増設や特別教室（理科実験室、コンピューター教室、技術系科目用特別教室、図書室）の増設などが最も多く、中等教育の拡充に注力していることがわかる。しかしながら、事業内容は教育の質評価のための南部アフリカ諸国連合（SACMEQ）を除けばすべてインフラ整備あるいは資機材の購入などハード面の整備となっている。教育セクターに対する支援を検討するにあたって、教育省側からの一定の負担を求める場合（例えば、学校の新規建設に伴う教員の増員）や、上述の経常経費支出対象に含まれない活動（例えば、現職教員に対する新たな研修の実施など）の実施が想定される場合には、将来的に教育省の予算計画に与える影響とその対処法について、教育省予算担当部局（計画局）と十分協議し、予算確保の可能性を確認することが必要である。

表3 - 4 開発予算支出実績・事業概要 (2008/2009予算年度)

(単位: EM)

	事業名	事業概要	配分予算	実績額
1	教員住居の建設	16校(中学校7校、小学校9校)への教員住居建設	5,208,000	1,537,102
2	学校への水供給施設付設	水タンクの供与、井戸掘削	1,100,000	546,273
3	トイレ資材の供与	便器の供与(設置は各学校が実施)(14校)	900,000	751,424
4	学校施設の補修	台風で破損した学校施設補修のための資材供与(14校)	2,000,000	1,200,000
5	SACMEQ <sup>1</sup>	小学校172校を対象とする学力調査、報告書印刷等	90,000	90,000
6	農機具の供与	教育用農機具、家畜舎の建設資材の供与	1,080,000	1,070,000
7	学校家具の供与	机、椅子の供与(小中学校)	2,000,000	199,095
8	家政科用教室機材の供与	冷蔵庫、ガスレンジ、ミシン、机、椅子等の供与	600,000	551,400
9	農機具の供与	教育用農機具(畜産用資機材)の供与(中学校11校)	1,350,000	900,000
10	技術系科目用資機材の供与	製図道具、木工用設備の供与(中学校9校)	2,610,000	2,600,000
11	中学校教室の増設	27校に対する教室の増設(合計40教室)	8,360,000	8,360,000
12	理科実験室の建設	中学校8校に対する理科実験室の建設	5,040,000	5,000,000
13	コンピューター教室の建設	中学校3校に対するコンピューター教室の建設	2,200,000	2,200,000
14	コンピューターの供与	中学校20校に対するコンピューター各10台の供与	1,750,000	1,750,000
15	技術系科目用特別教室の建設	中学校5校に対する特別教室の建設	4,000,000	4,000,000
16	理科実験室用家具の供与	中学校40校に対する理科実験室用机、椅子の供与	844,000	600,000
17	理科実験用機材の供与	中学校9校に対する理科実験器具、薬品の供与	872,000	700,000
18	シテキ聾学校の建設	聾学校(前後期中等教育課程)学生寮、特別教室等建設	36,940,000	26,000,000
19	中学校図書室の建設	中学校4校の図書室建設	5,000,000	1,700,710
20	中央図書館ネットワーク構築	中央図書館へのパソコン供与	1,000,000	1,000,000
21	健康科学学部校舎の建設	実験室、教室の建設	290,000	109,442
22	スワジランド国立大学校舎増設	電気工学部校舎の増設、学部共通校舎の増設	1,525,000	1,525,000
23	スワジランド国立大学校舎改修	Kwaluseniキャンパス図書館、実験室、校舎の改修 Luyengoキャンパス校舎、Mbabaneキャンパス校舎改修	5,000,000	5,000,000
24	スワジランド校舎増設	Luyengoキャンパス多目的教室の増設	2,521,000	2,521,000
25	グワネ教員養成校フェンス建設	グワネ教員養成校校舎周辺部フェンス建設	300,000	300,000
合計			92,580,000	70,211,446

\*上表で「中学校」には前期中等教育のみを行うSecondary Schoolおよび前後期中等教育を行うHigh School双方を含む。  
出所: Ministry of Education and Training Performance Report 2009

<sup>1</sup> SACMEQ: Southern and Eastern African Consortium for Monitoring Educational Quality (教育の質評価のための南部アフリカ諸国連合) UNESCO教育計画研究所が支援するサブサハラアフリカ諸国での学力調査プロジェクト。教育省職員の適切な教育計画策定能力(データ収集、統計分析)の向上を目的とする。SACMEQはSACMEQ(1995~1998年)には7カ国[ケニア、マラウイ共和国、モーリシャス共和国、ナミビア共和国、ザンビア共和国、ジンバブエ共和国、タンザニア連合共和国(ザンジバル)]、SACMEQ(2000~2003年)には15カ国[当初7カ国に加えて、ボツワナ共和国、レソト、モザンビーク共和国、セーシェル共和国、南アフリカ共和国、スワジランド、タンザニア連合共和国(本土)、ウガンダ共和国]が参加。現在、SACMEQが15カ国で実施されている。小学校6年生の言語能力および算数学力についての学力調査と、教育を取り巻く各種環境に関するデータを収集。



### 3 - 2 教育制度

#### (1) 教育制度・教育機関

スワジランドの教育制度は、初等教育7年間、前期中等教育3年間、後期中等教育2年間の7 - 3 - 2 制となっている。教育省は、初等教育7年間と前期中等教育3年間の合計10年間を「基礎教育」と位置づけ、基礎教育10年間の完全就学を教育政策の目標として掲げている。初等教育入学前には、就学前教育（4～5歳対象）も一部で行われている。

初等教育修了時には、初等教育修了資格（Swaziland Primary Certificate）試験、前期中等教育修了時には、前期中等教育修了資格（Junior Certificate）試験、後期中等教育修了時には、後期中等教育修了資格（Cambridge General Certificate of Education：CGCE）試験（O-Level）が行われる。2007年以降、CGCEに代えてInternational General Certificate of Secondary Education（IGCSE）を導入している。これらの資格試験の合格者のみが次段階への進学資格を得ることができる。

教育制度概観図は図3 - 3のとおりとなっている。

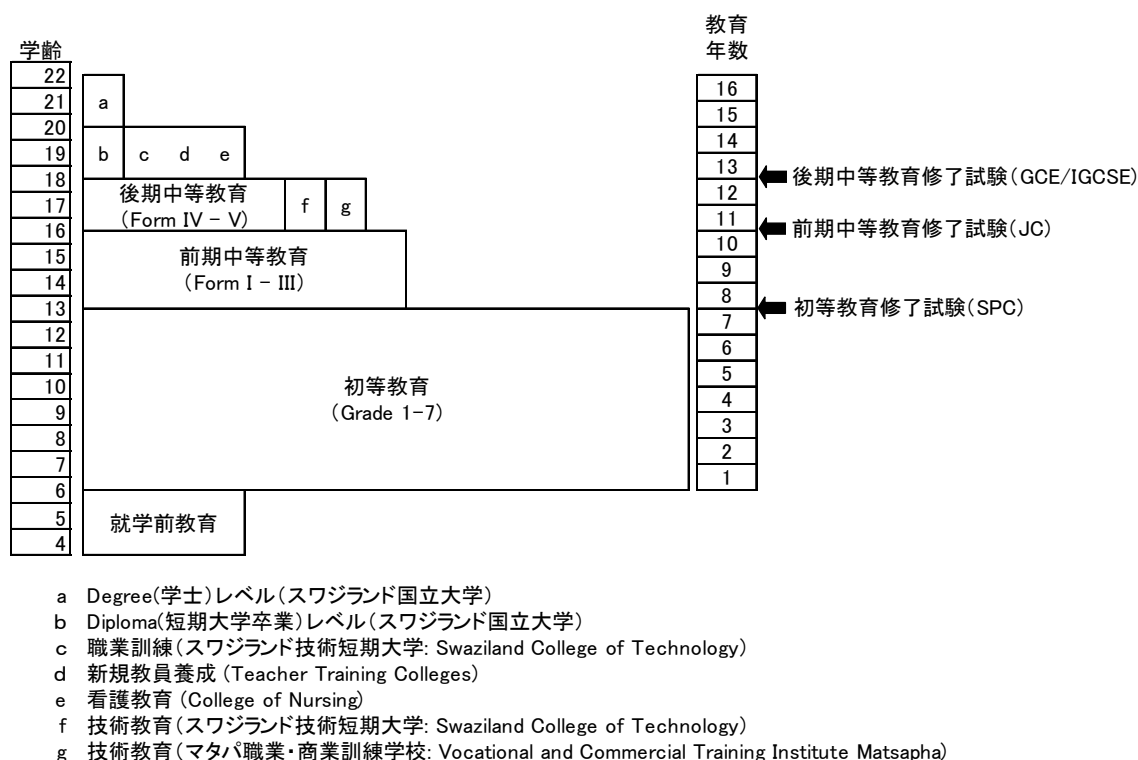


図3 - 3 スワジランド教育制度（概観）

教育省が認可する初等教育学校、中等教育学校は、公立学校（Public School）と私立学校（Private School）に分けられる。公立学校は、教育省が雇用した教員を派遣する学校であり、政府が設立した学校のほかに、コミュニティが資金を出して設立した学校や教会系団体が設立したミッションスクールも含まれる。一方、教育省が認可する私立学校とは、国の支援を一切受けていないが、学校制度やカリキュラムは国の定めるものに従っている学校である。

中等教育は、制度上、前期中等教育（Form - : 3年間）と後期中等教育（Form - : 2年間）に分かれるが、中等学校のうち約70%は前期・後期中等教育の両課程を有し、残り約

30%は前期中等教育課程のみを開設している。なお、後期中等教育課程のみを有する学校はない。スワジランドでは、前期・後期中等教育両課程を実施する学校は“High School”、前期中等教育課程のみの学校は“Secondary School”と区別している。

スワジランドでは、男女共学が基本であり、教育省の説明では、男女別学の小中等教育学校は全国で1～2校あるにすぎないとのことである。

高等教育は、以下の機関で行われている。

スワジランド国立大学（University of Swaziland：UNISWA）

スワジランド技術短期大学（Swaziland College of Technology：SCOT）

ウィリアムピッチャー教員養成校（前期中等教員の養成）

ナザレネ教員養成校（初等教員の養成）

グワネ教員養成校（初等教員の養成）

看護大学

このうち、学士レベルの教育課程を有するのはUNISWAのみとなっている。UNISWAへの入学には、後期中等教育修了資格試験のCランク以上（A～Cランク、合計得点率55%以上）を取得する必要がある、学生にとっては狭き門である。他の教育機関では、日本の短期大学に相当する教育（Diplomaコース）を行っている。

### 3 - 2 - 2 スクールカレンダー

初等・中等教育は、毎年1月に始まり11月に終了する。12月は学期末休暇。年間授業日数は196日間。11月には各教育段階の修了資格試験が行われる。

高等教育のスクールカレンダーは8月から翌年の6月。前期は12月に終了、後期は1月から始まる。学期中休暇は9月～10月と4月。年間授業日数は187日である。

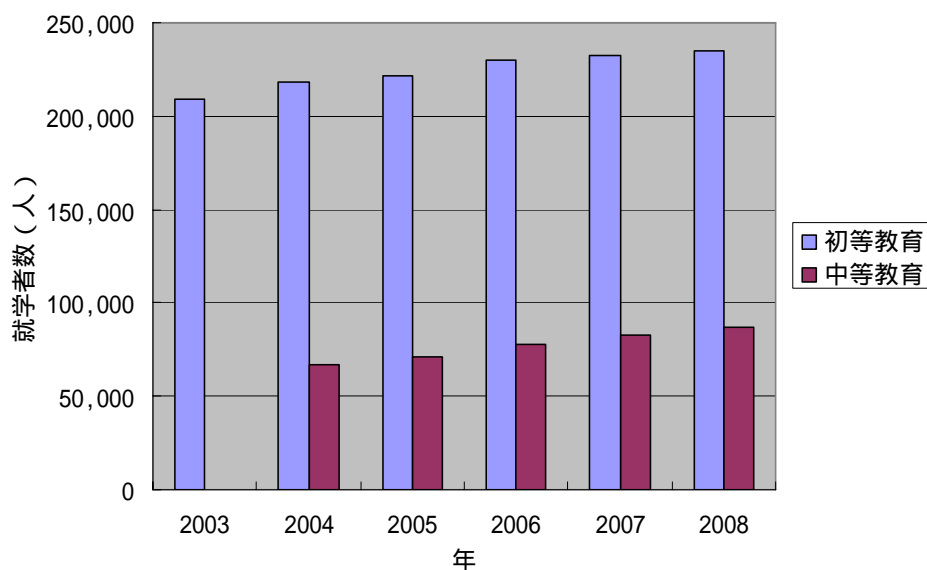
### 3 - 2 - 3 就学状況

初等教育、中等教育の就学者数は2004年以降徐々に増加している。初等教育段階での就学者数の伸びは1%～4%台と緩やかであるのに比べ、中等教育段階の就学者数の伸びは毎年5%を越えており、中等教育に対するニーズの高まりは顕著である。

表3 - 5 初等・中等教育における就学者数の推移（2003～2008年）

年	初等教育		中等教育	
	就学者数	増加率	就学者数	増加率
2003	208,652	-	-	-
2004	218,352	4.6%	66,823	-
2005	221,956	1.7%	71,044	6.3%
2006	229,686	3.5%	77,749	9.4%
2007	232,572	1.3%	83,049	6.8%
2008	235,044	1.1%	87,201	5.0%

出所：Ministry of Education and Training Performance Report 2009



出所：Ministry of Education and Training Performance Report 2009

図3-4 初等・中等教育における就学者数の推移 (2003～2008年)

純就学率、総就学率等の教育統計については、教育省では整備しておらず入手できなかった。表3-6は、ユネスコ統計研究所 (UNESCO Institute for Statistics : UIS) のデータベースよりダウンロードしたデータを示す。初等教育の総就学率は100%を超えているが、純就学率は78.1%となっており、就学すべき学齢児童の相当数が就学できていない状況となっている。初等教育対象年齢児童のうち、約47万人が未就学と推計されている (UNESCO 2006)。また、教育政策 (1999) では、基礎教育の完全就学をめざしているものの、教育段階が上がるほど就学率は下がっており、基礎教育完全就学の達成には程遠い状況にある。初等、中等教育共に義務教育とはなっていない。なお、就学率の数値では明らかなジェンダー格差はみられない。

表3-6 初等・中等教育就学率 (2005年)

教育段階	総就学率	純就学率
初等教育	105.8% (102.0%)	78.1% (78.5%)
前期中等教育	55.7% (56.4%)	31.6% (34.6%)
後期中等教育	33.0% (32.1%)	

\* ( )内は女子の数値

出所：UISデータベース

#### (1) 初等教育

初等教育の純就学率 (就学対象年齢の総人口に対する、実際に就学している就学対象年齢にある児童の割合) は、サブサハラアフリカ地域の平均値 (70%) と比較して高い水準にあるものの、教育システム内の効率性は高くない。教育省規定の入学年齢 (満6歳) で第1学年に入学する児童の割合はわずか47% (2005年) であり、半数以上が規定を超えた年齢で入学していることがわかる。また、初等教育各学年の留年率は平均で17.3% (2005年)、最終学年到達割合は70.6% (2005年) となっている (ユネスコ統計研究所データベース)。SACMEQの調査では、調査対象となった第6学年の生徒400名のうち、少なくとも1度は留年

を経験した生徒は59.3%、2度以上の留年を経験した生徒は20%となっている（Jabulane 2005）となっており、全体での留年率はきわめて高い。世界銀行は、スワジランドの生徒は初等教育7年間で修了するために平均して11.15年を要していると推計している（世界銀行 2006）。また、2008年度の初等教育修了資格試験の結果は表3 - 7のとおりであるが、合格率は88.8%となっており、初等教育最終学年まで到達した生徒のうち約2割は、最低限必要とされる学力を身につけられていないという結果になっている。

表3 - 7 初等教育修了資格試験結果（2008年）

項目	人数
受験者数	22,505
合格者数（合計）	19,992
Merit Pass	575
1 <sup>st</sup> Class Pass	2,403
2 <sup>nd</sup> Class Pass	13,036
Pass	3,978
不合格者数	2,513

出所：Ministry of Education and Training Performance Report 2009

調査団が訪問したNyatsini小学校（Manzini行政区）で、生徒登録台帳<sup>2</sup>を確認したところ、先述のデータが示す状況と同様に、各学年で頻繁に留年、退学が発生していることが確認された。例えば、2003年に第1学年に登録した生徒合計55名（男子27名、女子28名）のうち、前年度以前も第1学年に在籍していた生徒は合計11名（男子6名、女子5名）で、第1学年における留年率は20%となる。このうち、翌年（2004年）に第2学年に進級した生徒は合計36名であり、第1学年から第2学年へ進級できなかった生徒は合計19名（第1学年に入学した生徒のうち34.5%）に達する。進級できなかった生徒は留年するか、退学することとなる。最終的に、2003年に第1学年に入学した生徒は、一度も留年しなければ2009年に第7学年に到達することとなるが、調査時点で第7学年に在籍していた生徒は41名であった。学校訪問時には時間の制約もあり、全学年の留年率や退学者数までは確認できなかったが、世界銀行の調査では第4学年までに約20%の生徒が中退すると推計しており（世界銀行 2006）、訪問した学校の状況もおおむね同様であると推察される。

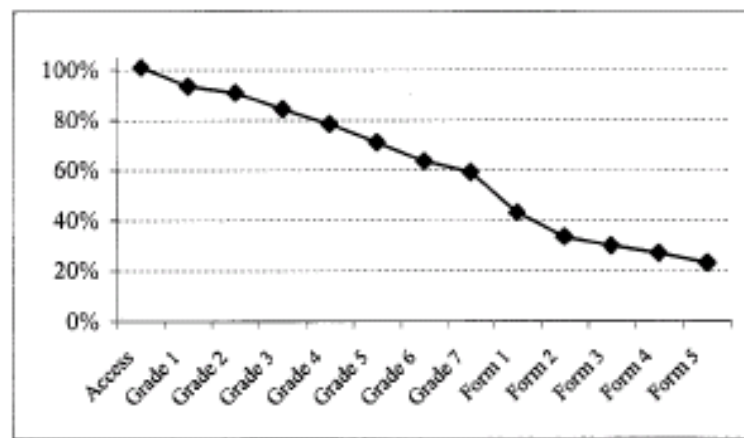
## （2）中等教育

中等教育については、総就学率（前期中等教育：56.4%、後期中等教育：33.0%）、純就

<sup>2</sup> 調査団が訪問した学校では、生徒登録台帳も毎年度、学年ごとに作成、校長室の棚に保管されていた。生徒台帳には、生徒の氏名、性別、生年月日、年齢、留年者かどうか（前年度も同じ学年に在籍していた生徒には「R」マークがつけられている）などの基本情報のほか、毎日の出欠および学期ごとの総計出席日数が記録されていた。各学校での就学状況を知る貴重な資料であり、国全体あるいは行政区ごとに集計すれば、教育システムが効率的に運用されているかどうかを分析することが可能となる。調査団による学校訪問にはManzini行政区のREOが同行しており、共に上述の台帳を確認したが、REOはこれらのデータを目にしたことはなく、校長もREOには報告しない、とのことであった。教育省が整備を進めている教育情報管理システム（Education Management Information System：EMIS）が整備されれば、現在は学校に埋もれたままになっているこれらの貴重なデータを教育計画策定などに活用することが可能となろう。

学率31.6%（前後期中等教育の集計）となっており、サブサハラアフリカ地域平均（総就学率：32%、純就学率：25%）と比較して高い水準となっているが、留年率、中退率共に高く、中等教育段階でも教育システムの効率性の低さが顕著である。中等教育レベルでの留年率は、各学年平均約10%、中退率は平均約16%となっている。世界銀行の推計では、同じ年に第1学年に入学した生徒のうち、前期中等教育を修了する生徒が約30%、後期中等教育を修了する生徒が約23%となっており、学年を追うごとに就学する生徒が著しく減少していく傾向が読み取れる（世界銀行 2006）。今回の調査では、学年ごとの就学者数データは入手できなかったが、世界銀行が2004年に行った調査で得られたデータでは、図3-4のとおり教育システムの内部で多大な損失が発生していることが明らかである。

Figure 2: Grade survival 1-10, 2004



Source: Education Statistics, MoE, 2004.

図3-5 就学者数の逡減傾向（第1学年～第10学年、2004年）

表3-8は、2005年時点での中等教育各学年末時点での進級、留年、中退の状況を示すものである。留年、中退は中等教育第1学年（Form1）第2学年（Form2）で多く発生しており、第3学年に進学できた生徒はほとんどが次段階の教育課程に進学している（ただし、後期中等教育を行う高等学校に進学したか、職業訓練校に進学したか、など進学先の詳細については、入手できたデータでは把握できない）。後期中等教育では、最終学年から高等教育に進学できた生徒はわずか1%となっており、大多数が中退となっている。

表3-8 中等教育における進級率、留年率、中退率（2005年）

項目/学年	前期中等教育			後期中等教育	
	Form1	Form2	Form3	Form4	Form5
次学年への進級	73.3%	65.7%	95.0%	63.0%	1.0%
留年	13.7%	17.1%	5.0%	32.0%	1.0%
中退	13.0%	17.2%	0.0%	5.0%	98.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：教育省計画局提供資料、National Development Strategy 抜粋

2008年の前期中等教育修了資格（Junior Certificate：JC）試験は、1万3,047名が受験し1万594名が合格した（合格率81.2%）（スワジランド教育省 2009）。後期中等教育修了試験については、2007年より従来のGeneral Certificate of Education（GCE）O-Level試験に加えて、新たにInternational General Certificate of Secondary Education（IGCSE）が導入された。IGCSE受験者9,860名のうち、合格者は7,921名（合格率80.33%）。このうちGrade C以上の合格者（UNISWA進学に最低限必要なレベル）は1,073名（受験者の10.83%）となっている。

なお、補足情報であるが、現地調査で訪れた中学校（Nyatsini中学校、前期中等教育課程のみ開講）では、校舎の窓に2008年秋に実施されたJC試験の結果（生徒名、個人の各科目の成績、合否判定）が貼り出されていた。教員からの聞き取りでは、これら資格試験の結果はラジオ、新聞でも報道されるとのことであった。郵便事情のよくない国ならではの結果発表方法ではあるが、試験結果が大々的に公開されることは、次段階への進学可否（その後の人生）を決める厳しい選抜試験であることとも相まって、生徒にとってのプレッシャーは相当のものであろうと思われる。

### 3 - 2 - 4 学費など教育に要する経費

スワジランドでは、初等教育、中等教育共に無償ではなく、学費は各学校が独自に設定している。学費の額には幅があるが、都市部の学校では、1人あたりEM800～1,200/年、農村部の学校では1人あたりEM300～450/年程度である（Hhohho行政区REO聞き取り）。表3 - 9は、調査団が訪問した学校（都市部）の学費の例である。

表3 - 9 小学校・中学校の学費の例

Mpolonjeni Community Primary School (2009)

項目	金額
学費	195
維持管理費	10
校舎修繕積立費	200
医療費	5
通信費	50
光熱費	60
警備費	80
事務員費	90
料理人（給食）費	77
合計	767
前期分	400
後期分	367

Nyatsini Secondary School (2009)

項目	金額
学費	350
維持管理費	30
校舎修繕積立費	400
スポーツ費	70
ワークブック費	60
夜警費	40
サービス費	20
理科実験費	10
スピーチデイ費	25
合計	1005
JC受験費（Form3のみ）	567

学費のほか、維持管理費や校舎修繕積立費、警備員、秘書などの雇用に要する経費など、細かい費目に分けて必要経費が積算されている。中学校では、学費のほかに特別科目（体育や理科など）の実施に要する費用も含まれているのが特徴である。各学校が作成する要領(Prospectus)には、各学校の教育理念や、校則等とともに、これら学費の明細、支払い方法（いずれの学校も学校名義の口座への振込みを指定）が明記されている。徴収した学費は、校長の責任のもとで各学校が管理し、学校運営（光熱水料や校舎の修繕、教員以外に学校が雇用する補助員等の

給与、学校給食費など)に充てられている。調査団が訪問した小学校(Mpolonjeni/Emazomba Community Primary School)では、学校事務員が会計収支報告書を作成し、School Committeeの監査を受ける、との説明があった。

子どもを学校に通わせるための家計の負担としては、上述の学費のほか、制服および交通費が挙げられる。いずれの学校も独自の色やデザインの制服を定めており、親は指定の制服を購入する必要がある。次項に述べるとおり、教科書・ノート(初等、前期中等教育)、文房具(初等教育のみ)は無償で配布されている。

スワジランドの1人あたりGNIは2,580米ドルとサブサハラアフリカ地域のなかでは高い水準にあるが、人口の約6割は絶対的貧困層(1日あたりの所得が1ドル以下)と推定されており(世界銀行WDI 2008)、これらの貧困層にとっては、上述の教育に要する経費の負担は大きく、就学を妨げる一因となっている。

### 3 - 2 - 5 就学状況改善のための施策等

教育省は、生徒の就学状況改善を目的として、表3 - 10のような対策を講じている。これらの対策は、主に貧困世帯の児童や孤児を対象とし、教育に要するコスト負担の軽減によるこれら脆弱者層の就学促進をねらったものである。

表3 - 10 教育省による就学促進策

項目	事業内容
無償教科書、文具の供与	<p>以下のとおり順次、教科書、文具を無償で配布。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2002年～：教科書を無償で配布(全児童対象)</li> <li>➢ 2005年～：ノートの配布(全児童対象)</li> <li>➢ 2006年～：文具の配布(第1学年～第4学年)</li> <li>➢ 2007年～：文具の配布(第5学年～第7学年)</li> </ul>
学校交付金(School Capitation Grant)の供与	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ European Union(EU)第9次欧州開発基金(European Development Fund: EDF9)のSupport to Education and Training(SET)による支援。</li> <li>➢ 学校運営の改善、特に孤児や恵まれない子どもたち(Orphans and Vulnerable Children: OVC)の就学率の向上を目的とするもので、パイロット10校を対象に2006年から開始。2008年は184校が参加。</li> <li>➢ 孤児や恵まれない子どもたち(OVC)を就学させ続けること、学校開発計画(School Development Plan)を作成すること、の2点を条件として、学校に対する交付金を供与するもの。</li> <li>➢ 交付金は生徒1人につきE100/年に加え、OVC1人あたりE125/年。</li> <li>➢ このプログラムに参加する学校は、政府によるOVC奨学金プログラムには参加できない。</li> </ul>
奨学金(OVC Fund)の供与	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 孤児や貧困児童の就学促進を目的として、2003年に開始された奨学金制度。</li> <li>➢ 初等教育の場合はEM400/人/年、中等教育の場合はEM1,500/人/年の奨学金が各学校に配布される。</li> <li>➢ OVCの人数は、コミュニティからの申請に基づき、学校長が取りまとめ、REOを通じて教育省に申請する。</li> <li>➢ 教育省予算のほか、National Emergency Response Council on HIV/AIDS(NERCHA)の予算やUNICEFからの資金により運営されている。</li> <li>➢ OVC奨学金の運営については、OVCの認定基準や、学校での奨学金管理方法などに問題があることが教育大臣の諮問委員会の調査で指摘されている。</li> <li>➢ OVC奨学金の詳細やその運営実態等は”The Commission of Enquiry to Investigate the Use of the Educational Fund for OVC &amp; Other Financial Matters Incidental Thereto”(The Commissioners to the Honorable Minister for Education, 2008)に詳しい。</li> </ul>

出所：Ministry of Education and Training Performance Report 2009、”The Commission of Enquiry to Investigate the Use of the Educational Fund for OVC & Other Financial Matters Incidental Thereto”

成人のHIV/AIDS感染率が世界で最も高いスワジランドでは、エイズ遺児の増加が深刻な問題として認識されており、緊急の対策が必要とされている（UNAIDS 2008）。両親又はどちらかの親が死亡した子ども（0～15歳）の割合は、2000年には約11%であったが、2005年には約22%に増加している（世界銀行 2006）。教育大臣諮問委員会による調査では、9万7,905名（就学年齢人口の44%）の児童が「孤児および恵まれない子ども（OVC）」と推定されており（Commissioners to the Honorable Minister for Education 2008）、この問題の深刻さがうかがわれる。

政府が計画している初等教育無償化政策の導入は、家計の教育費負担を減らす効果があり、経済的な理由から学校に通っていない児童の就学を促進することが期待される。

### 3 - 3 教員養成・現職教員研修

#### 3 - 3 - 1 新規教員養成

##### (1) 教員養成機関

新規教員養成は、教員養成校のほか、スワジランド国立大学、スワジランド技術短期大学で実施されており、それぞれの機関で取得できる教員資格は表3 - 11のとおりである。初等教員資格は、ナザレネおよびグワネ教員養成校、前期中等教員資格はウィリアムピッチャー教員養成校で取得できる。国内唯一の総合大学であるスワジランド国立大学では、初等教員資格から後期中等教員資格まで取得することができる。スワジランド技術短期大学は、高等教育レベルの技術教育、職業訓練を行うことを主目的とする短期大学であるが、前期中等教育で技術系科目（製図、商業）を教える資格を得ることができる。



表3 - 11 教員養成機関と取得可能な教員資格一覧

機関名	教員養成課程	取得できる教員資格
ナザレネ教員養成校	Primary Teachers Diploma Program (3年間)	初等教員資格
グワネ教員養成校	Primary Teachers Diploma Program (3年間)	初等教員資格
ウィリアムピッチャー教員養成校	Secondary Teachers Diploma Program (3年間)	前期中等教員資格(英語/スワジ語、数学/理科、歴史/地理、宗教教育/英語)
スワジランド国立大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Degree of Bachelor of Education (Secondary)(4年間)</li> <li>• Degree of Bachelor of Education (Primary)(4年間)</li> <li>• Post-Graduate Certificate in Education (PGCE)(1年間)</li> </ul>	後期中等教員資格(学士) 前期中等教員資格(学士) 初等教員資格(学士) * 教育学部以外の学部卒業者は、教職課程(PGCE)を受講することにより、後期中等教員資格を得ることができる。
スワジランド技術短期大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Secondary Teacher Diploma (Design &amp; Technology)(3年間)</li> <li>• Secondary Teacher Diploma (Commercial)(3年間)</li> <li>• Vocational Instructor Diploma (パートタイム 2年間)</li> </ul>	前期中等教員資格(製図、商業)  VID: 中等教員資格(職業教育)、職業訓練校教官資格

(2) 新規教員養成の実績

各教員養成課程からの卒業生は表3 - 12のとおりである。グワネ教員養成校を除き、これらの教員養成課程を卒業した学生が教員として採用されたかどうかに関するデータは入手できなかった。教員人事委員会(TSC)委員長からの聞き取りでは、新規教員養成人数は、毎年の離職者数(約200名前後)を補充するのに適当な規模、との説明があったことから、毎年約200名程度の新卒者が教員として採用されているものと推察される。

表3 - 12 教員養成課程の在籍者数、卒業者数

機関名	在籍者数等 (2007/2008)	卒業者数 (2008)													
スワジランド国立大学	在籍者数、教官数		卒業者数 (教員資格のみ、2007年) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>卒業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初等教育 (学士)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>中等教育 (学士)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>PGCE</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> (スワジランド国立大学の学長はムスワティ3世国王であり、政府からの補助金に加えて独自の財団からの収入も豊富にある。国内3カ所にキャンパスを構え、施設、スタッフ、予算すべてにおいて恵まれた状況にある。また、ほとんどの学生が政府奨学金を得ているので実質学費は無料である。)	科目	卒業者数	初等教育 (学士)	12	中等教育 (学士)	8	PGCE	116	合計	136		
	科目	卒業者数													
	初等教育 (学士)	12													
	中等教育 (学士)	8													
	PGCE	116													
	合計	136													
	学部	在籍者数		教官数											
	農学部	914		55											
	商学部	586		14											
	教育学部	401		34											
	健康科学	365		26											
人文学部	413	31													
理学部	348	47													
社会科学部	622	30													
大学院課程	81	-													
通信教育課程	1,695	5													
合計	5,425	242													
(在籍者数は全学年の合計) (学部以外に配属されている教官を含めると300名)															
スワジランド技術短期大学	1) 生徒数 (教育学部のみ、3学年合計) 70名		卒業者数: 35名 (教育省業績報告書では、SCOTの施設規模に対し、在籍者数が少なく有効利用されていないこと、教官不足により一部のコースが開講できないことなどの問題点が指摘されている。)												
	2) 教官数 (全学部) 52名														
ウィリアムピッチャー教員養成校	在籍者数、教官数		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>卒業者数 (2008)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数学/理科</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>英語/スワジ語</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>歴史/地理</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>宗教教育/英語</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	科目	卒業者数 (2008)	数学/理科	32	英語/スワジ語	26	歴史/地理	39	宗教教育/英語	0	合計	97
	科目	卒業者数 (2008)													
	数学/理科	32													
	英語/スワジ語	26													
	歴史/地理	39													
	宗教教育/英語	0													
合計	97														
科目	在籍者数	教官数													
数学/理科	81	-													
英語/スワジ語	73	-													
歴史/地理	83	-													
宗教教育/英語	36	-													
合計	273	36													
(在籍者数は3学年の合計、教官数の内訳不明)															
ナザレネ教員養成校	(データなし)		(データなし)												
グワネ教員養成校	在籍者数、教官数		卒業者数: 102名 (全員が教員として採用された)												
	学年	在籍者数		教官数											
	1年生	128		-											
	2年生	118		-											
	3年生	118		-											
合計	364	44													
(教官数の内訳なし)															

出所: Ministry of Education and Training Performance Report 2009

### 3 - 3 - 2 教員の人事管理

#### (1) 教員数

教員数は、初等教員8,085名、中等教員4,258名となっている。2000年から2007年までの教員数、および教員1人あたりの生徒数は表3 - 13のとおりとなっている。平均値でみると、教員1人あたりの生徒数は初等教育28.8人、中等教育19.5人と少ないが、これは必ずしもすべての学級が適正規模となるよう教員が配置されていることを示すわけではない。学年間や学校間でクラスサイズには、相当程度ばらつきがあることが推察され、調査団が訪問した学校でも小学校、中学校共に60名を超えるクラスがあることが確認されている。また、いずれの教育段階においても低学年は生徒数が多いが、資格試験を受験する最終学年になると極端に生徒数が減る傾向がある。なお、教育省が定める標準クラスサイズは、小学校で40名/クラス、中学校で25名/クラスである（調査団聞き取り）。

表3 - 13 教員数および教員1人あたりの生徒数（2000年～2007年）

年	初等教育				中等教育			
	学校数	生徒数	教員数	生徒/教員	学校数	生徒数	教員数	生徒/教員
2000	540	213,986	6,307	33.9	180	60,253	3,487	17.3
2001	541	212,064	6,594	32.2	181	61,335	3,647	16.8
2002	543	208,998	6,727	31.1	184	61,765	3,845	16.1
2003	544	208,652	6,680	31.2	185	62,275	4,796	13.0
2004	546	218,352	6,758	32.3	189	66,823	3,758	17.8
2005	555	221,596	6,741	32.9	199	71,124	4,241	16.8
2006	586	226,914	6,758	33.6	203	77,169	3,758	20.5
2007	595	232,572	8,085	28.8	208	83,049	4,258	19.5

出所：National Development Strategy

就学者数の増加に伴い、2006年から2007年にかけて、初等・中等あわせて2,200名の教員を新規採用し、教員数を20%増加させている。2007年に新規採用された2,200名のうち、1,827名は期限付き<sup>3</sup>契約教員である（初等教員1,327名、中等教員500名）。これらの契約教員のなかには、教員養成課程卒業後すぐの試用期間中教員、本来は前期・後期中等教員資格を有しているものの、一時的に初等教員として採用されているもの、大学卒業資格を有するものの教員資格をもたないもの、外国人教員等が含まれる。人文系科目（歴史、地理、英語）では、教員が過剰供給となっているのに対し、理数科や商業・会計などは教員不足が深刻であり、その空席の多くを外国人教員に頼っている。外国人教員は、契約教員の約20%（437名）を占め、その出身国は、ザンビア共和国、ジンバブエ共和国、ガーナ共和国、ウガンダ共和国、ルワンダ共和国、コンゴ民主共和国、ケニア等周辺国である（TSC 2007）。特に、中等理数科教員については、理系学部で学ぶ学生が少ない上、これらの学部を卒業しても教員になる学生がきわめて限られているため、慢性的に不足している。理数科教員不足を

<sup>3</sup> 契約期間は1年で更新可能。

解消するため、スワジランド政府は、最近ケニア政府と二国間協定を締結し、ケニアから100名の理数科教員をリクルートすることとしている（調査団聞き取り）。

教育省は、2010年からの初等教育無償化導入に向け、約3,000名の初等教員が不足すると推計している（調査団聞き取り）が、先述した新規教員養成課程のキャパシティを考慮すると即座に3,000名を養成することは容易ではなく、その計画の実現可能性には疑問が残る。本件に関し、教育省、スワジランド国立大学、TSC、UNICEFにヒアリングを行ったところ、約3,000名の教員不足、という数値は未就学人口の推計値と標準的クラスサイズ等から算出されたものであろう、という情報を得られたのみで、教育省として新規教員養成計画（教員需要予測に基づく、新規教員養成人数計画）のようなものを策定していることは確認できなかった。TSCの説明によれば、このような計画は教育省（高等教育局と思われる）の責任において策定されるべきもの、とのことである。今後、学校建設などの支援を検討する場合には、新規教員養成計画や上述の契約教員の採用計画など、教育省として適正な人数の教員を育成、雇用する計画があるかどうかについて詳細に確認する必要がある。

## （2）採用、配置転換、昇進

教員の人事管理（採用、配置転換、昇進、解雇）は、TSCの管轄である。TSCは、教職員法（Teaching Service Act 1982）に基づいて設立された教育省傘下の独立機関であり、委員長のほか、委員4名、事務局1名が任命されている。スワジランドでは、全教員数でみれば需要を満たしているが、教員の空席や学校新設による新規ポスト発生などの情報が学校とTSCの間でうまく共有されないために教員が適時に配置されない、あるいは、教員に関する基本台帳が常時更新されないために、教職を離れたにもかかわらず教員台帳に記載されたままになっている教員（Ghost Teachers）が多くいる、など教員採用、配置にかかわる問題があったため、2004年より教員人事の適正化をめざした改革が行われている。TSCへのシニアスタッフ配置、データベースの整備、教員人事記録の更新等が行われた結果、教員の職位別、科目別、ポスト別の在職人数や空席数、契約教員のプロフィールなど教員人事管理の基本データが整備され、教育省に報告できる体制となっている。新規教員の採用、配置については、TSCが一元的に管理していることから、学校の新設に伴う教員の配置に関しては、教育省の関係部局との協議に加え、TSCからの協力を得ることが必要不可欠である。

### 3 - 3 - 3 現職教員研修

現職教員に対する研修は、資格付与を目的とする再訓練（大学での学位取得）、教員の資質向上を目的とする短期間の現職教員研修、の2種類がある。いずれの研修も、さまざまな機関でばらばらと実施されており、現職教員の継続的な職能発達を支援する包括的な研修制度は存在しない。今回の調査団による聞き取りでは、教育省として現職教員の資質向上を支援するための包括的な戦略や長期計画などを有していることは確認されなかった。

#### （1）教員再訓練

教員再訓練は、スワジランド国立大学のみで行われており、現職教員が学士号や修士号を取得するためのコースを開講している。主に、教育学部以外の学部を卒業して教員として勤務している中等教員に対して、教員資格を付与することを目的としている。これらの

教員は1年間の教職課程（PGCE）コースを受講することにより正規の教員資格を得ることができる。また、ウィリアムピッチャー教員養成校では、過去、無資格の初等教員に対する資格付与研修を大規模に実施していたが、現在はほとんどの初等教員が資格を有していることから、この資格付与研修は実施されていない。

## （2）現職教員研修

初等教員に対する現職教員研修は、教育省の教育局・教員訓練課〔In-Service Education and Training（INSET）Department〕、中等教員に対する現職教員研修は、中等教育視学官局がそれぞれ担当している。教員訓練課が実施する現職教員研修の詳細については、3 - 4 教育施設を参照されたい。

## 3 - 4 教育施設

スワジランド政府から無償資金協力の要請の意向が示されている現職教員研修施設、ならびに今後の協力の可能性が考えられる基礎教育施設について、その概況は次のとおりである。

### 3 - 4 - 1 現職教員研修施設

#### （1）現職教員センター（TRC）

教育省のなかで現職教員に対する研修、ならびに日常活動の支援を行うのは教育局教員養成・高等教育部のもとにある教員訓練課（INSET Department）である。同課は本部をManzini市にあるWilliam Pitcher College（国内唯一の前期中等教員養成学校）のキャンパスに置き、全国4地方に各2カ所のTRCを配置し、そこを拠点として次のような活動を行い、現職教員に対する研修と日常活動の支援を行っている。

- 1) 各種講習会、研修会の開催
- 2) 現職教員に対する施設・機材の利用開放
  - 図書室
  - 会議室、集会室
  - コンピューター、コピー機、その他教材作成機材
- 3) 期末共通試験時の問題・案答用紙の配布集積センター

#### （2）現職教員に対する講習会、研修会

教員訓練課がTRCを拠点として実施している講習会、研修会は以下のとおりである。教員訓練課が行う研修の対象者は、初等学校教員か初等学校・中等学校の管理職（校長、副校長、ならびに学科主任）である。中等学校教員に対する研修は実施していない。

表3 - 14 現職教員に対する講習会、研修会一覧

	名称	概要（内容、期間等）	対象	2008年度実績
1	新任校長向け研修（Headteacher Management Training Programme）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4モジュールの研修〔人事管理、財務管理（会計、予算）、組織運営、リーダーシップ〕</li> <li>・ 1～2週間/モジュール、学期休暇に実施</li> </ul>	新任校長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務管理モジュール：2008年9月実施、80名参加</li> </ul>
2	初等教員向け伝達講習（Infusion Workshop）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改訂教科書の内容説明（教科書は学年、科目ごとに異なるスケジュールで改訂される。ほぼ4年に1度の割合で改訂。）</li> <li>・ 毎年2～3月に実施。</li> <li>・ 各科目につき1日の講習</li> </ul>	初等教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 算数（7年生）、英語（5年生）、社会科（3年生）の改訂教科書の説明。</li> <li>・ 延べ3,000名が参加。</li> </ul>
3	オープン・デイ・ワークショップ（Open Day Workshop）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初等教員の教授法改善、校長の管理能力の向上などを目的とするワークショップ</li> <li>・ その時々で全国、行政区レベルで問題となっている事項についても取り扱う</li> <li>・ 毎月1日程度の開催</li> </ul>	初等教員 校長	（不明）
4	校内研修・クラスターワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校のイニシアティブにより行われる校内研修やクラスター研修に対する支援（カリキュラム、教授法など）</li> <li>・ 行政区により、クラスター（10～15校からなる学校群）が形成されている区もある。</li> </ul>	初等教員 校長	（不明）
5	言語・算数教育強化ワークショップ（EU支援）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1～2年生での、言語教育（英語・スワジ語）および算数教育の教授法改善を目的とするワークショップ</li> <li>・ 20校/行政区を対象とするパイロットプロジェクト</li> <li>・ 全8モジュール、計8日間（夜間のみ）</li> </ul>	パイロット校の初等教員、校長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2008年度実績：164名（算数教育）、308名（言語教育）</li> </ul>

出所：Ministry of Education and Training Performance Report 2009

これらの研修は、各TRCが4ヵ月ごとに実施計画を作成し、実施している。教員訓練課は、各TRCが作成する計画を取りまとめ、教育省に提出、教育省から配布される予算を各TRCに分配する機能を担っている。教員訓練課は、各TRCの活動報告を取りまとめて教育省へ報告することとなっているが、年間活動実績報告書のようなまとまった資料は作成しておらず、各TRCから提出される報告書から簡単なメモを作成して提出しているとのことであった（調査団聞き取り）。

活動実績を把握できる資料を入手できなかったため、教員訓練課が手元で保管していた近年の各TRC定期報告書のコピーをすべて提供してもらったが、提出（保管）状況は表3 - 15のとおりであり、必ずしも全TRCの定期報告書をきちんと管理しているわけではないようである。なお、これらの実績報告書は業務日誌的な内容であり、講習会の開催実績（開催日、名称、開催場所、概略、参加人数等）が記載されているが、経費支出実績など予算の執行に関する情報や、各活動の評価・総括などは記載されていない。

表3 - 15 各TRC定期報告書一覧（教員訓練課に保存されていたもの）

年度	期	区分	Hhohho	Manzini	Shiselweni	Lubombo
2007		計画				
		実績				
		計画				
		実績				
		計画				
		実績				
2008		計画				
		実績				
		計画				
		実績				
		計画				
		実績				

：1月～4月、      ：5月～8月、      ：9月～12月

計画：当期の活動計画書、実績：当期の活動報告書

印は、教員訓練課が該当するTRCの定期報告書を保管していたことを示す。

2007年、2008年の限られた報告書から、比較的定期的に、かつ組織だで行われているのは表3 - 14中、No.2（改訂教科書の伝達講習）とNo.5（EU支援による言語教育・算数教育ワークショップ）のみであることがわかる。これらのうち、TRC施設を用いて開催されているのは約半数程度であり、それ以外はTRC以外の学校や教会施設など既存施設を活用して実施されている。No.4（校内研修、クラスター研修）については、No.1（校長研修）やNo.5（EU支援による言語教育・算数教育ワークショップ）などの全体研修のあとのフォローアップを学校などで行う際に、TRCスタッフがリソースパーソンとして招へいされる形である。なお、いずれのTRCも年間を通じての報告書がないため、通年での活動実績を把握すること

はできない。

### (3) TRCの配置と運営体制

#### 1) メインセンターとサブセンター

各地方に配置された2カ所のTRCは一方がメインセンターであり、他方がサブセンターであるといえる。サブセンターは各地の行政区首都に置かれ、メインセンターはそれより僻地となる別の町に配置されている。これは都会ほど集会室を外部に確保したり、商業ベースのコピーサービスを利用したりすることが可能であるのに対し、地方部ではそれが困難でありTRCの重要性が相対的に高いからである。

#### 2) 運営体制

メインセンターは中央から派遣されたCentre CoordinatorとLecturerが各1名常駐し、現地採用の秘書、掃除人、夜警からなる体制で運営されている。

サブセンターはLecturer 1名が常駐して運営されている。

### (4) TRC施設の現状

今回調査ではNhlangano TRC ( Shiselweni行政区 ) を除く7カ所を視察した。それらの施設の現況は次のとおりであるが、メインセンターは1カ所を除いて独立した施設をもっているのに対し、サブセンターはREOの施設の一部を間借りしている。

#### 1) Hhohho行政区

##### Pigg's Peak TRC ( メインセンター )

Hhohho行政区のREOの支所と施設を共用しており、TRCは図書資料室、事務室、講義・集会室等からなる。施設全体はHlutiやSiphofaneniに1998年に建てられたTRC施設と類似の平面構成の施設である。

##### Mbabane TRC ( サブセンター )

市の中央部にある商業ビルの一角にあるREO事務所の1室を借りており、図書資料室、兼作業室、兼小会議室として使用している。ここではワークショップは開かれず、管轄区域の学校やその他施設を利用している。

#### 2) Manzini行政区

##### Mankayane TRC ( メインセンター )

USAIDの支援を受け、1998年にHluti ( 後述 ) やSiphofaneni ( 後述 ) のTRCと同一の構造・平面で建てられた床面積約250㎡の施設であり次の諸室からなる。

- a) 講義室 ( 大 ) = 63㎡
- b) 講義室 ( 小 ) = 42㎡
- c) 図書資料室 = 42㎡
- d) 事務室 = 14㎡ × 2
- e) 制作室 ( コピー機室 ) = 8㎡、
- f) 入り口ホール
- g) 湯沸室、便所洗面所、倉庫



Manzini TRC (サブセンター)

Manzini行政区のREO事務所の一部を使用しており、TRCは図書資料室、事務室、講義・集会室等からなる。

### 3) Lubombo行政区

Siphofaneni TRC (メインセンター)

Mankayane TRCに同じである。

Siteki TRC (サブセンター)

Lubombo行政区のREO事務所の一部を使用しており、TRCは図書資料室兼事務室と講義・集会室からなる。また必要に応じてREOの大会議室を借用している。

### 4) Shiselweni行政区

Hluit TRC (メインセンター)

Mankayane TRCに同じである。

Nhlangano TRC (サブセンター)

今回は時間的制約から調査を行っていない。

## 3 - 4 - 2 初等中等教育施設

### (1) 学校数

2009年3月現在の公立の小中学校は表3 - 16に示すとおり小学校が586校あり、前期中学校<sup>4</sup>が67校、前後期中学校<sup>5</sup>が149校となっている。

表3 - 16 行政区別小中学校数

地方名	小学校	中学校 (%)			小中校数比
		前期校	前後期校	合計	
Hhohho	158	10 (17)	48 (83)	58 (100)	2.72
Lubombo	132	19 (39)	30 (61)	49 (100)	2.69
Manzini	160	17 (28)	43 (72)	60 (100)	2.67
Shiselweni	136	21 (43)	28 (57)	49 (100)	2.78
合計 (平均)	586	67 (31)	149 (69)	216 (100)	2.71

出所：教育省作成学校一覧表より集計

### (2) 視察した小中学校にみる施設の特徴

現地調査では小学校8校および中学校6校を視察したが、そこにみられるスワジランド小中学校の施設面の特徴として以下が指摘される。

#### 1) 施設内容

特別教室

<sup>4</sup> 前期中学校：Form1 から Form3 までのクラスがあり、前期中等教育のみを行う中学校。

<sup>5</sup> 前後期中学校：Form1 から Form5 までのクラスがあり、前期・後期中等教育を行う中学校。

- a) 小学校では普通教室のほかに家庭科実習室をもつ学校が多い。
- b) 中学校では普通教育に必要な理科室や家庭科実習室に加えて、農業実習室/畜舎、金工実習室、木工実習室、コンピューター実習室、技術製図室等、実業教育の特別教室を備えている学校が多くある。
- c) 理科室については複数もっている学校も多くあるが、そこでは物理学、化学、生物学、地学といった分野別区分ではなく、前期中等教育用と後期中等教育用に分けて使用している。

#### 管理諸室

- a) 小学校の管理関係諸室は一般に校長室と秘書室であり、教員室を有する学校は少ない。
- b) 中学校では校長室、秘書室、副校長室に加え多くの学校で教員室をもっている。

#### 教員住宅

スワジランドにおける学校建築の特徴として教員住宅の併設が挙げられる。同国では市街地が形成されている町はMbabane市とManzini市に限られるといっても過言ではなく、地方の中心の町でも住宅やその他の建物は草原や森のなかに散在する田園都市の様相を呈している。そのため通学圏は一般に広く交通手段も限られており、学校の周辺に適当な借家を確保することが困難な場合が多い。そこで教員を確保するために一定割合の住宅の建設が必要となっている。従って、老朽化した既存建物の建て替えや不足している特別教室の増設を行う場合はさておき、教員の新規採用を伴う校舎を新設する場合はこの点に配慮する必要があると考えられる。

表3 - 17 視察対象校の概要

学校名	種類	行政区	学級数	生徒数	級平均生徒数	教室
Hluti Central PS.	小学校	Shiselweni	14	485	34.6	普通教室 14 家庭科室
Our Lady of Sorrow 一部寄宿制	小学校	Shiselweni	7	297	42.4	普通教室 7 家庭科室
St. Benedict's PS.	小学校	Shiselweni	7	105	15.0	普通教室 7
St. Pauls Catholic PS.	小学校	Lubombo	14	407	29.0	普通教室 13 家庭科室 農業実習鶏舎 2
Ka-Mkhweli PS.	小学校	Lubombo	21	787	37.5	普通教室 21 家庭科室 1
The Pigg's Peak PS.	小学校	Hhohho	7	336	48.0	普通教室 7 フランス語室 コンピューター室
Mpolongeni PS.	小学校	Hhohho	4	156	39.0	普通教室 7
Nyatsini PS	小学校	Manzini	7	369	52.7	普通教室 7 家庭科室 1
Hluti Central HS.	中学校	Shiselweni	11	431	39.2	普通教室 12 家庭科室 調理実習室 理科実験室 2 農業実習室 技術製図室 木工実習室 コンピューター室 図書室
Our Lady of Sorrow 一部寄宿制	中学校	Shiselweni	10	383	38.3	普通教室 10 家庭科室 理科実験室 3 タイプ実習室 コンピューター室 地理実習室 図書室
KaLanga High School	中学校	Lubombo	10	465	46.5	普通教室 10 家庭科室 理科実験室 農業実習畜舎
Siphofaneni HS.	中学校	Lubombo	10	430	43.0	普通教室 10 理科実験室 2 コンピューター室 木工実習室 金属加工実習室 技術製図室 農業実習室
Langeni Secondary S.	前期 中学校	Hhohho	5	226	45.2	普通教室 5 理科実験室 技術製図室
Mhlatane HS. 一部寄宿制	中学校	Hhohho	26	1,515	58.3	普通教室 25 家庭科室 3 理科実験室 3 農業実習室 技術製図室 2 木工実習室 金工実習室 コンピューター室

## 2) 構造・設備

### 構造

校舎建築のほとんどはコンクリートブロック造平屋建で切妻屋根の構造である。

### 仕上げ材

屋根材料は長尺亜鉛鉄板または長尺アルミ板製の折板張りであり、普通教室では天井のないものが多いが、理科室等の特別教室は標準設計に従って天井が張られており、壁はモルタルペンキ塗り、床材はモルタルこてなし仕上げが多い。

教室の窓はガラス窓である。

### 設備

スワジランドでは全国的に電力供給事情はよいが水の確保が困難なようである。僻地にある学校を含めて電力が供給されているところがほとんどであるのに対して、都市部を除いて水道が引かれているところは少なく、近隣施設と共同で近くの沢から水を引く簡易水道や、井戸からの取水や給水車による給水、ならびに雨水に頼っている。

### 堅牢性

公共事業省やミッション団体が発注して建設した比較的古い建物には堅牢なものがよくみられるが、コミュニティの自助努力によって建てられた近年の学校には低劣な質の建物が目立つ。これは、住民参加の度合いが高い建設工事では職人の技量や監督員の施工技術の反映が少ないため、いわゆる素人細工の建物となりやすいためであり、建物の出来栄は建設単価に比例しているものと推量される。

## 3) 維持管理状況

スワジランドにおける学校施設の維持管理はきわめて良好である。そのことを如実に現しているのがガラス窓の採用である。すべての教室の窓には透明ガラスが用いられている。他の多くの途上国では、校内暴力やその他の理由によるガラスの破損に交換が追いつけないことから、穴開きブロックや鉄扉が窓に採用されている場合が多いが、スワジランドではそのような心配はなさそうである。

日常の清掃も生徒の日課として行われており、壁に落書きを見ることもない。

## (3) 校舎の整備

### 1) 校舎整備の原則的方法

スワジランドで行われている公立学校の施設整備は、教育省が全国の学校の施設状況を把握し、整備実施方針をたてて優先整備対象を選定し、確保可能な予算のなかで整備案件を選定していくというような中央主導型の整備ではない。

公立学校の整備は多くの場合コミュニティが主体となって計画し、資金を手当して自ら建設する場合が多いようである。

スワジランドには、政府の行政組織と並存する形で、国王を頂点とする伝統的な地方統治機構（Chiefdom）があり、地方での行政に関してもChief（伝統的首長）が権限を有している。コミュニティが学校建設を要望する際には、住民はまずChiefに要望を伝え、Chiefが同意すればその要望がREOに伝えられる。REOは、地方教育諮問委員会（Regional

Education Advisory Board<sup>6</sup>) と共に、学校建設予定地や水・電気などの供給状況を確認したのち、教育省次官に対し、学校新設を申請する。学校建設地はChiefの権限により決定される。各行政区における学校新設要望は、諮問委員会がリスト化しており、人口や通学距離、既存学校の有無などを考慮して優先順位づけがなされている。

コミュニティ（あるいはChief）が必要な資金を確保できない時に初めてREOに申請して政府による整備を求めるが、中央政府の予算には限度があり、すべての要請に応える力はない。REOを通してあげられた要請は教育省計画課で優先順位が審査され、予算限度額との兼ね合いのなかから実施案件が採択される。

## 2) 政府の校舎整備予算

教育省に依頼した質問票回答書によれば近年に投下された校舎ならびに教室家具の整備費用は表3-18のとおりである。

表3-18 近年に投下された校舎ならびに教室家具の整備費用

年度	校舎整備費用（単位：EM'000）			教室家具整備費用（単位：EM'000）		
	改修工事費	新規建設費	合計	机台数	椅子脚数	合計費用
2006/7年	1,200	20,460	21,660	5,352	7,782	1,999
2007/8年	1,200	36,967	37,897	4,212	5,638	1,999
2008/9年	2,000	55,696	57,696	3,928	5,473	1,999

## 3) 政府が関与する学校校舎整備の実施体制

教育省は、以前は公共事業運輸省（Ministry of Public Works and Transport）に委託して校舎整備案件を実施していたが、現在は経済企画開発省（Ministry of Economic Planning and Development）の傘下の事業実施組織（Microprojects Programme Coordination Unit：MPCU）に委託して実施している。

実施機関を変更した理由は、公共事業運輸省が国土開発の責任官庁であると同時に、土木建築の設計・施工を自ら行う営利団体でもあるところから、学校校舎整備案件のような規模の小さな案件にはあまり関心を示さず、費用が高いことに加えて実施までの時間がかかるからである、と教育省計画課では説明している。

## 4) 施設整備需要

近年の児童生徒数、ならびに新設学校数や教室数の動向にかかる情報が入手できなかったため、校舎建設にかかる現在の需要を定量的に判断することは困難であるが、その概要は次のように推察される。

### 新規需要

一般に普通教室の新規需要は学齢人口の増加、就学率の増加、学級あたり適正児童

<sup>6</sup> メンバーは合計10名（退職教員（1）、教員組合代表（1）、REO（1）、地方視学官（1：事務局担当）、教会系学校代表者（3）、退職公務員（2）、Regional Administration代表者（1））。Regional Administration Office（RAO）は、伝統的な地方統治機構であるChiefdomと近代的な行政機構との調整を担う組織であり、RAOの長は国王が任命する（調査団聞き取り）。

生徒数の低減、等が大きな要因であるが、スワジランドにおける新規需要は以下のとおりと考えられる。

a) 小学校

人口増加率 = 1.0%、総就学率 = 107%、学級あたり児童数 = 35名（今回視察校の平均値）を勘案した時、全体としては今後の新規需要は多くを見込めない。

ただし小学校の無償化に伴う就学人口の一時的な増加による教室不足は予測されるとともに一部の学校における過密解消のための教室の増設は必要である。

b) 前期中等学校

中等教育全体の総就学率 = 53%、近年の就学人口の増加率 = 5~9%、ならびに多くの不適格非認可私立中学校の存在が問題視されていることを勘案した時、今後の新規需要は大きいと判断される。

更新需要

既存校舎の寿命に伴う建て替え需要であり、建物の寿命を50年と仮定した場合、既存教室数の1/50の需要が毎年発生する。この仮定に基づけば既存校の更新だけで毎年16校（小学校 = 586校 × 1/50 = 12校、中学校 = 216校 × 1/50 = 4校）の更新需要があることになる。

### 3 - 5 施設建設・機材調達情報

#### 3 - 5 - 1 教育施設整備関係者

##### (1) 政府関係機関

###### 1) 公共事業運輸省

3 - 4 - 2 (3) 3) に述べたとおり公共事業運輸省は以前、教育省の行う校舎建設案件の実施機関であったが、現在は一部の残工事を除いて教育施設の実施を担当していない。しかし教育施設の標準設計を有しており、設計図、数量計算書、入札図書等をもっている。

###### 2) Microprojects Programme Coordination Unit

公共事業省に変わって教育省の学校建設案件の実施管理にあたっているMPCUは、元々Community Development Special Fundを活用して実施するコミュニティベースの自助努力型小規模開発プロジェクト = Microprojectの実施支援組織であり、1988年EUの援助により半官半民組織として設立された。Microprojectは参加コミュニティがプロジェクト費用の25%以上を資材、労務、資金のいずれかの形で拠出しなければならず、MPCUの支出限度額は1件あたり100万エマランゲニ以下である。

学校建設案件では、地元民の供出する資材以外の建設資材はMPCUが自ら調達し建設会社に現場支給する。建設会社には地元民の供出する労務を除く役務を委託する。MPCUはこのように自らが積極的にプロジェクト実施に関与することで実施コストを縮減するとともに、実施の迅速化と投資効果の早期発現を期している。

##### (2) 民間企業

###### 1) コンサルタント/建築家

公共事業運輸省に登録している建築設計事務所やコンサルタント事務所は10数社ある

とのことである。公共事業省がもっている標準設計の一部は民間の建築設計事務所に発注して作成されているほか、マイクロプロジェクトも入札業務や現場監理の一部に関して民間コンサルタントを徴用しており、コミュニティ開発支援無償を実施する場合の民間人材の確保は可能であると推察される。

## 2) 施工会社

### 登録業者

2008/2009年度に公共事業省に登録している建設会社は155社ある。これらの建設会社は会社規模と能力によって、6段階のランクに分けられ参加できるプロジェクトの規模が金額によって決められている。

- M = 制限なし
- M1 = 1,600万EM 以下
- A = 1,000万EM 以下
- B = 500万EM 以下
- C = 300万EM 以下
- D = 50万EM 以下

MPCUも登録制度を設けており、登録業者数は約120社ある。ただしMPCUの1件あたりのプロジェクト金額は100万EM以下であり、資材調達はMPCUが自ら行っているため業者への発注額は50万EMを下回るため、ランク分けは行っていない。

### 施工能力

都市部に建つ建築をみる限りスワジランドの建設業者の施工能力は低くないといえる。ただしコミュニティーレベルで建設中の校舎の工事現場を見た限りでは、細部への注意が行き届いておらず、施工精度や仕上げの入念さに疑問が残る。恐らく上記のランク分けは建設技術や知識のレベル差を反映していると思われる。

コミ開無償方式で学校案件を実施する場合は、契約ロットをある程度まとめて規模を大きくし、参加会社の技術レベルに制限をつける必要があると思われる。

## 3) 教育家具取り扱い業者

質問票回答書によれば教育家具取り扱い業者には以下がある。

- Lesco Engineering (PYT) LTD
- Njanja and Mlodi
- Hlobane Investment

## 3 - 5 - 2 校舎建築にかかる調達方式

### (1) 業者選定方式

MPCUが実施している業者選定ならびに契約方法は次のとおりである。

#### 1) 入札方式

1回の入札には10数案件が同時に掛けられる。

公平を期すために1業者は1件しか受注できないよう、登録業者リスト(約120社)の上から5社ごとにグループを結成し、1グループに1件の入札を行わせる指名競争入札方

式が採用されている。

指名各社には手紙で入札の公示（Invitation）を行う。希望者は図書を購入して要項に従って書類を揃え指定日時にMPCUに提出する。開札は公開開札ではない。

入札は2 Envelopment方式で行われる。技術書類の審査に重点が置かれ、100点満点のうち80点が配分され、価格には20点が配分される。価格は予定価格との差が点数に換算評価される。応札金額には制限が設けられ、制限価格帯を超える金額は失格となる。

入札評価と落札者の推薦は第三者であるコンサルタントに委託して透明性を確保している。

## 2) 契約方式

定額請負契約である。

支払方式は出来高に応じた分割払いである。

## (2) 建築工事契約に伴う税金

今回の調査では税務当局に面会する機会が得られず、以下の内容には現地調査中に仄聞した情報に基づく推測が含まれる。

### 1) 付加価値税（VAT）

スワジランドではほとんどの商品とサービスに対して付加価値税（VAT）が課せられており、その税率は14%である。VATは内税として課せられており一般の認識は薄い。建設工事契約にあたっては工事費単価はVAT込みの価格であり、別途税額が計上されることはない。

このことはMPUCが行う契約の場合についても同じであり、政府機関に対してもVATが課税されているものと考えられる。

### 2) 無償資金協力交換公文に規定する免税対象となる税金

VATは認証された契約のもとで調達する材とサービスに対して課税される税金であり、発注者は供与金をこれの支払いに充当することはできない。しかしながら政府が発注する建設工事にもVATが課せられている現状に鑑み、コミ開無償方式で学校建設案件を実施する場合、建設工事を受注する現地業者が市場から資材をVAT抜きで調達する方法や、当該業者の提供するサービスに対する付加価値税を免除するしくみを新たに確立することはきわめて困難であると思われる。もしそうであるならば、わが国の無償資金がVATに充当されないようにするためにスワジランド側による税額負担が必要である。

なおスワジランド側が負担するVATの支出金は市場経由で国庫に返納されるので、実質負担がスワジランド政府に生じることはない。

## 3 - 5 - 3 建築関連情報

### (1) 建築法規、技術基準等

#### 1) 建築法規

スワジランドには建築の内容を一律に規定する法律は制定されていない模様である。建築にあたっては市街地に民間が建築する建物を除き、許可の取得は必要ない。市街地



の民間建築については許可の取得が必要であり、都市計画や消防基準との整合性につき審査が行われるとのことである。

## 2) 教育施設設置基準

学校の配置、教室の広さ、構造、等教育施設の設置に関する基準は定められていない。ただし公共事業省が策定した校舎の標準設計があり、建築の規模、標準仕様が定められている。

## (2) 建設資材・労務・建設コスト

以下は限られた範囲の関係者に対するインタビューに基づく情報であり、別ルートによる確認調査は行っていない。

### 1) 国産資材

国産資材はコンクリート骨材、レンガ、および木材の一部に限られ、ほかはほとんどすべて南アフリカ共和国からの輸入資材となる。ただし学校建築で使用される資材はすべて基本的な建設資材であり、恒常的に輸入されているので国産資材とみなして問題はないと思料される。

南アフリカ共和国からの輸入資材は南アフリカ共和国の国内流通価格で取引されるため、南アフリカ共和国のVATが課税されている。しかし国境通過時にVAT相当分は還付される。ただしスワジランドへの入国にあたっては輸入関税が課税される。税率は両国同じであり、その結果、南アフリカ共和国での市場価格とスワジランドでの市場価格は基本的に同額である。

### 2) 労務

学校校舎の建設に必要な建設技術は特殊なものではなく基本的な技術であるためすべてスワジランド国内で調達されている。

### 3) 建設コスト

Microproject ProgrammeのCoordinator Mr. Mbingoに対するインタビューによって得た建設コストは以下のとおりである（金額は家具・機材を含むかどうか不明）。

普通教室（8.4m×6.9m） = 16万EM（ = 約160万円） 2万7,600円/m<sup>2</sup>

理科実験室 = 55万EM

家政科実習室 = 45万EM

また公共事業・運輸省の建築家Mr. Nhliengethwaによれば、同省の標準設計によるワークショップ棟370m<sup>2</sup>の工事費は140万EM（ = 約1,400万円）とのことであり、単価は3万7,800円/m<sup>2</sup>と計算される。

## 第4章 わが国の協力の可能性

### 4 - 1 これまでの協力

日本政府は、レソト・スワジランドに対しこれまで草の根・人間の安全保障無償資金協力による小学校建設や教育行政担当者に対する本邦研修を中心に支援を行ってきたが、近年では、一般無償資金協力案件（レソト）やケニアにおける第三国研修などの支援も展開してきている。

#### 4 - 1 - 1 レソト

##### (1) 一般プロジェクト無償

2007年度 「中等学校建設計画」(7億1,500万円)

2005年度 「小学校建設計画」(10億600万円)

2000年度 「マセル国立教員養成大学整備計画」(5億7,300万円)

##### (2) 草の根・人間の安全保障無償(2001年以降)

2008年度 2件 「マセル地区小学校教室建設計画」(790万円)

「マプツォエ地区小学校教室建設計画」(790万円)

2005年度 2件 「ホロツェ・メソジスト小学校教室建設計画」(940万円)

「リホアツァネン小学校給水施設建設計画」(120万円)

2004年度 2件 「マボイ小学校教室建設計画」(950万円)

「ソモロロ小学校教室建設計画」(810万円)

2003年度 2件 「レンツォアネン小学校教室建設計画」(920万円)

「聖モニカ小学校教室建設計画」(920万円)

2002年度 7件 「ボタボテ・モペリ小学校教室建設計画」(670万円) 他

2001年度 11件 「タバチェツカ職業訓練学校織物訓練施設建設および機材供与支援計画」(580万円) 他

##### (3) 技術協力

「ケニア共和国理数科教育強化計画プロジェクト第三国研修」2003年～2008年に24名参加

「同特設研修」2003年～2008年に5名参加

本邦研修 1995年～2008年に14名参加

- 「青年研修アフリカ混成(英語)/教育(理数科教育)」

- 「サブサハラアフリカ地域 地方教育強化(SMASE-WECSA)」

- 「中等科学教育実技」

- 「教育関係者のためのIT研修」

- 「地方教育行政セミナー(サブ・サハラアフリカ諸国)」等

#### 4 - 1 - 2 スワジランド

##### (1) 一般プロジェクト無償

実績なし

##### (2) 草の根・人間の安全保障無償(2001年以降)

2008年度 2件 「ニヤツィニ小学校教室建設計画」(640万円)

		「聖ロレッタ小学校教室建設計画」(820万円)
2006年度	1件	「聖ジョゼフ小学校学習障害児用教室建設計画」(820万円)
2005年度	2件	「ザマニ小学校家庭科教室棟建設計画」(930万円)
		「マンジーニ青少年ケア施設改修計画」(300万円)
2004年度	1件	「エルワンドル小学校教室建設計画」(950万円)
2003年度	2件	「ングウェニヤ中央小学校教育施設建設計画」(970万円)
		「ケデュンジ小学校教室建設計画」(300万円)
2002年度	6件	「ムフンドル小学校教育施設建設計画」他(708万円)、他
2001年度	9件	「セント・ポールズ・メソディスト小学校教育施設および給水設備建設プロジェクト支援計画」(386万円)、他

### (3) 技術協力

「ケニア共和国理数科教育強化計画プロジェクト第三国研修」2003年～2008年に24名参加

「同特設研修」2003年～2008年に5名参加

本邦研修 1995年～2008年に7名参加

- 「青年研修アフリカ混成(英語)/教育(理数科教育)」

- 「教員養成課程における教育改善方法の検討(英語圏アフリカ)」

- 「地方教育行政セミナー(サブ・サハラアフリカ諸国)、等

## 4 - 2 要請案件に対する考え方

### 4 - 2 - 1 レソト王国遠隔教育支援計画(無償資金協力)

本プロジェクトは、レソト遠隔教育センター(LDTC)の機材を整備し、遠隔地への教育の提供を図るものである。支援の対象としては、センタースタジオの改修、機材の整備(撮影・編集機材、送信機材、受信機器等)、カリキュラム作成等となっている。その効果としては、テレビネットワークの活用による遠隔教育の振興、通学困難な理由による中途退学者の修了支援、ネットワーク活用による無資格教員の訓練、地域の拠点センターを活用した僻地教育の質向上、などが挙げられている。調査団は、LDTC本部および地方の拠点を訪問し、関係者からの聞き取りと施設の視察を行った。

現在LDTC本部で行われている活動は大きく2つに分けられ、それらはラジオ教育番組の制作と遠隔教育用教材の製作・印刷等であり、テレビネットワークを活用した遠隔教育に関する活動は行われていない。ラジオ番組放送は、LDTCが番組(英語教育、牧童向け一般教科)を作製し、ラジオ局から放送枠を購入して行われている。そのためLDTC本部には、収録・編集施設、機材、機材保管室などが備え付けられている。

地方においては、6つの県に遠隔教育地方センター(Education Resource Center: ERC)を設置(県教育事務所の一部を間借り)しているが、そこでの活動は、教材の配布、learning posts(各ERCにより30～70カ所程度設置)の運営・監理、自主学習者の証書取得〔前期中等教育修了証書(JC)、後期中等教育修了証書(COSC)〕に向けた集中ワークショップ(tutorial)の開催などである。各learning postにおいては、契約教員による識字教育(および技能教育)を実施しており、読み書きができれば自主学習を基本とする一般教育に参加することになる。learning post活動上の課題としては、学習者の参加への動機づけ、学習環境(施設)の改善、契約教員の質

の向上などとのことである。ERCはlearning postの巡回を定期的に行うことになっているが、移動手段の不足により十分できていないようである。

LTDC本部で、映像放送による教育を今後どのように展開していくのか聞き取りを行った。具体的な事業計画を有しているのかは明らかにされなかったが、要請書に記載の6カ所のERCを活用した教育に関しては、中等教育段階の学生を主たる対象とし、ラジオによる音声情報や印刷資料のみでは理解しにくい理科実験などの教育を行いたいとの説明があった。

調査団作成の質問票に対する回答によると、各ERCの学習者数は、マセルの1,500名を除き、120～250名規模である。また、LTDC作成の2007年実績報告書によると、新規就学者数は2007年で824名（マセル671名、他ERC平均38名）、過去5年間の平均新規就学者数は1,128名（マセル888名、他ERC平均60名）である。なお、同報告書には前記の集中ワークショップ（tutorial）の開催実績についての記載があるが、3日間を年4回開催（オリエンテーション、教科内容、試験準備および）となっている。また、同報告書には、ERCのtutorが採点に関与した試験課題8科目が示されているが、映像教育を必要とされると思われるのは「human and social biology」のみであり（ほかは、語学、数学、ビジネスなどがある）JCレベル110名、COSCレベル128名となっている。一方、ユネスコによると、2006年の前期中等教育および後期中等教育の就学者数は、それぞれ7万名、2万5,000名規模であり、これに比べるとERCの就学者数はきわめて小さい。

レソト政府が遠隔地への教育を充実させたいという考えをもっていることは、教育訓練省次官とのラップアップ協議の場でも確認できたが、現在行われているラジオを通じた教育に加えて映像教育を行うことについては、必要性はなしとはしないものの、緊急性、経済的・社会的効果の規模は十分とはいえず、加えて、今次調査においても、LTDC本部からは、具体的な事業計画案が示されなかったことから、本件に対する一般無償資金協力による支援の妥当性は低いと結論づけられる。

#### 4 - 2 - 2 レソト王国初等・中等理数科強化アドバイザー（技術協力個別案件：専門家）

本件は、現職教員を対象とした研修の課題を分析し、モニタリング・評価についての助言を行うための専門家を派遣するものである。

レソトでは、伝統的には視学官が現職教員に対する研修を実施してきたが、教育訓練省改革が進行しつつあるなか、現在は視学官のもとに、各県単位で研修実施の担当官が配置されている。一方、Teaching Service Departmentでは、各関連部署で実施されているINSETプログラム全体の調整を行う必要があるとの認識からTSD内にINSET Coordinatorを配置し、INSETの全体像や今後の全体戦略を示す“Strategic Plan for INSET”を作成中であり、4月末にドラフトを仕上げる見込みである。

調査実施時点では、教育訓練省内の組織改革のただ中であり、新教育法案も国会で審議中であった。今後組織改革を経て現職教育研修（INSET）を担当する部局が新規に設立される模様であるが、INSET Coordinatorの所掌範囲、責任部局の体制等、省内の位置づけが十分定まってない。したがって、現時点で本件専門家の派遣は時期尚早であり、省内の体制が十分安定してから派遣を行うべきである。なお、支援の方法としては、日本人専門家の派遣のほか、ケニアで実施中の「理数科教育強化計画プロジェクト」からの第三国専門家の派遣により対応することも一案と考えられる。

#### 4 - 2 - 3 スワジランド王国教員訓練校改善・整備計画 ( Teachers Resource Center )( 無償資金協力 )

##### (1) 要請内容

本プロジェクトは、「教育訓練校改善・整備」とあるが、支援の対象は、現職教員センター ( TRC ) の改善・新規建設・機材整備であり、その内容は次のとおりである。

##### 1) 全体計画

全国8カ所にある既存のTRCのうち、1998年に建てられたMankayane、Hluti、およびSiphofaneniのTRCを現在の要求に適合させるために必要な改善を行う。

管轄区域の学校数が多く、既存のTRCの負荷が大きくなっているManzini地方では、改善後のTRCと同一の規模・機能の施設をLuveに新設し、担当区域を3分割する。

##### 2) 施設整備

既存のTRCの増改築

- a) 会議室、図書室、倉庫、制作室、および厨房の拡張
- b) 事務室、コンピューター訓練室、便所、50人収容講義室の新設

新設TRCの建設

増改築後の既存施設と同一の規模・機能の施設をLuveに新設する。

##### 3) 機材と整備

試験答案用紙の作成や複写、および教室で使用する副教材、その他資料の作成に必要なパソコン、プリンター、複写機、スキャナー、ならびに講演に用いる拡声装置、プロジェクター、および参考図書を備える。

##### (2) 担当部署とTRC活用状況

担当部署は、教育省教育局・教員訓練課 [ In-Service Education and Training ( INSET ) Department ] であり、同課は主として初等学校教員に対する訓練・サービス提供を行っている。また、活動を実施する拠点として、全国4つの行政区にそれぞれ2カ所ずつTRCを配置してきている。そこでは、具体的な活動として、各種講習会・研修会の開催、現職教員に対する施設・機材 ( 図書室、会議室・集会室、コンピューター、コピー機、その他機材 ) の利用開放、期末共通試験時の問題・案答用紙の配布集積センターとしての活動などを行っている。このうち、教員訓練と直接関係があるのは、と であるといえる。講習会・研修会を実施するうえでの教員訓練課と各TRCの関係は次のとおりである。

TRC : 計画案を教員訓練課に提出、予算の受領。教育訓練課に対する定期報告。

教員訓練課 : TRCより計画案の受領、教育省に対する予算申請、右予算のTRCへの配分。  
教育省に対するTRC活動報告。

なお、教員訓練課は、こうした活動の年間計画をたてているわけではなく、また、年間の実績報告書を作成しているわけでもない。調査団は、TRCの定期報告書を手にしたほか教員訓練課から聞き取り情報を得ることができたが、定期報告書には、活動実績概要は記載されているものの、経費の収支に関するものや研修の評価といった項目は含まれておらず、

教員訓練課から教育省に対しても、右定期報告書を簡単に取りまとめて報告しているのみ  
のようである。

教員訓練課は、前記のとおり、初等学校教員および中等学校管理職（校長、副校長、な  
らびに学科主任）を対象としたサービス提供を行っているが、今回調査した限りでは、教  
育省として現職教員の能力向上のための包括的な戦略や長期計画などについて有している  
とは確認されなかった。また、無資格初等学校教員の有資格化は、ウィリアムピッチャー  
教員養成校で行われてきたが、現在ほとんどの初等教員が資格を有している。こうしたこ  
とから、現在教育訓練課がTRCで行っている活動は、今後とも現在の規模のまま継続してい  
くことが予想され、大きく拡大していく可能性は高くないと思われる。

### （3）既存施設の問題点

施設の改善が計画されている3カ所のTRCは、全国8カ所のTRCのなかでは最も充実した施  
設をもつTRCであるが、先方が指摘する問題点は以下のとおりである。

#### 1) 施設面

##### 講義室

1回の参加人数に対して既存の講義室が小さすぎる。これに対応するためには、1回  
の参加人数を施設規模に合わせて制限し研修会の開催回数を増やすことも考えられる  
が、1月から3月にかけて各種の研修会や講演会が集中するのでそれも困難である。

##### 教材制作室

現在の制作室は狭く単なるコピー機室でしかなく、作業テーブルや各種の機材、工  
具、資材を収納する棚を設置できない。

##### コンピューター訓練室

現職教員を対象としたコンピューター訓練の必要性はますます高まっているが、専  
用の訓練室がなく、図書資料室を兼用する状況にある。

#### 2) 機材面

##### コンピューター

ほとんどの機種が10年前のものであり壊れているため、現職教員を対象としたコン  
ピューター訓練が実施できない。また動くものでも演算速度がきわめて遅く、使用で  
きるソフトが限られ、現在の要求に合致しない。

##### 複写機

壊れているコピー機が多く、稼動するものでも機種が古く、あるいは台数が限られ  
ているため、試験時の答案用紙の複写など、集中時の需要に追いつかない。

##### 教材作成機材

資料をコンピューターに取り込むスキャナー、ならびに壁掛け教材を制作するた  
めに必要な大型プリンター（プロッター）がない。

##### 図書・資料

現職教員が教材作成や日常活動の参考にすることができる図書がほとんどない。

#### (4) 無償資金協力案件としての妥当性

##### 1) 計画の必要性

###### 既存TRCの改善

既存のTRCの改善の必要性は基本的に認められる。ただしHlutiのTRC、ならびにSiphofaneniのTRCで確認した施設の利用状況から判断すると、計画内容は次のように整理できる。

- a) 既存の64㎡の会議室では狭すぎるような会合は年に数回とのことであるので、そのために大講堂を設ける必要性は低い。1回の会合の参加者数を制限し開催回数を増やすなどの工夫で対応可能である。
- b) 図書室は周辺校の教員が教材作成や学習のために自主的に利用できるよう設置されているが、現実には交通の便が悪く、日々利用できる教員は限られており、蔵書数も少ないので拡張する必要性は低いと思われる。
- c) 既存の制作室は確かに狭いので拡張の必要性は高い。教材作成にあたっては蔵書が利用されることも時々あるところから、既存の図書室と制作室を兼ねる部屋として改修することが妥当であると判断される。
- d) 既存の厨房が狭すぎる理由が不明である。セミナー時に給食を行うことが必須であれば既存厨房では狭すぎると判断される。拡張の必要性は不明である。
- e) 常駐スタッフの増員計画やその必要性が定かでなく、事務室の増設の必要性は低い。
- f) コンピューター訓練室がないので既存の小講義室にコンピューターを配置することで対応する。コンピューター研修を行っていない時には小規模のセミナーに利用できる多目的研修室に改修する。
- g) 50人収容講義室の新設は、既存小講義室の多目的研修室化とワークショップ等の同時開催の可能性を考慮した時妥当であると判断される。
- h) 既存の便所は休憩時間における研修参加者中の利用者の殺到を考慮した時、多少狭いと考えられるので、50人収容講義室の新設に伴い別棟における便所の増設が妥当である。

###### 新規TRCの建設

既存のTRCの活動内容と規模を精査した上でないと断言はできないが、Manzini地方では管轄する学校数が他の地方と比べて多いこと、そのなかでManzini市と北部地域を管轄するTRCはManziniのサブセンターであり施設が十分ではないこと、等を勘案した時、新規TRCをLuveに建設する必要性はありそうである。

###### 機材の整備

先方が指摘する現有機材の問題点は視察で確認された。現在所有しているコピー機の更新、パソコンの更新、および教材やワークショップ資料の作成に必要な基本ソフトの必要性は明らかである。また教材作成に使用する頻度を確認する必要があるが、コンピューターに連動したスキャナーや大型プリンターの必要性も理解できる。

## 2) 想定計画規模

3カ所の既存センターの増築にかかる整備規模は約60㎡の講義室、約20㎡の便所、および廊下入り口部分をあわせた100㎡程度である。既存施設は約250㎡あるので新設するTRCは約350㎡となる。従って4カ所あわせた新設建物の面積は合計約650㎡と想定される。

## 3) 無償資金協力としての妥当性

上記の規模は通常の一般無償資金協力案件の施設規模に比べてかなり小さく、各TRCに必要な機材の量も限られている。そのためこの案件を一般無償資金協力で実施する場合は、本邦コンサルタントや施工会社の参画に伴い必要となる経費の割合が異常に高くなる。従って事業の費用対効果はきわめて小さくなり、一般無償資金協力案件として実施するのは適切ではないと判断される。

### 4 - 3 今後の協力案

今後の協力については、2008年に開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD）において確認された横浜行動計画やG8洞爺湖サミットで出された首脳宣言に盛り込まれた内容を十分意識して行うことを基本とする。

TICAD では、「横浜宣言」においてミレニアム開発目標（MDGs）達成に向け新たな未来を切り開く教育の実現がめざされ、そのための具体的取り組みを示すロードマップとして「横浜行動計画」が作成されるとともに、各国・機関の支援策とその定量的な目標が示された。教育分野においては4つの取り組みに焦点があてられたが、これらは「基礎教育-アクセスと質の改善」「ポスト基礎教育および高等教育/研究」「マルチセクショナルなアプローチ」「教育マネジメント」である。

レソトおよびスワジランドにおいては、初等教育の就学率が、他のサブサハラアフリカ諸国と比べ比較的高い段階にあり、教育政策の重点は初等教育から中等教育へシフトしている。また、両国とも、地下資源の豊富な南部アフリカのなかには例外的に地下資源が少ない国であることから、人的資源の価値を高めていくことが国家の大きな課題であり、社会での生産活動に大きく貢献できる人材の輩出が求められている。こうしたことから、支援の対象としては、初等教育と社会活動、あるいは初等教育と高等教育とをつなぐ位置づけにある中等教育に焦点をあてることとする。

具体的には、前記4つの取り組みのうち、「基礎教育-アクセスと質の改善」に貢献するための協力を中心に活動を行っていくこととする。特に、横浜行動計画でJICAの貢献目標として示されている小中学校の建設や、理数科分野の教員訓練への支援を中心とした協力を展開していくこととする。また、マルチセクショナルなアプローチの観点からは、学校施設建設におけるトイレ・水衛生施設の整備などにも配慮して実施する。

#### 4 - 3 - 1 レソト

##### (1) 資金協力（無償資金協力）

レソトに対しては、2000年の初等教育無償化後、深刻化する学校施設と教員の不足に対処するため、無償資金協力「マセル国立教員養成大学整備計画」および「小学校建設計画」を実施してきた。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力により多数の小学校建設を支援してきている。また、2000年以降爆発的に増加した就学者は現在中等教育に進学しつ



つあるが、2008年度には無償資金協力「中等学校建設計画」を実施し、現在7校の校舎建設を支援しているところである。

教育分野は、2004年に作成された貧困削減計画にも示されているように、国家の発展にとって唯一かつ最も重要な投資であるという認識をJICAも共有し、援助の重点分野として位置づけている。今後もその方向に大きな変化はないと考えられるが、資金協力による支援としては、不足する教育施設の整備を第一に考える。初等教育については、純就学率が2002年の57%から2006年の72%へ伸びたが、2006年に純就学率が24%であった中等教育の就学者が、今後大きく伸びていくことが予測される。そのため、レソト政府も中等学校の建設には力を入れているが、新規の学校建設に対しては十分対応できていない状況であり、既存の小中学校施設の一部を中等学校教室にあてるCombined School（複合学校）の建設を行っている。したがって、早ければ2010年度の無償資金協力案件として中等学校の建設に対する支援を行うことが考えられる。

日本側支援を行う際は、先方政府の努力を補いつつ、ドナーとして支援する意義がより明確になる形での協力を行うべきであるが、先方教育省からは、特に地方における教育機会の提供が大きな関心事項であり、日本政府には地方における学校施設の建設を優先的に支援してほしいとの表明もあった。すでに実施中の無償資金協力「中等学校建設計画」では、各県1校の基本構想のもと協力を行った。今後中等学校建設支援を行う場合、右構想を尊重しつつも、より地方への裨益を念頭にいただいた教育アクセスの拡大のための支援を行うことがよいと考えられる。

先方教育省との協議の結果、日本に対する支援の候補として6カ所の新設校と10カ所の既設校拡充を期待したいとの説明があった。これらは新設1校、既設2校を除きすべて地方のサイトとなる。各サイトの状況については、今次調査で確認することができなかったが、現在実施中案件をふまえて先方から示されたものでもあり、これらを中心にした学校建設支援について先方と具体化作業を行っていくことが望ましい。

## (2) 技術協力

現在ケニアで実施中の「理数科教育強化計画プロジェクト」では、アフリカ各国からの第三国研修員を受け入れており、レソトからは合計24名が研修に参加している。このプロジェクトは2013年まで継続される予定であるが、今後とも継続して参加していくことが望ましい。また、教育訓練省では組織再編の最中であり、将来的には、教員訓練の制度化のためのアドバイザーの派遣の可能性もでてくるであろうが、まずは、前記プロジェクトからの第三国専門家の派遣によりレソトにおける教員訓練制度について検討を進めることがよいと思われる。

そのほか、教育分野におけるボランティアの受け入れについても先方は期待を表明しており、早期の派遣に向けた関係機関の調整が期待される。

## 4 - 3 - 2 スワジランド

### (1) 資金協力（無償資金協力）

スワジランドでは、2005年の憲法において、初等教育を無償で受けられることが子どものもつ権利として明記されており、2010年1月から初等教育の無償化導入が決定されている。

また、1999年のNational Education Policyにおいては、Universal Basic Educationとして、10年間の基礎教育をすべての子どもに提供することが重点課題とされている。JICAとしても、こうしたスワジランド政府の方針をふまえ、国民の基礎生活を支えるために不可欠なものとして教育を位置づけてこれまで支援を行ってきた。今後も、この方向に変化はないと考えられる。

これまで、教育施設に対する支援としては、日本政府の行っている草の根無償資金協力があり、2000年以降でも小学校などの施設整備で20件以上の支援を行ってきた。2010年からの初等教育無償化により、今後さらなる就学者数の増加が見込まれるが、ある程度の増加は既存施設の活用により吸収できると思われるとともに、引き続き草の根無償資金協力をを行うことが期待される。

一方、中等教育は初等教育に比べると近年の就学人口増が著しく、また、多くの不適格非認可私立中学校の存在が問題視されているなか、潜在的な新規需要は大きいと判断される。さらに、他国の経験によれば、初等教育無償化の数年後には、中等教育の需要増となることが予想される。こうしたことから、一般無償資金協力による中等学校建設に関する今後の支援の可能性について先方教育省と意見交換を行ったところ、先方からは強い期待が寄せられた。したがって、今後、早い段階で、スワジランド政府と無償資金協力についての具体化作業を進め、早ければ2010年度無償資金協力案件として中等学校建設のための支援を行うことが期待される。

ところで、スワジランドでは、国または地方行政区に学校建設にかかる全体計画は存在していない。学校建設は地域コミュニティからの要望に応じて政府が整備を行っている。したがって、日本の無償資金協力による学校建設の場合でも、こうした流れは踏襲されることになるとと思われる。今後、先方政府との対話を重ねて具体的な支援候補サイトを絞り込んでいく必要がある。特段の理由により地域を選ばないのであれば、まずは各行政区から均等に候補サイトを選んでいくことがよいかと思われる。なお、無償資金協力の実施に際しては、教員の確保に関する先方の計画についてもふまえていくことが必要である。

## (2) 技術協力

レソト同様、現在ケニアで実施中の「理数科教育強化計画プロジェクト」における第三国研修員に、スワジランドからも合計24名が研修に参加している。スワジランドの場合もこの研修に継続して参加していくことが望ましい。

一方教育省では、教員訓練課を設置しているものの、そこで研修の対象としているのは初等教員のみであり、中等教員に対しては、中等教育視学官局が対応している。初等教育における無資格教員の有資格化もほぼ終了し、今後中等教員の育成が高まっていくなかで、教員育成の制度についてもそうしたニーズに十分対応できるものとしていく必要がある。これに対しては、前記の協力に加え、本邦研修「サブサハラアフリカ地域 地方教育強化 (SMASE-WECSA)」へ参加することで、教育省内における教員育成の体制強化に貢献することができると思われる。

また、レソト同様、ボランティアの受け入れについて先方は前向きな姿勢であり、早期の派遣に向けた関係機関の調整が期待される。

#### 4 - 4 協力にあたっての留意点

##### 4 - 4 - 1 レソト〔無償資金協力(案)「中学校建設計画(フェーズ )」〕

現在、無償資金協力「中学校建設計画」を実施中であるが、調査時点で教育施設課(EFU)の体制に動きがみられたことから、今後無償資金協力を行うにあたっては、以下の点に留意が必要である。

###### (1) 教育訓練省内の実施体制の確認

教育訓練省の実施体制について、再度確認する必要がある。特に、学校施設建設にかかわる中心的な役割を担ってきたEFUの人員・組織体制およびその業務実施能力について、十分把握することが大切である。

###### (2) コミュニティ開発支援無償における実施体制

現在、進められている「中等学校建設計画」における実施体制中の施工監理において、教育施設課(EFU)の施工監理担当者を現場監理に利用しているが、施工監理担当者は「中等学校建設計画」専属の監理者ではないため、適時に本件業務を行えるとは限らない。一方、調達代理機関がコンサルタントと直接契約を結び施工監理を行う場合は、発注者である調達代理機関の監視下で本件に集中して業務を遂行できる。

事業実施においてEFUの役割は重要であり、今後も技術的支援を受ける意味でもEFUを実施体制のなかに組み入れることは必須である。しかし、施工監理において役所内の職員の移動や予算による人員削減などによる影響を極力少なくするような実施体制を構築することが望ましい。

これまで、学校施設建設の設計・監理業務はEFUが履行するためコンサルタントは利用されてこなかった。しかし、レソト国内に設計や入札、監理業務において十分な実施能力を有しているコンサルタントも存在し、今後のプロジェクト実施において活用できると考えられる。

##### 4 - 4 - 2 スワジランド〔無償資金協力(案)「中学校建設計画」〕

今後、無償資金協力として中学校建設を行う場合は以下の点に留意が必要である。

###### (1) 教室増設に伴う教員の確保

中学校の新規設立、ならびに既存校の過密緩和や定員増加に伴う学級数の増加のための施設建設を行う場合、その前提条件は教育に携わる教員の確保である。計画対象校の選定、および計画施設の内容規模の設定にあたっては、スワジランド側の教員養成計画、ならびに再配置計画を十分に検討し、整備対象校においては校舎完成と同時に必要教員が確保され、施設の使用開始が可能であることを確認する必要がある。

###### (2) 無償資金の非課税措置

スワジランドでは多くの財貨の販売やサービスの提供に対し南アフリカ共和国と同じ14%の付加価値税が課税されている模様である。今回の調査では付加価値税のしくみと外国援助プロジェクトへの非課税方法について調査するに至らなかったため、概略設計調査

に先立ち、当該税制につき詳細に調査し、スワジランド政府による税額負担方式を含む非課税措置について先方と協議しておく必要がある。

(3) 標準設計の著作権

今後本案件が概略設計調査に進む場合、公共事業省が所有する標準設計の活用が前提となるが、同省が営利団体の側面をもっている状況に鑑み、標準設計の活用について著作権が問題となる可能性が否定できない。そこで既存の標準設計の活用と資料の提供については、教育訓練省を通して公共事業省の了解を事前に取りつけておくことが肝要である。

## 付 属 資 料

1．主要面談者リスト

2．収集資料リスト

## 1. 主要面談者リスト

### (1) 南アフリカ

#### 在南アフリカ共和国日本大使館

鼻野木 由香	二等書記官
Mr. Nakanishi Yusuke	二等書記官
北原さち子	三等書記官

#### JICA 南アフリカ共和国事務所

小野修司	所長
吉村悦治	次長
根本直幸	所員
倉岡由紀	企画調査員
Ms. Eva NDERUMAKI	Program Officer

### (2) レソト

#### 教育訓練省

Mr. Odilon M. Makara	Principal Secretary
Mr. Mota Sekonyela	Deputy Principal Secretary
Ms. Liboko	Director of Education Planning Planning Unit
Mr. Peter Lephoto	Assistant Economic Planner
Ms. Nisiuoa Mohololi	Financial Controller, PSCU (Project Support & Coordination Unit)
Ms. Molerato M. Khoeli	Chief Education Officer, Tertiary
Mr. Paramente Phamotse	Chief Education Officer, Teaching Service
Mr. Phillip Mapetla	Chief Education Officer, Secondary
Mr. Ratsu Majara	Chief Inspector Central, Secondary
Ms. Montseng Mofokeng	Chief Education Officer, Curriculum and Assessment
Ms. Thuto Ntsekhe-Mokhehle	Acting Chief Education Officer, Primary
Ms. Maleshoane Raphola	Research Officer
Mr. Motlatsi Ramakatane	Contract Manager, Education Facilities Unit (EFU)
Mr. Ekabana Koma	Special Services Manager, EFU

**レソト遠隔教育センター (LDTC: Lesotho Distance Teaching Centre)**

Mr. V. S. Seutloali	Director
Ms. M. Mochochoko	Deputy Director, Basic Education
Ms. Kekeletso Mohoanyane	Non-formal Education Trainer, LDTC in Mafeteng DEO
Ms. Lerako Ntho	Clerical Assistant, LDTC in Quthing DEO
Ms. Mapalesa Futho	Non-formal Education Officer, LDTC in Berea DEO
Mr. Mpiti Lemena	Education Officer, LDTC in Leribe DEO
Mr. Mpho Makenete	Clerical Assistant, LDTC in Leribe DEO
Ms. Hlonpho Tente	Monitor, LDTC in Leribe DEO

**Mafeteng 県教育事務所 (DEO: District Education Office)**

Ms. Matsitso	Science Advisor, DEO
--------------	----------------------

**Mohales Hoek 県教育事務所 (DEO)**

Mr. Tseko Mohami	Senior Education Officer, DEO
------------------	-------------------------------

**Quthing 県教育事務所 (DEO)**

Mr. Ratoko Eden Tau	Senior Education Officer, DEO
---------------------	-------------------------------

**Lerive 県教育事務所 (DEO)**

Mr. Moke Maselloane Sehlobi	Senior Education Officer, DEO
-----------------------------	-------------------------------

**高校**

Mr. Mohlomola Possa	Principal, St. Agnes High School
---------------------	----------------------------------

**他ドナー**

Mr. Paolo Magnetti	Programme Manager, Irish Aid
Ms. Lkeratile Thabana	Program Adviser, Irish Aid
Mr. Aidan Mulkeen	Senior Education Specialist, World Bank

**無償資金協力「中等学校建設計画」(実施中案件)**

若村 高志	Project Manager, JICS
小倉 茂	(株)福永設計

### ( 3 ) スワジランド

#### 教育省

Mr. P.N. Munir	Principal Secretary
Mr. Bethuel Ndlovu	Chief Inspector Secondary
Mr. Israel Simelane	Chief Inspector Primary
Mr. Ephraem Vusie Dlamini	Senior Educational Economist, Head of Planning Unit, Planning & Research Department
Mr. Shadrack M. Tsabedze	Economist, Planning & Research Department
Ms. Maria Saulus	Director In-Service Education and Training

#### 教員委員会

Mr. Moses V. Zungu	Executive Secretary
--------------------	---------------------

#### スワジランド大学 (UNISWA)

Prof. Cisco M. Magagula (Mr.)	Vice-Chancellor
Mr. Ambrose Vusumuzi Gama	Deputy Registrar (Cooperate Affaris)
Mr. Almon M. Mkwanzazi	Director, Center for Community Service
Mr. David Jeli	Head, Adult Education

#### スワジランド技術大学 (SCOT)

Mr. Casder Mpawa Dube	Principal
-----------------------	-----------

#### Vocational and Commercial Training Institute Matsapha (VOCTIM)

Mr. Alpheus Siphos Shabangu	Principal
-----------------------------	-----------

#### Lubombo Region

Mr. Phineas m. Masinga	Regional education Officer, Lubombo
Mr. Roberts Motsa Regiona	Inspector Primary Section, Lubombo
Mr. Saxton S. Dlamini	Inspector of Schools, Design and Technology
Mr. Peter Dlamini	Education Advisor Siphofaneni TR
Mr. Matthew Malalela,	Principal Langa High School
Mr. Gilbert Makukula	Head Teacher, St. Paul Primary School
Ms. Zanele Dlamini	Head Teacher Ka-Mkhweli Primary School
Mr. Musa L. Shiba	Principal Siphofaneni High School



**Shiselweni Region**

Mr. Maandla Dlamini	Lecturer, Hluti TRC
Ms. Penelope Khumald	Lecturer, Nhlangano TRC
Mr. Boy Dzimba	Center Coordinator, Hluti TRC
Mr. Siphon Nsibande	Principal, Hluti Central Primary School
Ms. Catrine Dlamini	Principal, St. Benedict Primary School
Ms. Teresita Schiavon	School Manager, Our Lady of Sorrow School
Ms. Zodwa Maphalala	Head Teacher, Our Lady of Sorrow School
Mr. Elphas Mbingo	Head Teacher Hluti Central High School

**Hhohho Region**

Ms. Brigid Lucia Dlamini	Regional Education Officer, Hhohho
Ms. Thuli Langwenya	Inspector of Schools, Primary, REO Hhohho
Ms. Phindile Dlamini	Coordinator / Lecturer TRC Mbabane

**Manzini Region**

Mr. Mduduzi Elliot Nkambule	Regional Education Officer, Manzini
Mr. Mphiwa Magongo	Coordinator TRC Mankayane
Ms. Regina Shongwe	Inspector, REO Mankayane

**經濟計畫開發省 ( Microproject Programme Coordination Unit )**

Titus Mbingo	Coordinator
--------------	-------------

**公共事業運輸省**

Mr. Sabelo Nhliengethwa	Architect
-------------------------	-----------

**UNICEF Swaziland**

Dr. Jama Gulaid	Representative
Ms. Muriel Mafico	Deputy Representative
Mrs. Lineo Vilakazi	Education Specialist

## 2 . 収集資料リスト

### 【レソト】

	資料タイトル	発行 年月	発行者	オリジナル/ コピー
<b>【現地収集資料】</b>				
1	Budget Speech to Parliament for the 2009/2010 Fiscal Year	2009	Ministry of Finance and Development Planning	電子データ
2	Budget Speech to Parliament for the 2008/2009 Fiscal Year	2008	Ministry of Finance and Development Planning	電子データ
3	2006 Lesotho Census of Population and Housing Preliminary Results Report	2007	Ministry of Finance and Development Planning	電子データ
4	Mid-Term Sector Plan, 2009/2010 – 2012/2013 (Draft of 23 March 2009)	2009	Ministry of Education and Training	電子データ
5	Proposed Career Structure (Fourth Draft final)	2009	Ministry of Education and Training	電子データ
6	EMIS Data:2006	2007	Ministry of Education and Training	電子データ
7	EMIS Data 2007	2008	Ministry of Education and Training	電子データ
8	2006 Statistical Bulletin	2007	Ministry of Education and Training	電子データ
9	Lesotho Distance Teaching Center: Annual Report, 2007	2007	Lesotho Distance Teaching Center	オリジナル
10	Lesotho Open and Distance Learning Policy (Final Draft)	2008	Ministry of Education and Training	オリジナル
11	中等学校建設計画（第2フェーズ）要請校リスト	2009	Ministry of Education and Training	コピー
12	Report on the Evaluation of the Life Skills Training on Usage of Locally Available Materials Workshop for the Basic Literacy Learners in Mafeteng District	2008	Research and Evaluation Section (LDTC)	オリジナル

13	Lesotho Review	2009	Wade Publications cc	オリジナル
14				
15				
<b>【事前収集資料】</b>				
1	Country Brief Lesotho <a href="http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/LESOTHOEXT/N/0,,menuPK:356039~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:356029,00.html">http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/LESOTHOEXT/N/0,,menuPK:356039~pagePK:141132~piPK:141107~theSitePK:356029,00.html</a>	2009	World Bank.	電子データ
2	Lesotho at a glance <a href="http://devdata.worldbank.org/AAG/lso_aag.pdf">http://devdata.worldbank.org/AAG/lso_aag.pdf</a>	2008	World Bank.	電子データ
3	Kingdom of Lesotho Education Sector Strategic Plan 2005-2015. <a href="http://www.education.gov.ls/index.php?option=com_docman&amp;task=cat_view&amp;gid=16&amp;Itemid=45">http://www.education.gov.ls/index.php?option=com_docman&amp;task=cat_view&amp;gid=16&amp;Itemid=45</a>	2005	Ministry of Education	電子データ
4	Education at a Glance: Lesotho	2007	UNESCO	電子データ
5	The Status of Basic Education in Sub-Saharan Africa – The case of Lesotho, Malawi, Swaziland, South Africa, Tanzania, and Uganda.		Ulla Kann. -. Commonwealth Secretariat and Japan International Cooperation Agency	コピー
6	The SACMEQ II Project in Lesotho: A Study of the Conditions of Schooling and the Quality of Education. Lesotho Working Report.	2005	Agnes Mothibeli and Motseng Maema, SACMEQ	コピー
7	Lesotho Country Report (prepared for JICA group training course for the improvement of local education)	2008	Letsela N.E. Mary	コピー
8	Lesotho Country Report (prepared for JICA group training course for the improvement of local education)	2008	Thulo S. Mosehle	コピー
9	Lesotho Country Report (prepared for JICA group training course for the improvement of local education)	2008	Nthethe Makhakhe	コピー

10	Kingdom of Lesotho 2008-2012 Country Strategy Paper. <a href="http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Project-and-Operations/30757331-EN-LESOTHO-CSP-2008-2012-DRAFT-14-OCT-08.PDF">http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Project-and-Operations/30757331-EN-LESOTHO-CSP-2008-2012-DRAFT-14-OCT-08.PDF</a>	2008	African Development Bank	電子データ
11	International Development Association. Country Assistance Strategy for the Kingdom of Lesotho. <a href="http://siteresources.worldbank.org/LESOTHOEXTN/Resources/Lesotho_CAS.doc">http://siteresources.worldbank.org/LESOTHOEXTN/Resources/Lesotho_CAS.doc</a>	2006	World Bank.	電子データ
12	Implementation Completion and Results Report – Second Education Sector Development Project <a href="http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2004/05/07/000090341_20040507104559/Rendered/PDF/277010LES.pdf">http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2004/05/07/000090341_20040507104559/Rendered/PDF/277010LES.pdf</a>	2004	World Bank.	電子データ
13	Primary and Secondary Education in Lesotho, A Status Report for Education, (Africa Region Human Development Working Paper Series No. 101). <a href="http://siteresources.worldbank.org/INTAFRICA/Resources/no_101.pdf">http://siteresources.worldbank.org/INTAFRICA/Resources/no_101.pdf</a>	2005	World Bank.	電子データ
14	レソト王国における中等教育のアクセス問題に関する分析 教育の需要側の視点から 「国際協力論集」第9巻第2号(2006)50-70頁	2006	小川啓一、野村真作	コピー
15	レソト王国マセル国立教員養成大学整備計画 基本設計調査報告書(平成12年10月)	平12.10	国際協力機構	オリジナル
16	レソト王国小学校建設計画基本設計調査報告書(平成15年8月)	平15.8	国際協力機構	オリジナル
17	レソト王国中等学校建設計画予備調査報告書(平成19年6月)	平19.6	国際協力機構	オリジナル
18	レソト王国中等学校建設計画概略設計調査報告書(平成20年2月)	平20.2	国際協力機構	オリジナル
19	ODA 国別データブック(レソト)	2008	外務省	オリジナル
20	国別主要指標一覧【レソト】	2008	国際協力機構	オリジナル

【スワジランド】

	資料タイトル	発行 年月	発行者	オリジナル/ コピー
<b>【現地収集資料】</b>				
1	Ministry of Education and Training Performance Report (Financial Year 2008/2009 )	2009	Ministry of Education and Training	オリジナル
2	Parliamentary Progress Report - The Implementation of the International General Certificate of Secondary Education (IGCSE) and the Swaziland GCSE	2008	Ministry of Education	オリジナル
3	Swaziland Review	2009	Swazi Review of Commerce and Industry (Pty) Ltd	オリジナル
4	Structure of the Ministry of Education		Ministry of Education	コピー
5	Tender Document for Construction of Five Classrooms at Dlalile Primary School	2008	Microprojects Programme, Ministry of Economic Planning and Development	コピー
6	Proposed New School Workshop for Various Schools	2008	Ministry of Works and Transport	コピー
7	Region 別学校一覧表 ( 初等学校、 中等学校 )	2009	Ministry of Education	オリジナル
8	National Development Strategy-Vision and Summary of Strategies	1999	Government of Swaziland	コピー
9	Swaziland College of Technology 2007/2008 Prospects	2007	Swaziland College of Technology	オリジナル
10	Swaziland College of Technology 2008/2009 Prospects	2008	Swaziland College of Technology	オリジナル
11	Swaziland College of Technology Performance Report for the Financial Year 2008/09		Swaziland College of Technology	コピー
12	Microprojects Programme Half Year Report (April 2008 – September 2008)	2008	Microprojects Programme, Ministry of Economic Planning and Development	オリジナル
13	Response to JICA Questionnaire – prepared by Vusie DImani	2009	Planning Unit, Ministry of Education	オリジナル
14	Job Description of Regional Inspector of Schools		Regional Education Office, Hhoho	オリジナル
15	Swaziland Schools (Map of school location) [Primary, Secondary, High schools]	2007	Surveyor General’s Department	コピー

16	Swaziland Schools (Map of school location) [Primary schools]	2004	Surveyor General's Department	オリジナル
17	Swaziland Schools (Map of school location) [Secondary and High schools]	2004	Surveyor General's Department	オリジナル
18	2007 Population and Housing Census	2007	Government of Swaziland supported by UNICEF and UNFPA	オリジナル
19	Protocol on Case Management	-	Teaching Service Commission	オリジナル
20	Procedures Involving the Teaching Service Commission	-	Teaching Service Commission	コピー
21	Customer Service Charter	-	Teaching Service Commission	コピー
22	Teaching Service Commission End of Year Report	2007	Teaching Service Commission	オリジナル
23	Report of the Vice Chancellor 2007 - 2008	2008	University of Swaziland	オリジナル
24	University of Swaziland Calendar 2008/2009	2008	University of Swaziland	オリジナル
25	Prospectus for 2006	2006	Nyatsini Secondary School	コピー
26	Prospectus and Regulations 2009	2009	Mpolonjeni/Emazonmba Community Primary School	コピー
27	African Manual on Child-Friendly Schools Infrastructure	2008	UNICEF	コピー
<b>【事前収集資料】</b>				
1	Kingdom of Swaziland Results-Based Country Strategy Paper, 2009-2013 <a href="http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Project-and-Operations/ADF-BD-IF-2004-58-EN-SWAZILAND-PCR-EDUCATION-I-PROJECT.PDF">http://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Project-and-Operations/ADF-BD-IF-2004-58-EN-SWAZILAND-PCR-EDUCATION-I-PROJECT.PDF</a>	2008	African Development Bank	電子データ
2	The Commission of Enquiry to Investigate the Use of the Educational Fund for OVC and Other Financial Matters Incidental Thereto <a href="http://www.gov.sz/home.asp?pid=5327">http://www.gov.sz/home.asp?pid=5327</a>	2008	Commissioners to the Honorable Minister for Education	電子データ
3	The Status of Basic Education in Sub-Saharan Africa – the Case of Lesotho, Malawi, Swaziland, South Africa, Tanzania, and Uganda	-	Commonwealth Secretariat and Japan International Cooperation Agency	コピー
4	Document of the World Bank Interim Strategy Note: A Framework for Scaling Up Support for the	2008	International Bank for Reconstruction	電子データ

	Kingdom of Swaziland for the Period 04/2008 – 04/2010 Report No. 42059-SZ <a href="http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2008/04/15/000333038_20080415013635/Rendered/PDF/420590REPLACEMENT1useonly10R200810037.pdf">http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2008/04/15/000333038_20080415013635/Rendered/PDF/420590REPLACEMENT1useonly10R200810037.pdf</a>		and Development	
5	The SACMEQ II Project in Swaziland: A Study of the Conditions of Schooling and the Quality of Education – Swaziland Working Report”. Southern and Eastern Africa Consortium for Monitoring Educational Quality (SACMEQ)	2005	Jabulane Shabalala & Ministry of Education	電子データ
6	Job Report for Study on Education Improvement of Training Course of Teacher of African Countries (JFY 2008) (Job report for JICA training)	2008	Khumalo Marwick	コピー
7	(Draft) Poverty Reduction Strategy and Action Plan (PRSAP) <a href="http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Swaziland/Swaziland_draft_PRSP_2005.pdf">http://planipolis.iiep.unesco.org/upload/Swaziland/Swaziland_draft_PRSP_2005.pdf</a>	2005	Poverty Reduction Task Force, Ministry of Economic Planning and Development.	電子データ
8	Improving science education in Swaziland: the role of in-service education ( Thesis. University of Twente ) <a href="http://doc.utwente.nl/36334/">http://doc.utwente.nl/36334/</a>	2001	Rob Stronkhorst	電子データ
9	Job Report for Study on Education Improvement of Training Course of Teacher of African Countries (JFY 2008) (Job report for JICA training)	2008	Thulisile Tamary Langwenya	コピー
10	National Education Policy 1999 <a href="http://www.gov.sz/home.asp?pid=4108">http://www.gov.sz/home.asp?pid=4108</a>	1999	Ministry of Education	電子データ
11	Swaziland Government – Ministry of Education <a href="http://www.gov.sz/home.asp?pid=57">http://www.gov.sz/home.asp?pid=57</a>	-	Ministry of Education	ウェブページ
12	The Development of Education: National Report of the Kingdom of Swaziland <a href="http://www.ibe.unesco.org/National_Reports/ICE_2008/swaziland_NR08.pdf">http://www.ibe.unesco.org/National_Reports/ICE_2008/swaziland_NR08.pdf</a>	2008	Ministry of Education	電子データ
13	2008 Report on the global AIDS epidemic <a href="http://www.unaids.org/en/KnowledgeCentre/HIVData/GlobalReport/2008/2008_Global_report.asp">http://www.unaids.org/en/KnowledgeCentre/HIVData/GlobalReport/2008/2008_Global_report.asp</a>	2008	United Nations Programme on HIV/AIDS (UNAIDS)	電子データ

14	World Data on Education 6 <sup>th</sup> edition 2006/2007 Swaziland <a href="http://www.ibe.unesco.org/en/access-by-country/africa/swaziland/profile-of-education.html">http://www.ibe.unesco.org/en/access-by-country/africa/swaziland/profile-of-education.html</a>	2006	UNESCO-IBE	電子データ
15	Millennium Development Goals, Country Report, Swaziland <a href="http://www.undp.org.sz/index.php?option=com_content&amp;view=article&amp;id=37&amp;Itemid=49&amp;42c38d6b06397d4572a60c3e18426734=be25113efb28402382b45beba3af30ba">http://www.undp.org.sz/index.php?option=com_content&amp;view=article&amp;id=37&amp;Itemid=49&amp;42c38d6b06397d4572a60c3e18426734=be25113efb28402382b45beba3af30ba</a>	2003	United Nations Country Team	電子データ
16	2007/2008 Human Development Report <a href="http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2007-2008/">http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2007-2008/</a>	2008	United Nations Development Programme	電子データ
17	Swaziland Human Development Report. HIV and AIDS and Culture <a href="http://origin-hdr.undp.org/en/reports/nationalreports/africa/swaziland/Swaziland_NHDR_2008.pdf">http://origin-hdr.undp.org/en/reports/nationalreports/africa/swaziland/Swaziland_NHDR_2008.pdf</a>	2007	United Nations Development Programme Swaziland Office	電子データ
18	Swaziland Achieving Basic Education for All – Challenges and Policy Directions. World Bank <a href="http://www-wds.worldbank.org/external/default/main?pagePK=64187835&amp;piPK=64187936&amp;theSitePK=523679&amp;siteName=WDS&amp;menuPK=64187283&amp;callBack=&amp;report=36145">http://www-wds.worldbank.org/external/default/main?pagePK=64187835&amp;piPK=64187936&amp;theSitePK=523679&amp;siteName=WDS&amp;menuPK=64187283&amp;callBack=&amp;report=36145</a>	2006	World Bank.	電子データ
19	ODA 国別データブック (スワジランド)	2008	外務省	オリジナル
20	国別主要指標一覧【スワジランド】	2008	国際協力機構	オリジナル



